

地域ブロック別クロス集計報告

1. 回答企業の属性について（補正なし）

地域ブロックの定義は、経済産業局の管轄都道府県による

地域ブロック	都道府県
北海道地区	北海道
東北地区	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 宮城県
関東地区	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 山梨県 長野県 静岡県
中部地区	富山県 石川県 岐阜県 三重県 愛知県
近畿地区	福井県 滋賀県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 大阪府
中国地区	鳥取県 島根県 岡山県 山口県 広島県
四国地区	徳島県 愛媛県 高知県 香川県
九州地区	佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 福岡県
沖縄地区	沖縄県

図1－1 業種

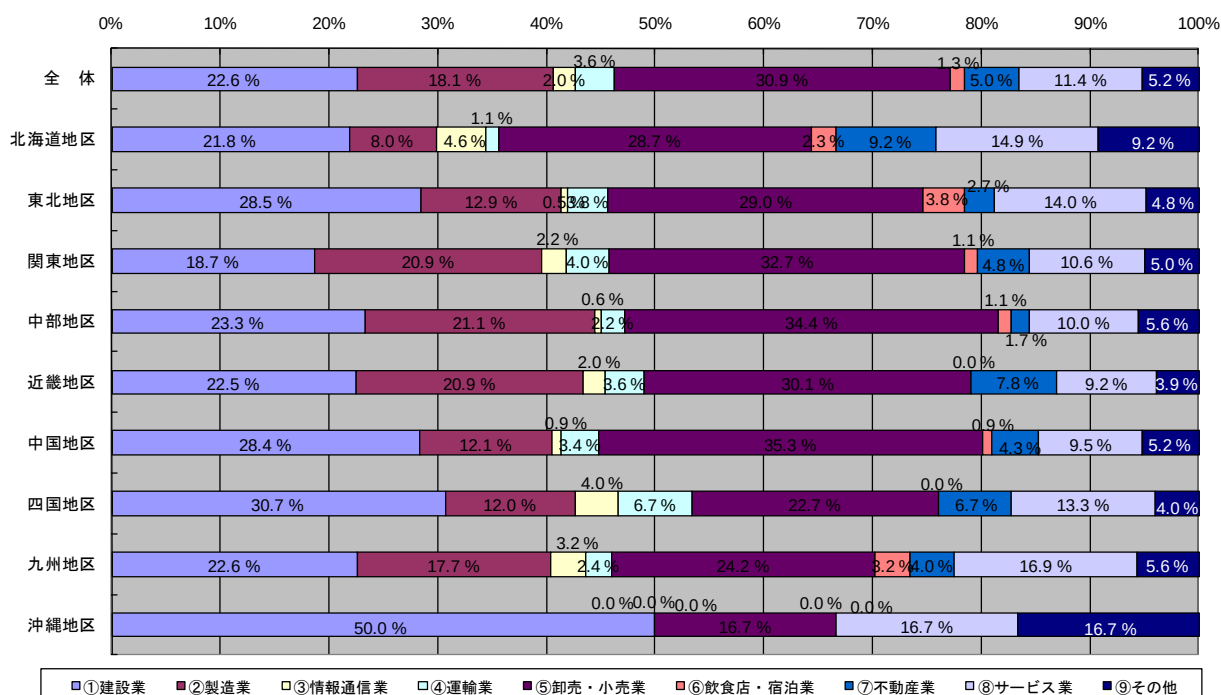


図1-2 業歴

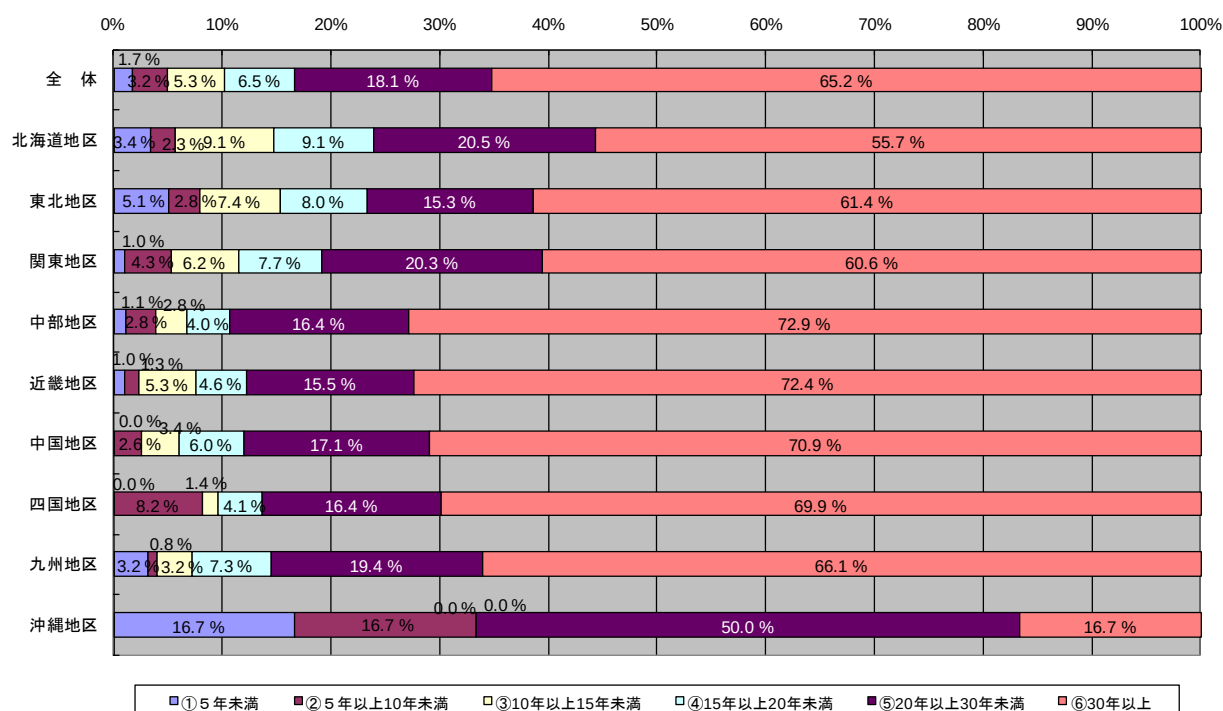


図1-3 従業員数

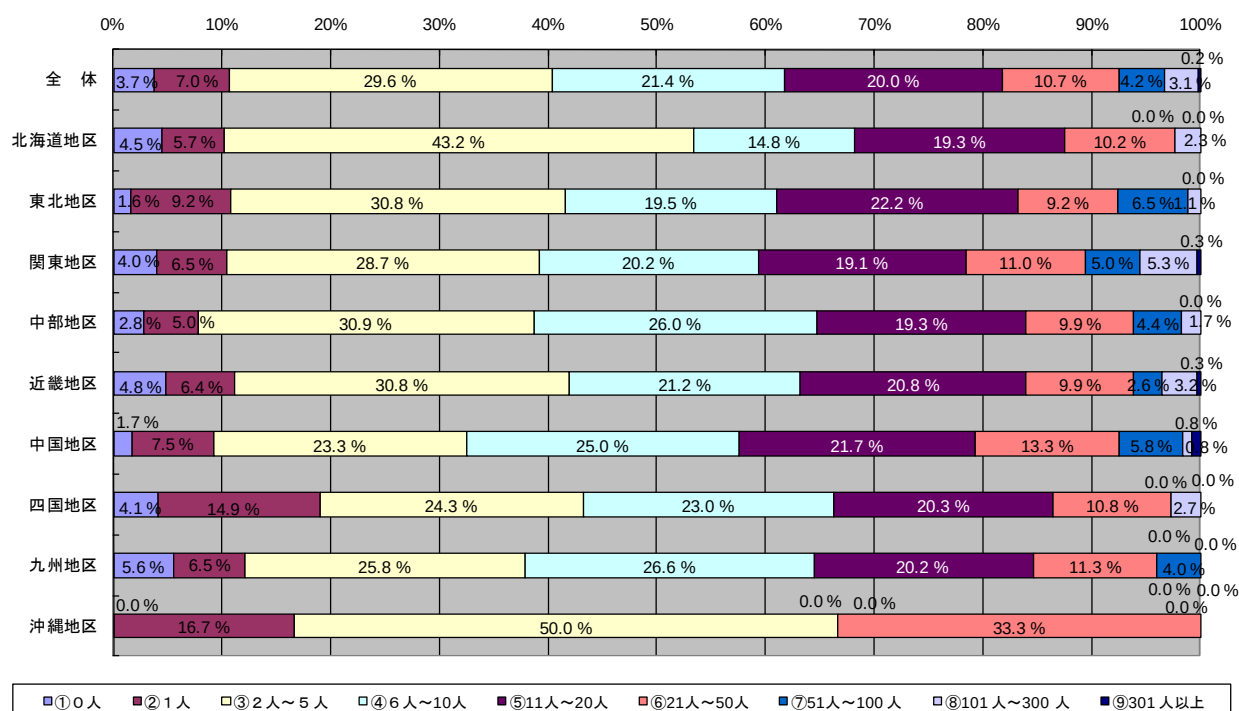


図1－4 直近の年間売上高

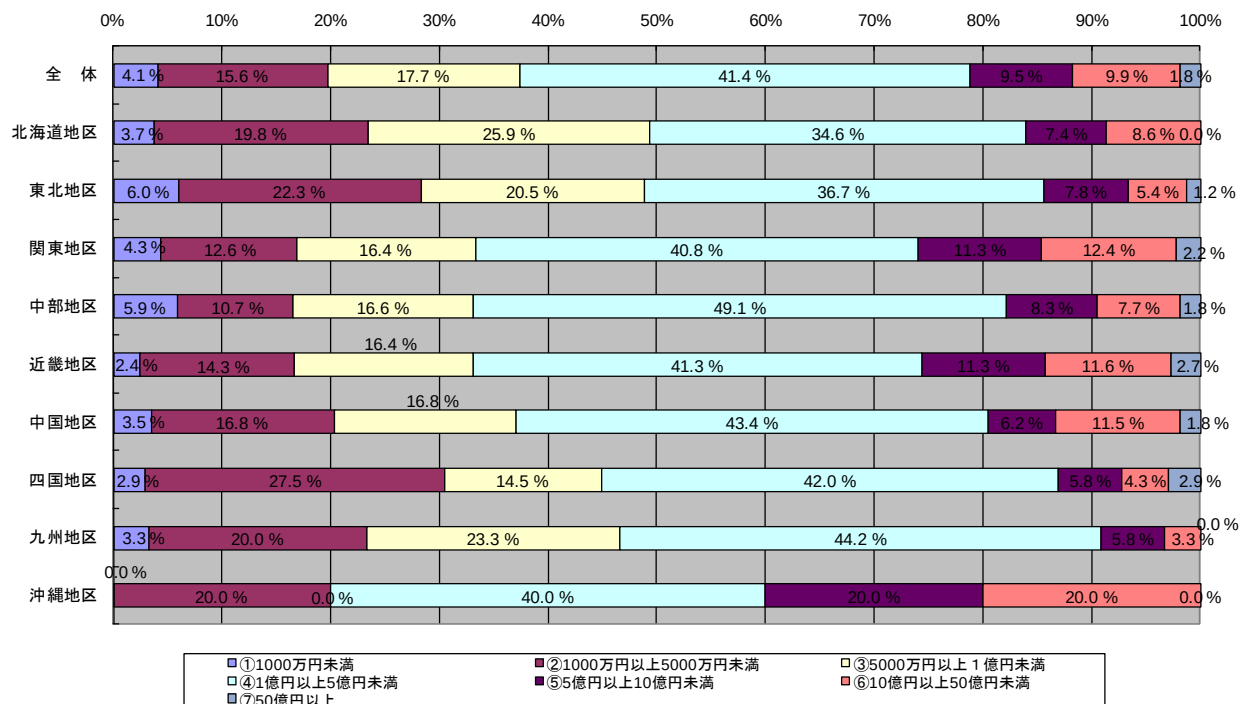


図1－5 直近3年の損益の状況

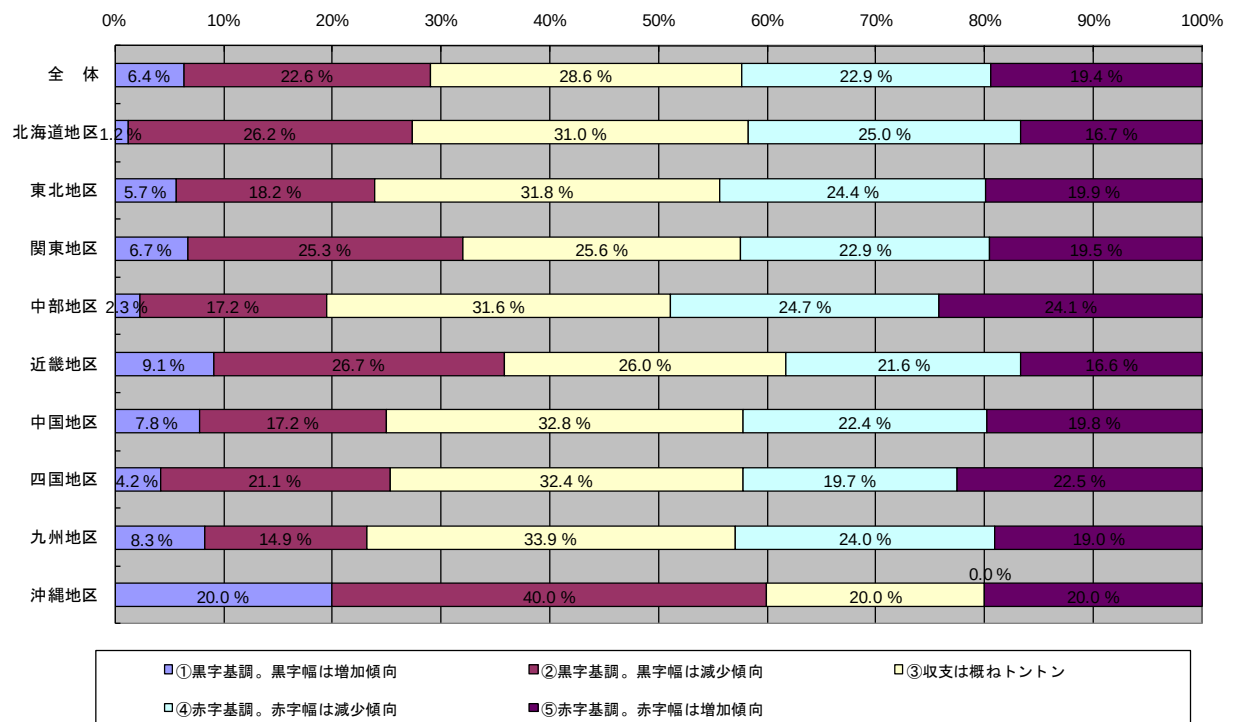


図1－6 税引後当期純利益

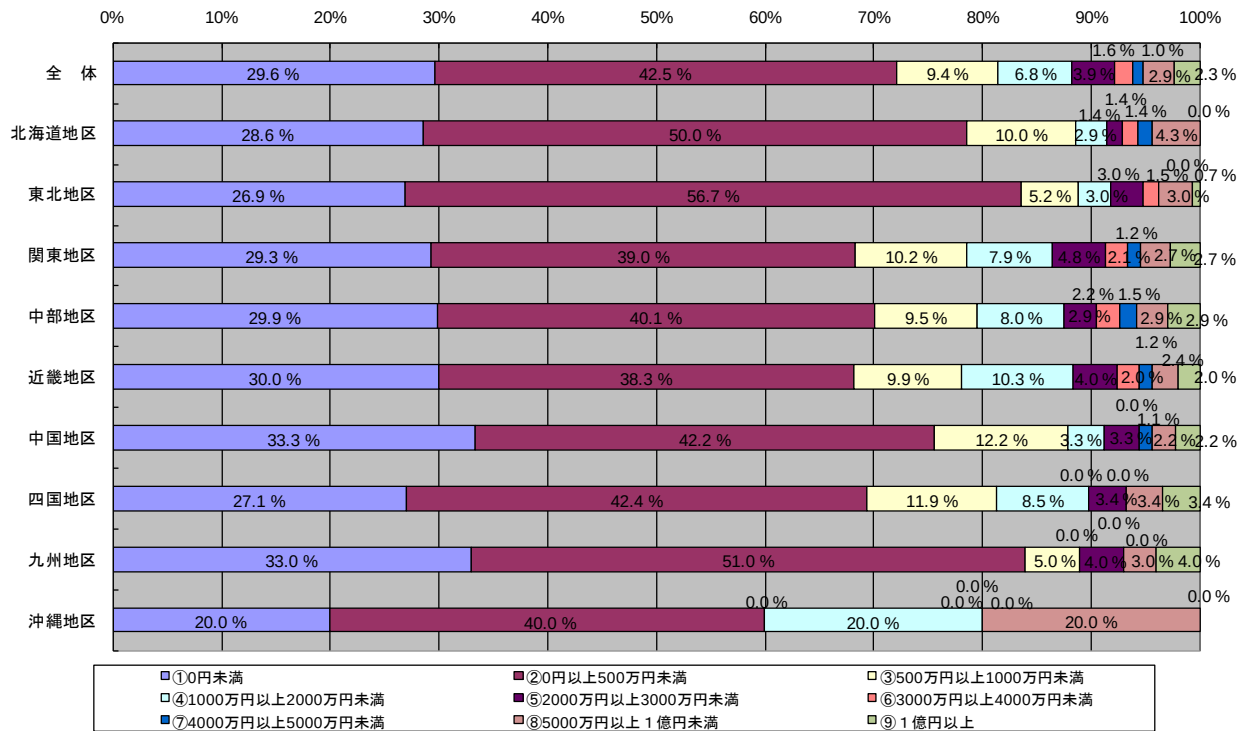


図1－7 総資産

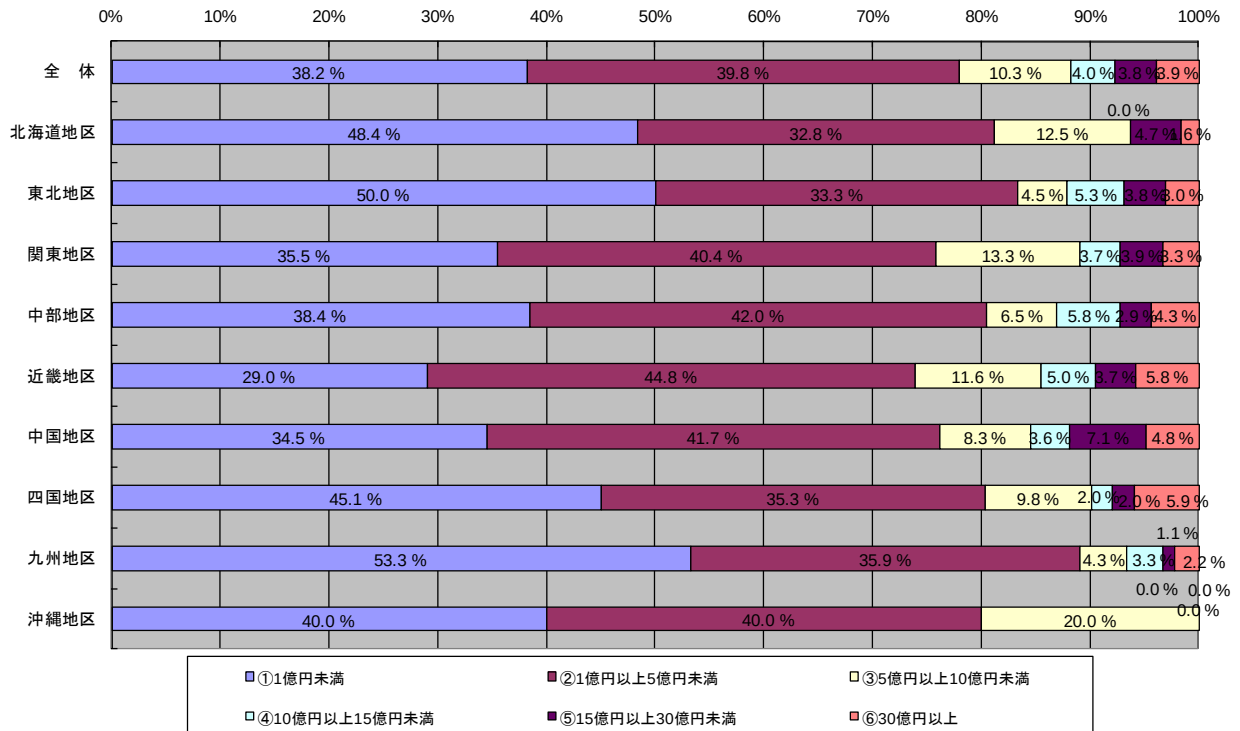


図1－8 有形固定資産

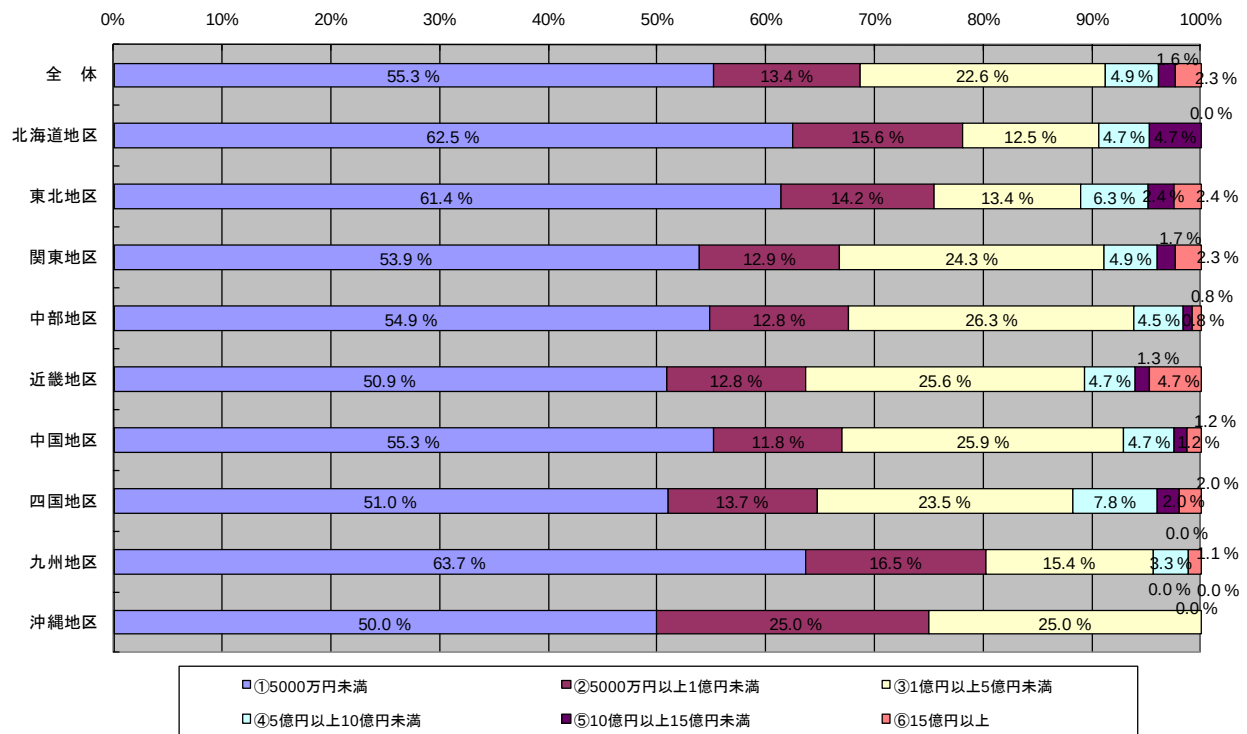


図1－9 純資産の部

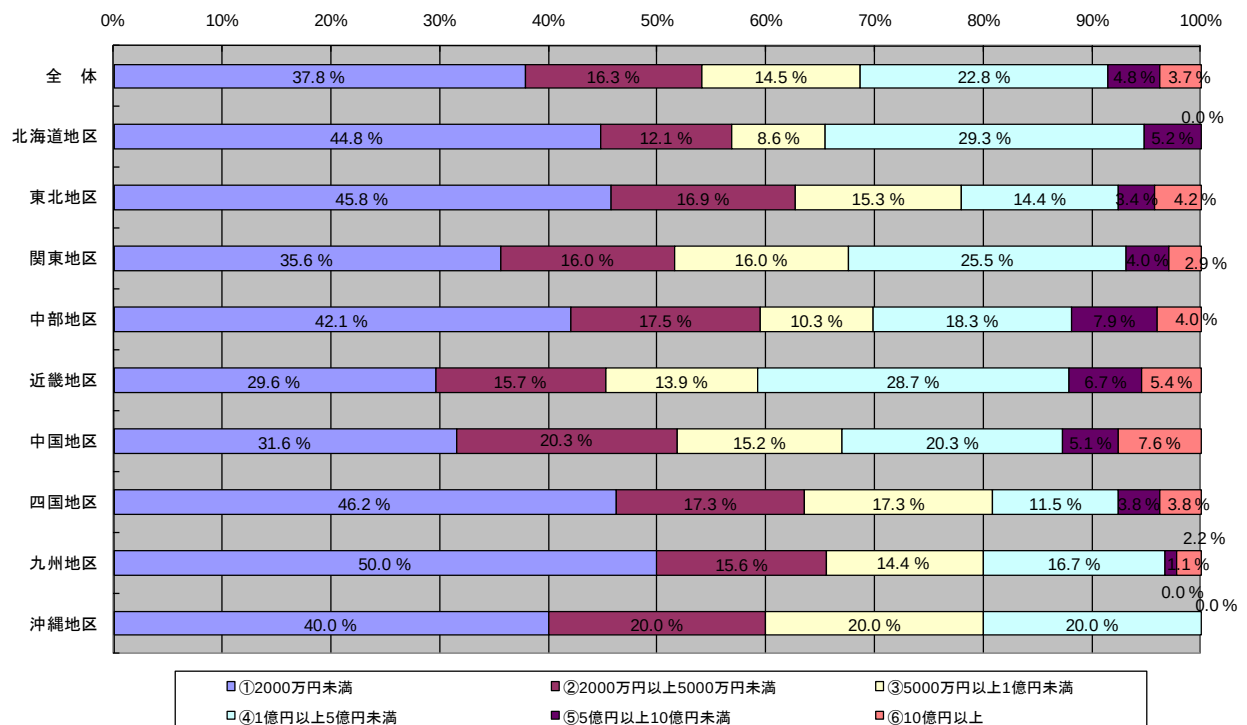


図1－10 減価償却費

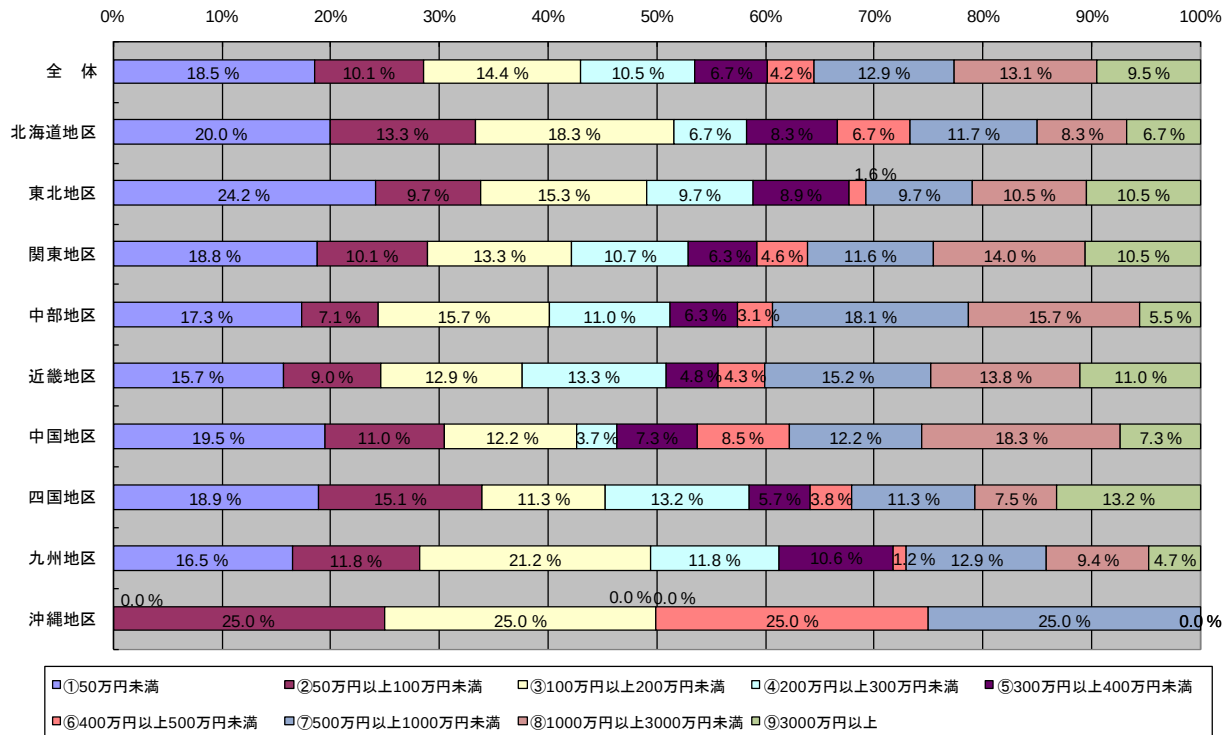


図1－11 銀行借入総額／総資産額×100(%)の数値

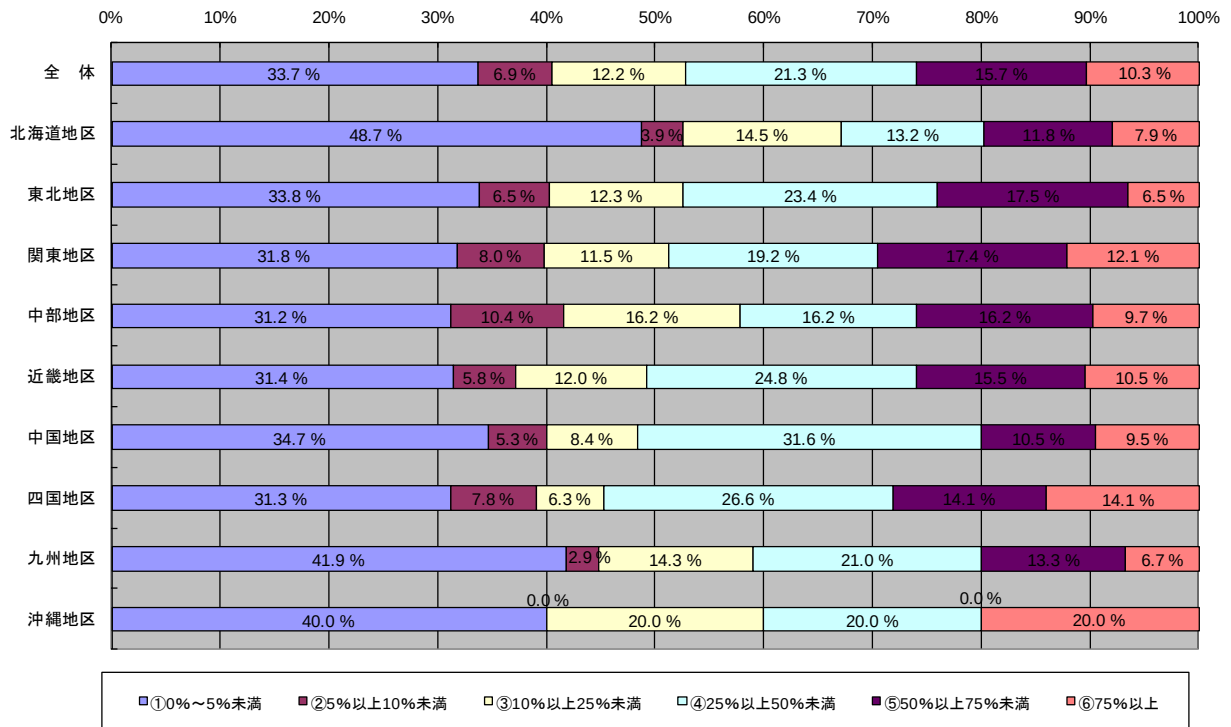
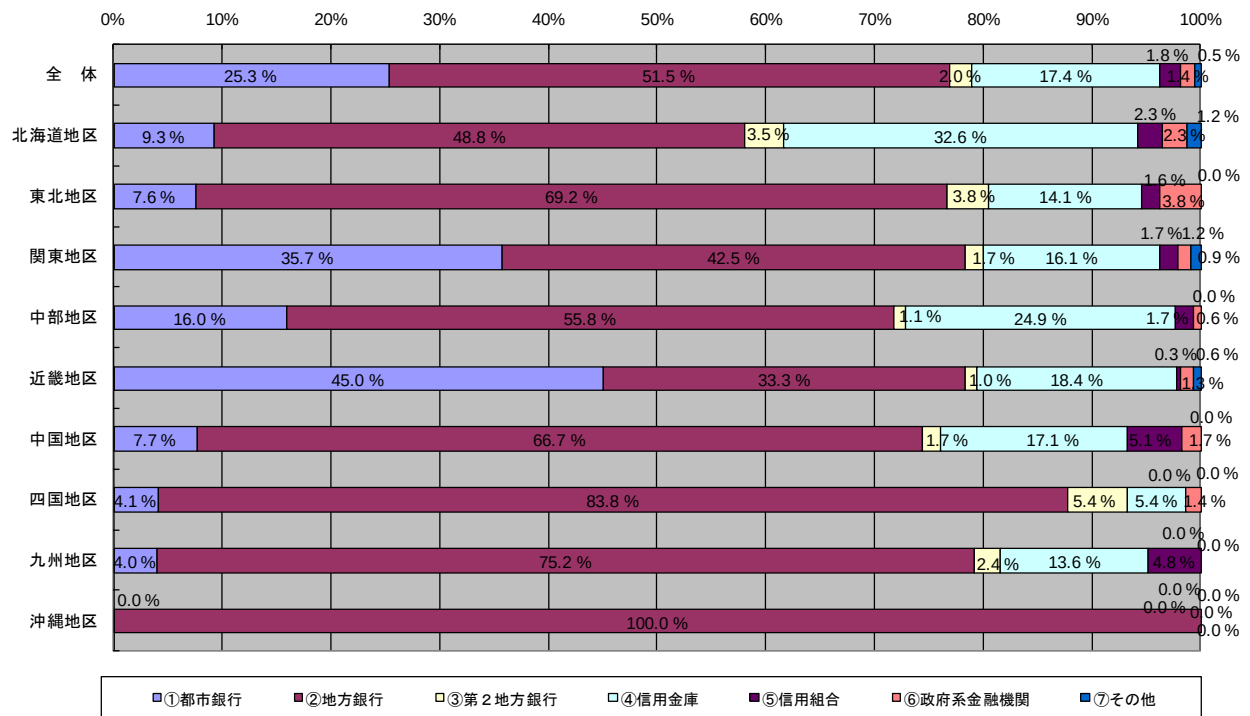
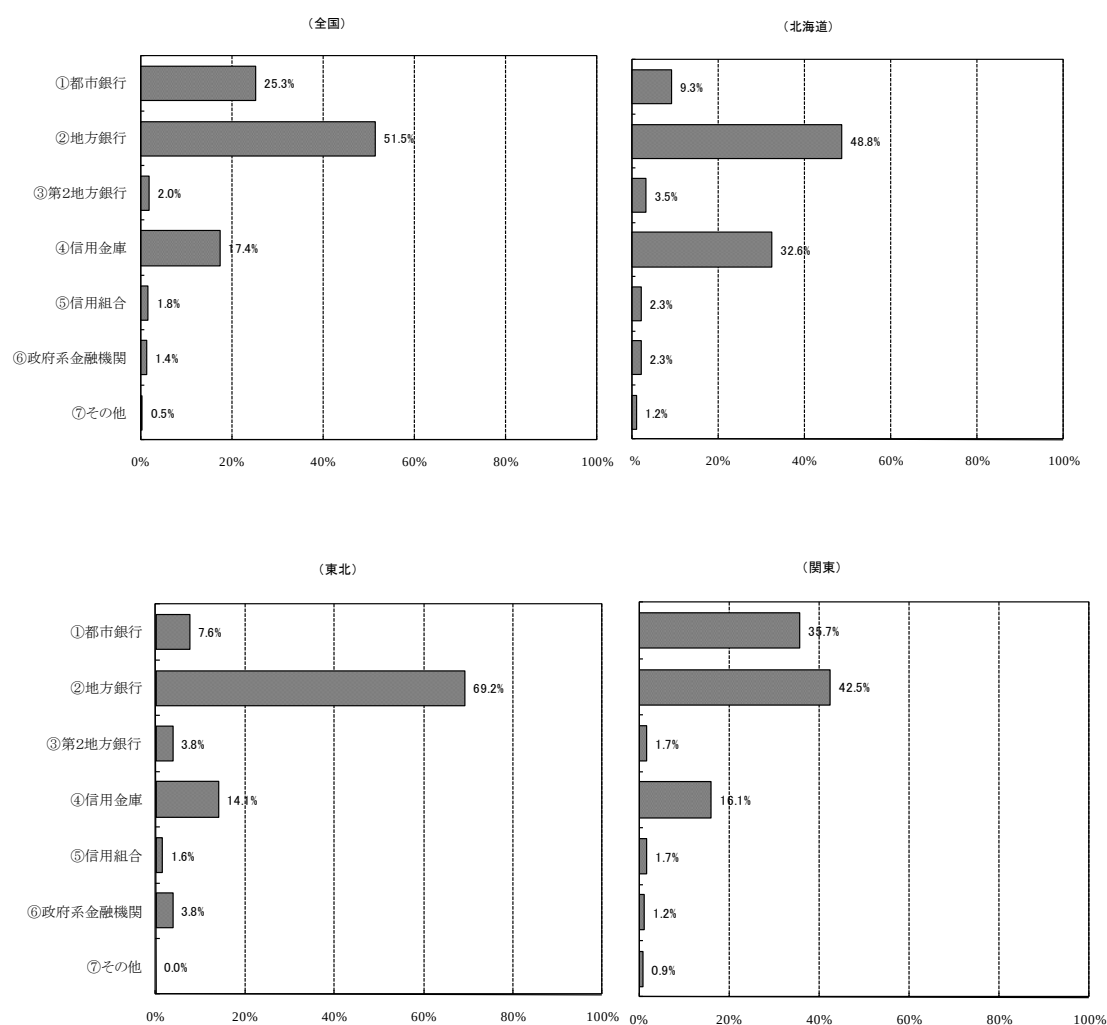


図1－12 主要取引金融機関



- 東北、中国、四国、九州、沖縄では、地銀の占める割合が約 70%以上となっており、中小企業の資金調達先として、地方銀行の役割が大きいことが読み取れる。
- 一方、近畿では、都市銀行と回答した企業が 45.0%となっており、他の地域と比較して、資金調達先として都市銀行が担う役割が大きいことが読み取れる。



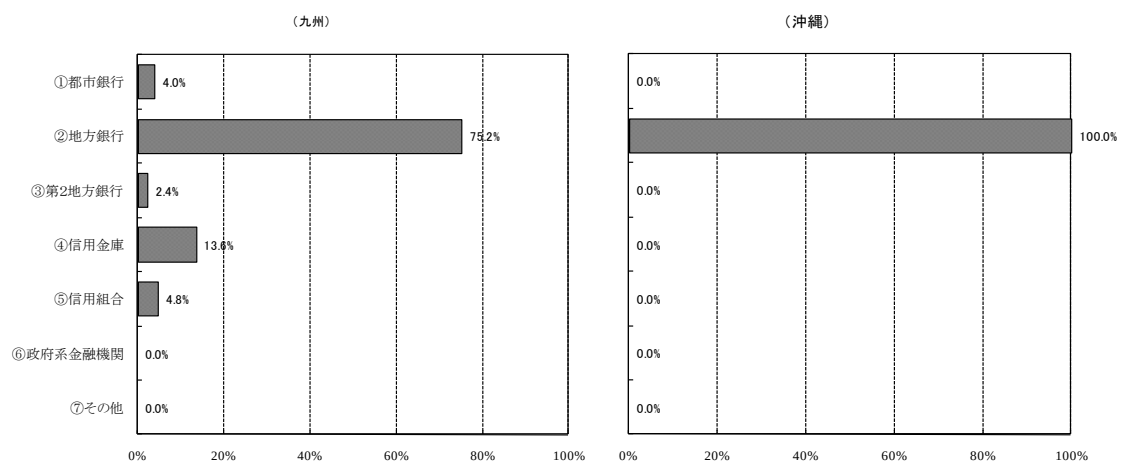
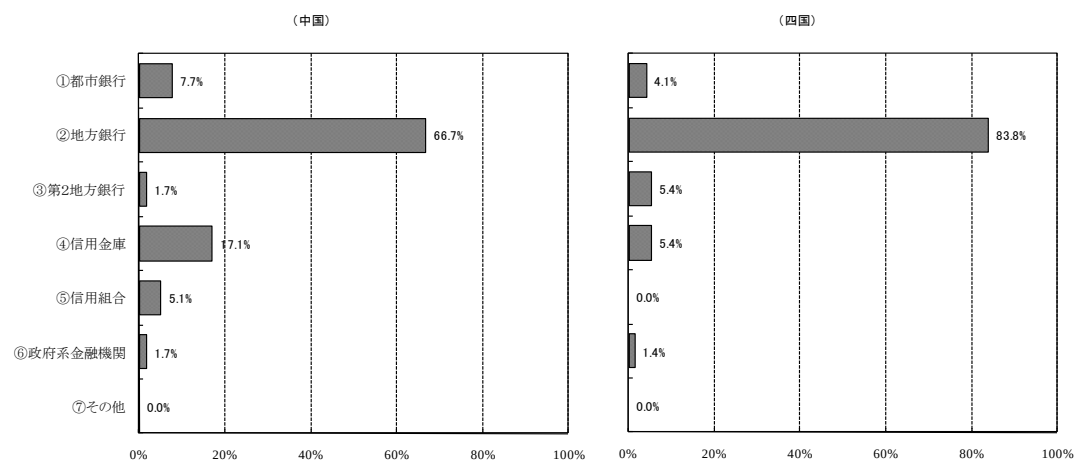
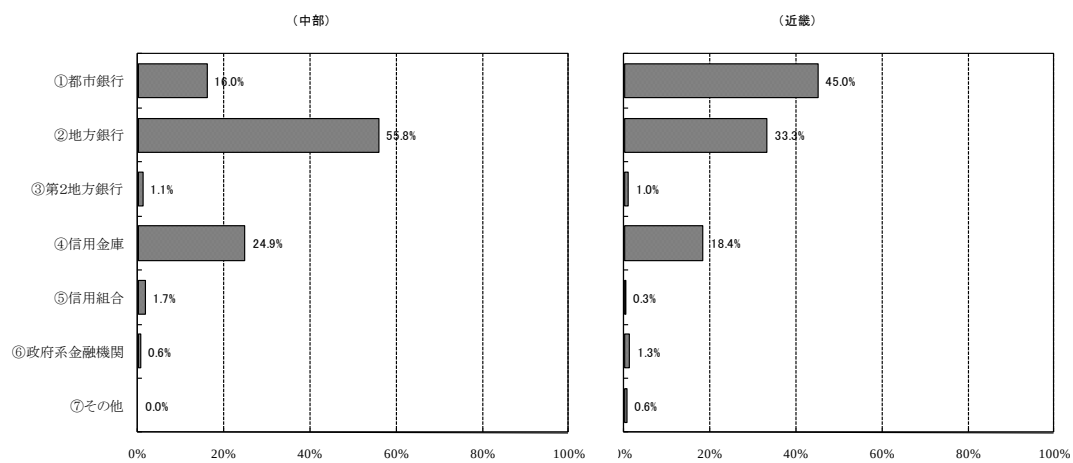


図1－13 会社形態

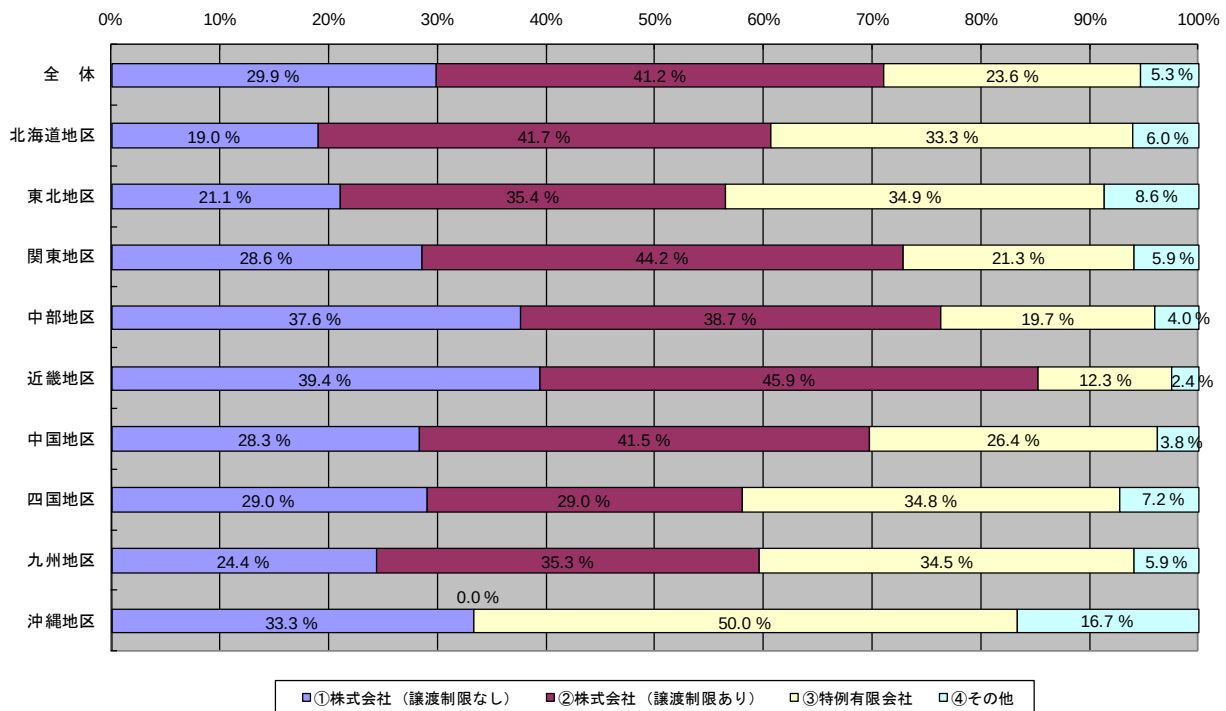
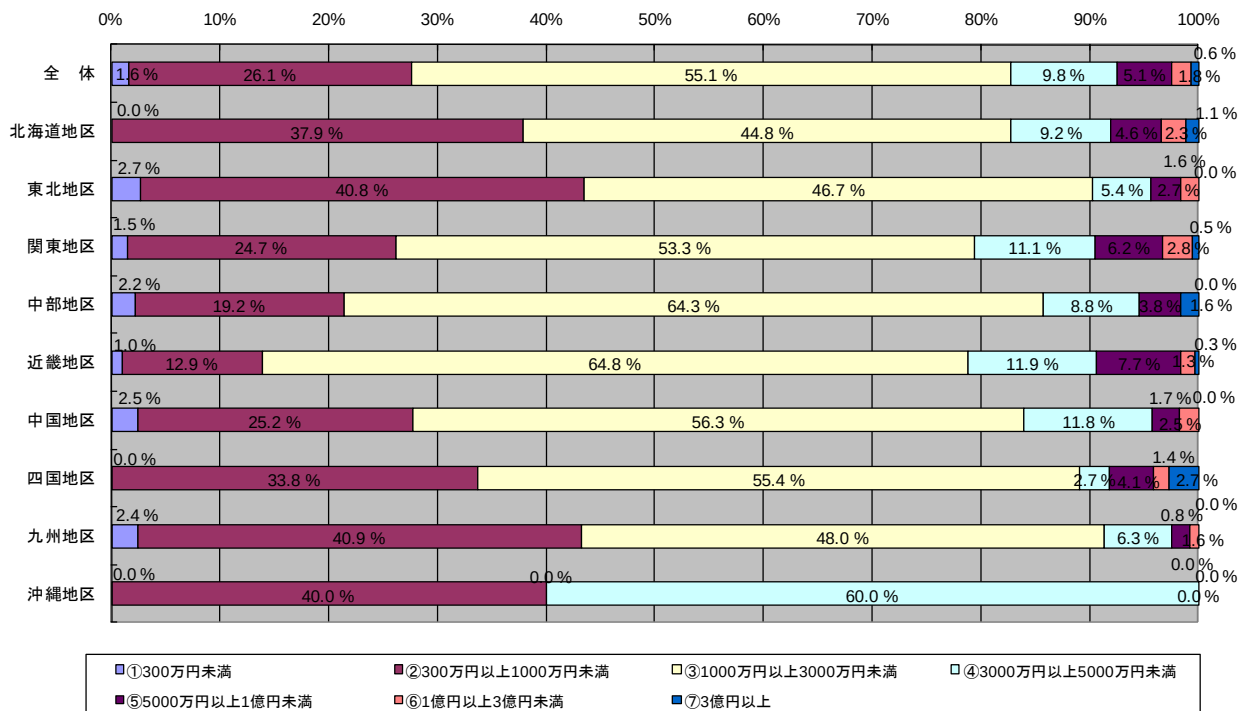


図1－14 資本金

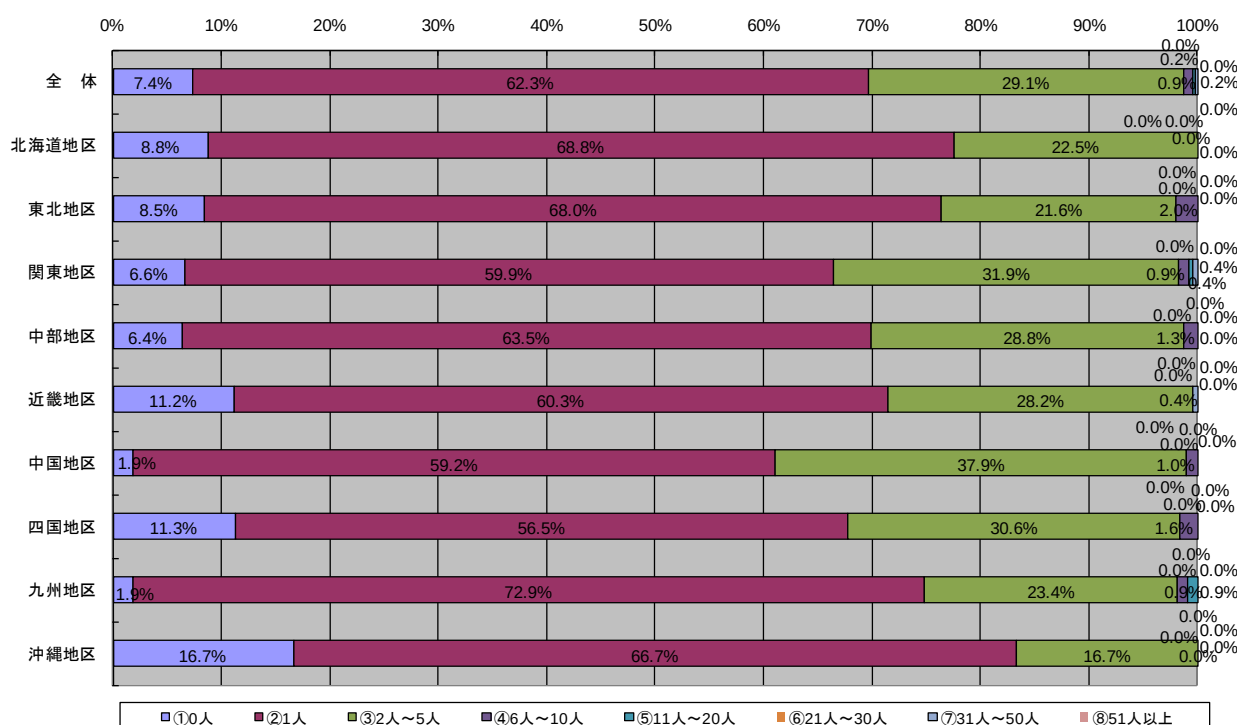


2. 会社の経理体制について

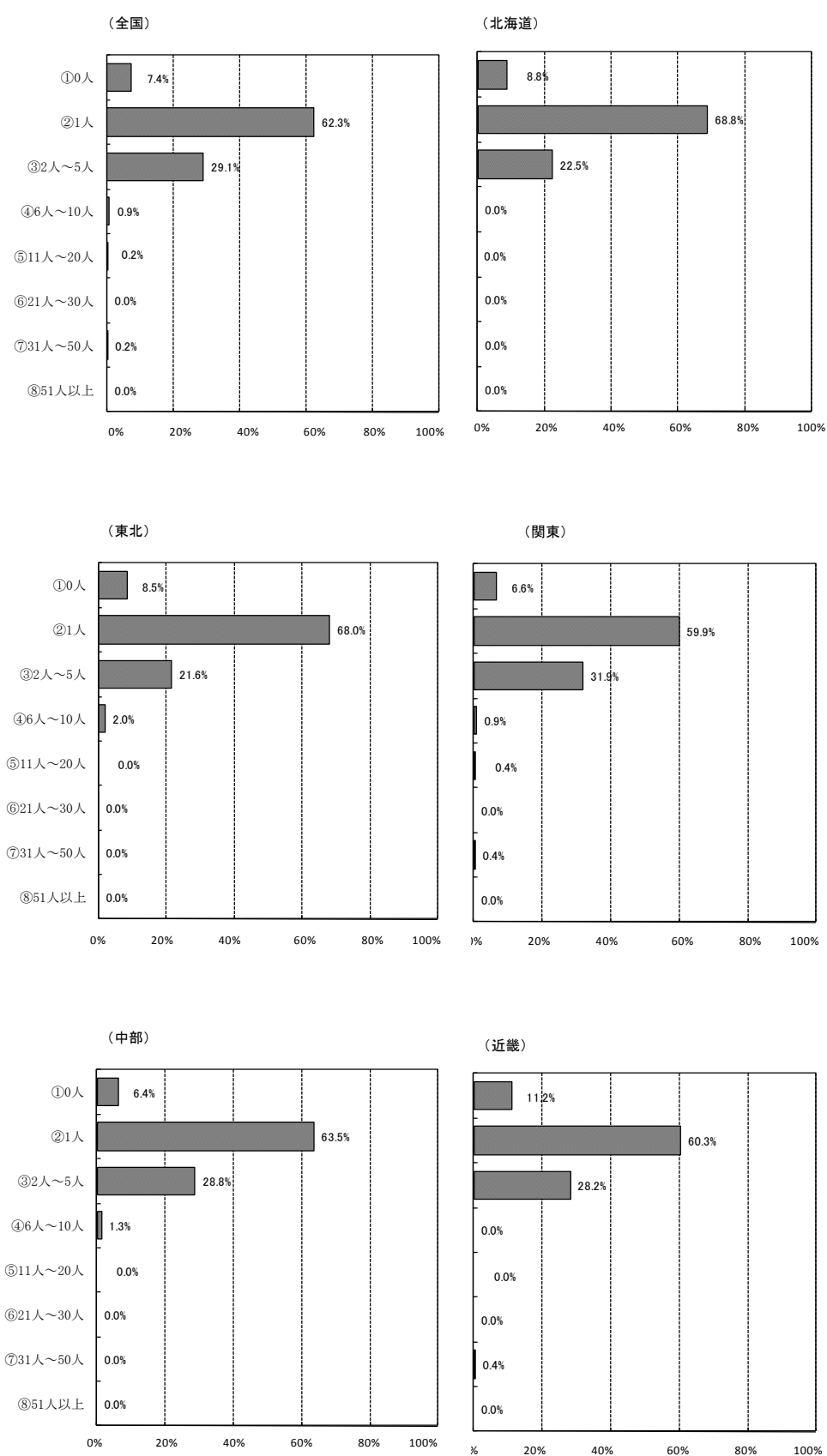
(1) 経理財務担当の人員数

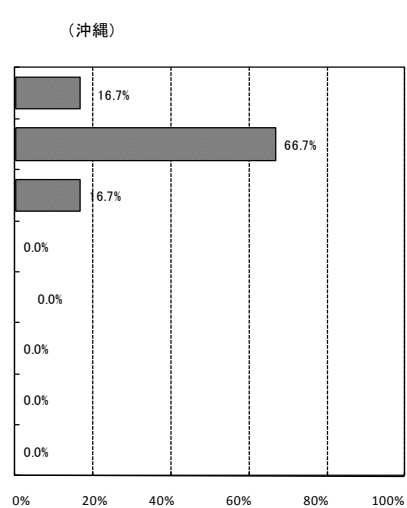
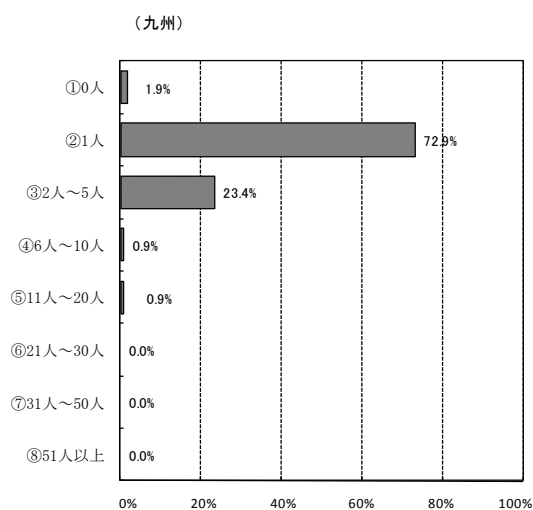
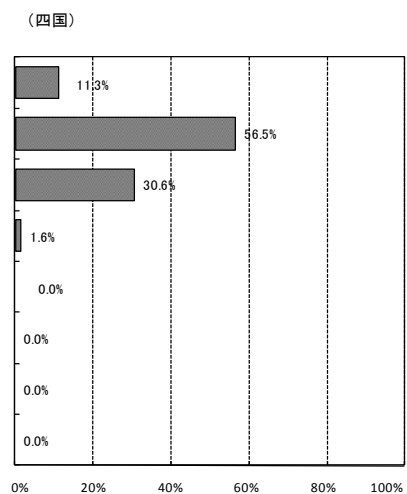
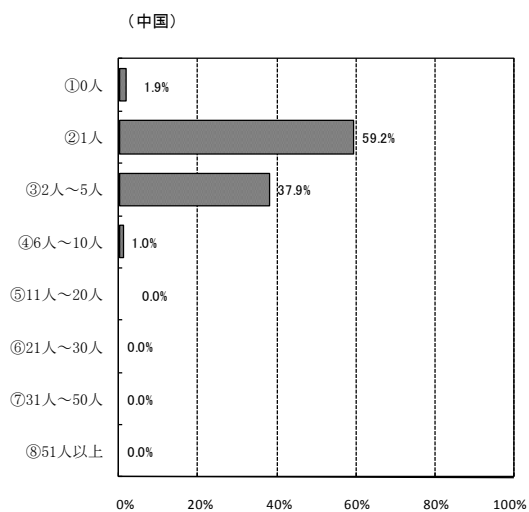
- 経理財務担当の人数について全地域をみると、62.3%の企業が「1人」と回答している。
- 「1人」と回答した企業を地区別でみると、九州が72.9%と最も高く、次いで、北海道が68.8%、東北が68.0%の順になっている。

図表2-1-1 経理財務担当の人員数



図表2-1-2 経理財務担当の人員数

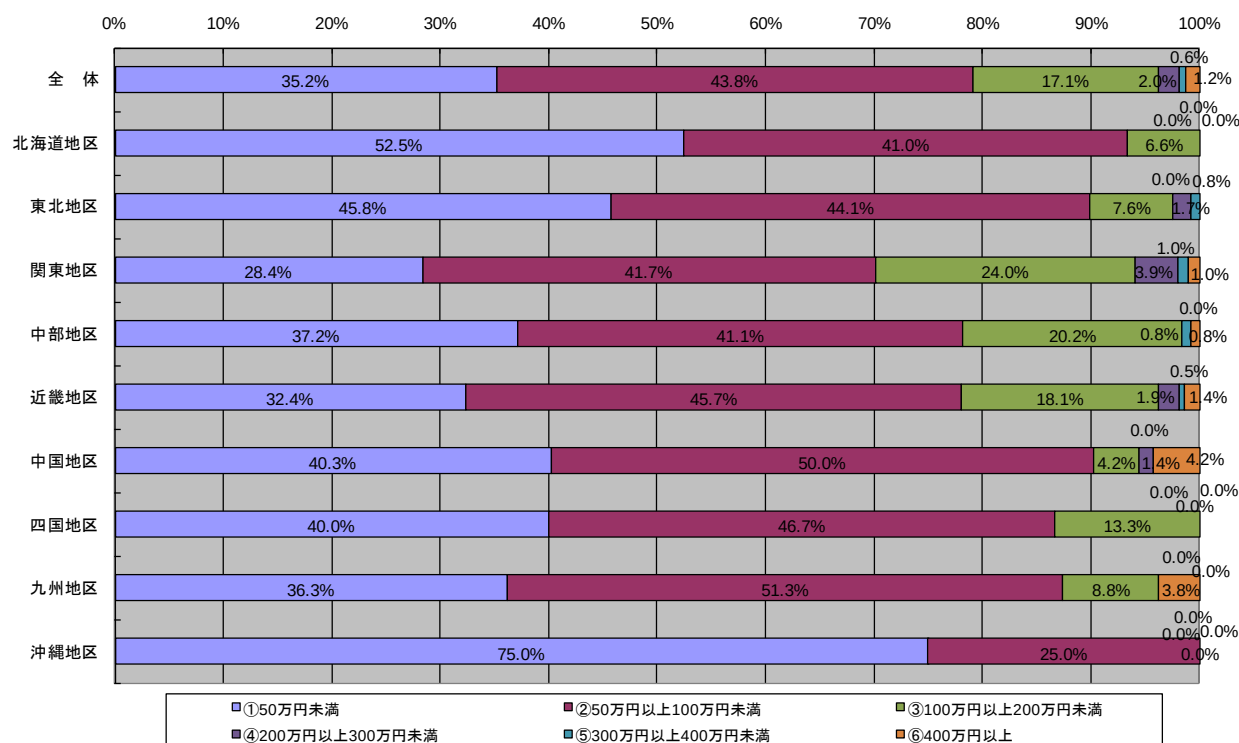




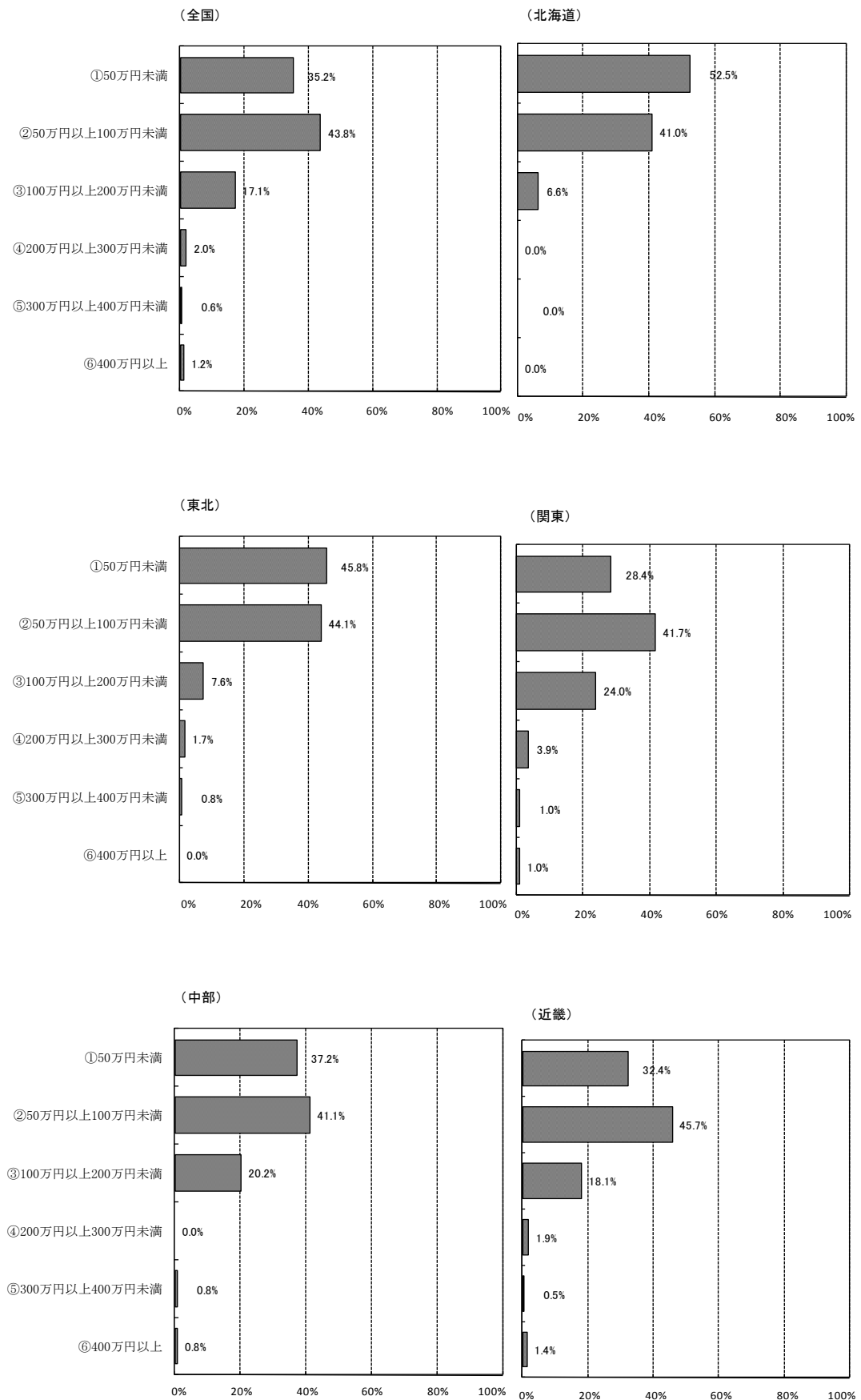
(2) 会計専門家への支払い報酬

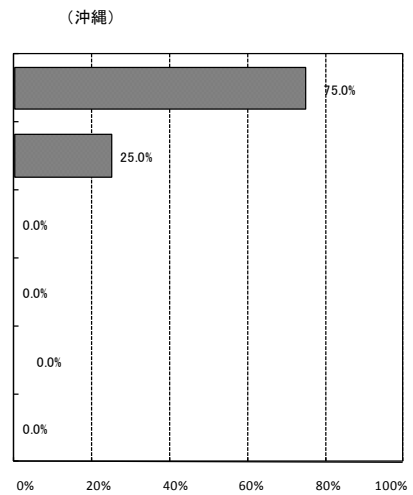
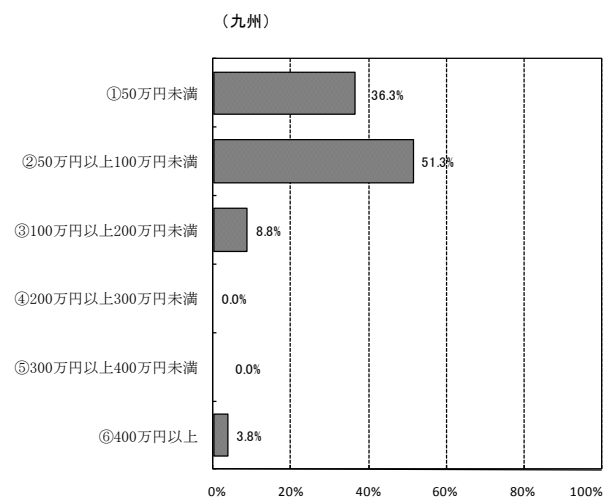
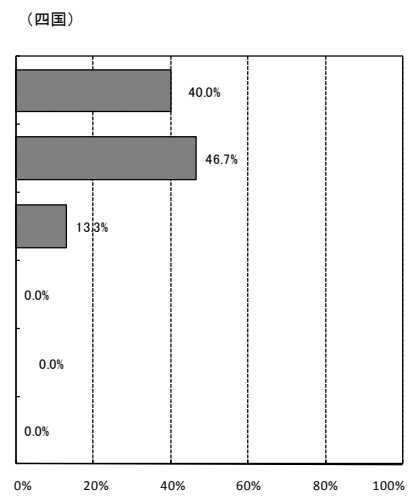
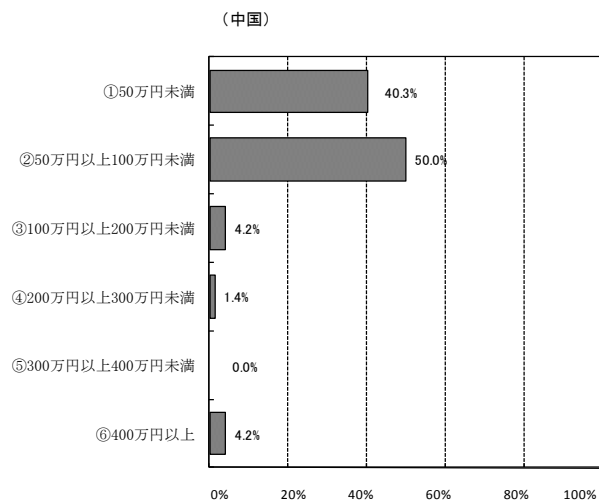
- 会計専門家への支払報酬について全地域をみると、「50 万円以上 100 万円未満」と回答した企業の比率が最も多く、43.8%となっている。
- 「50 万円以上 100 万円未満」と回答した企業を地区別でみると、九州が 51.3%と最も高く、次いで、中国 50.0%、四国 46.7%の順になっている。

図表2-2-1 会計専門家への支払い報酬



図表2-2-2 会計専門家への支払い報酬



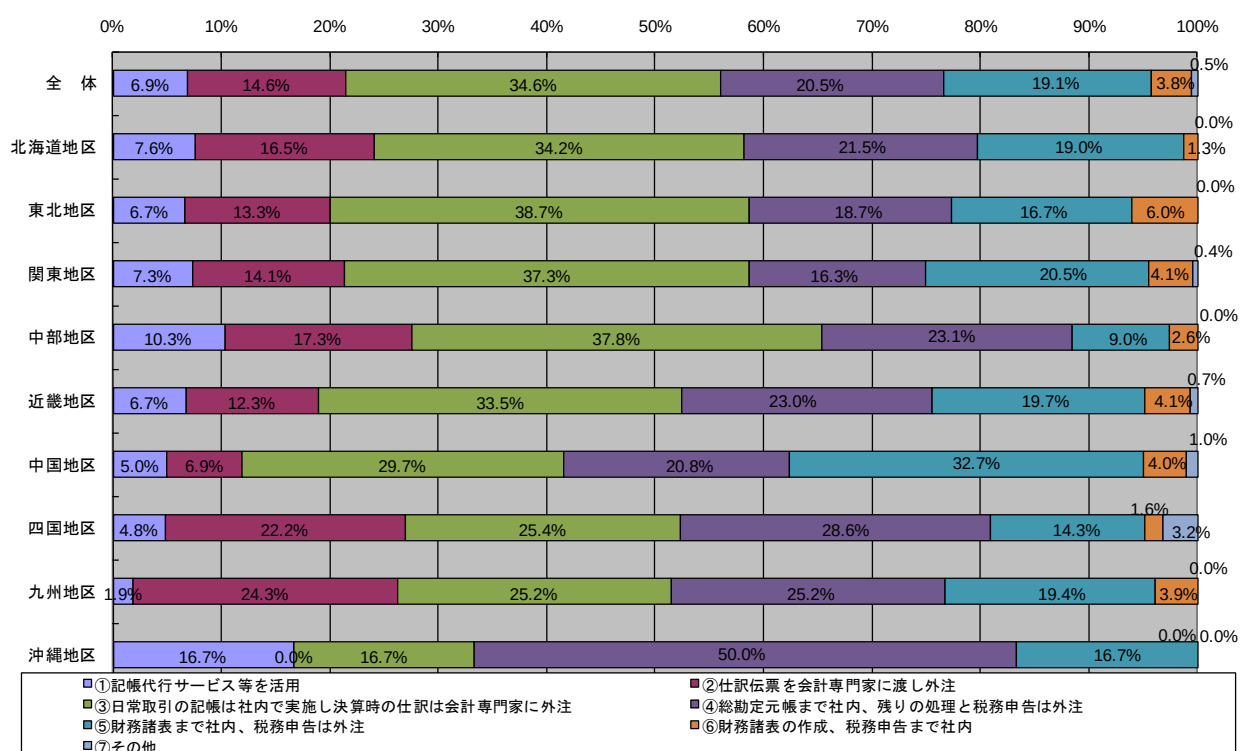


3. 記帳について

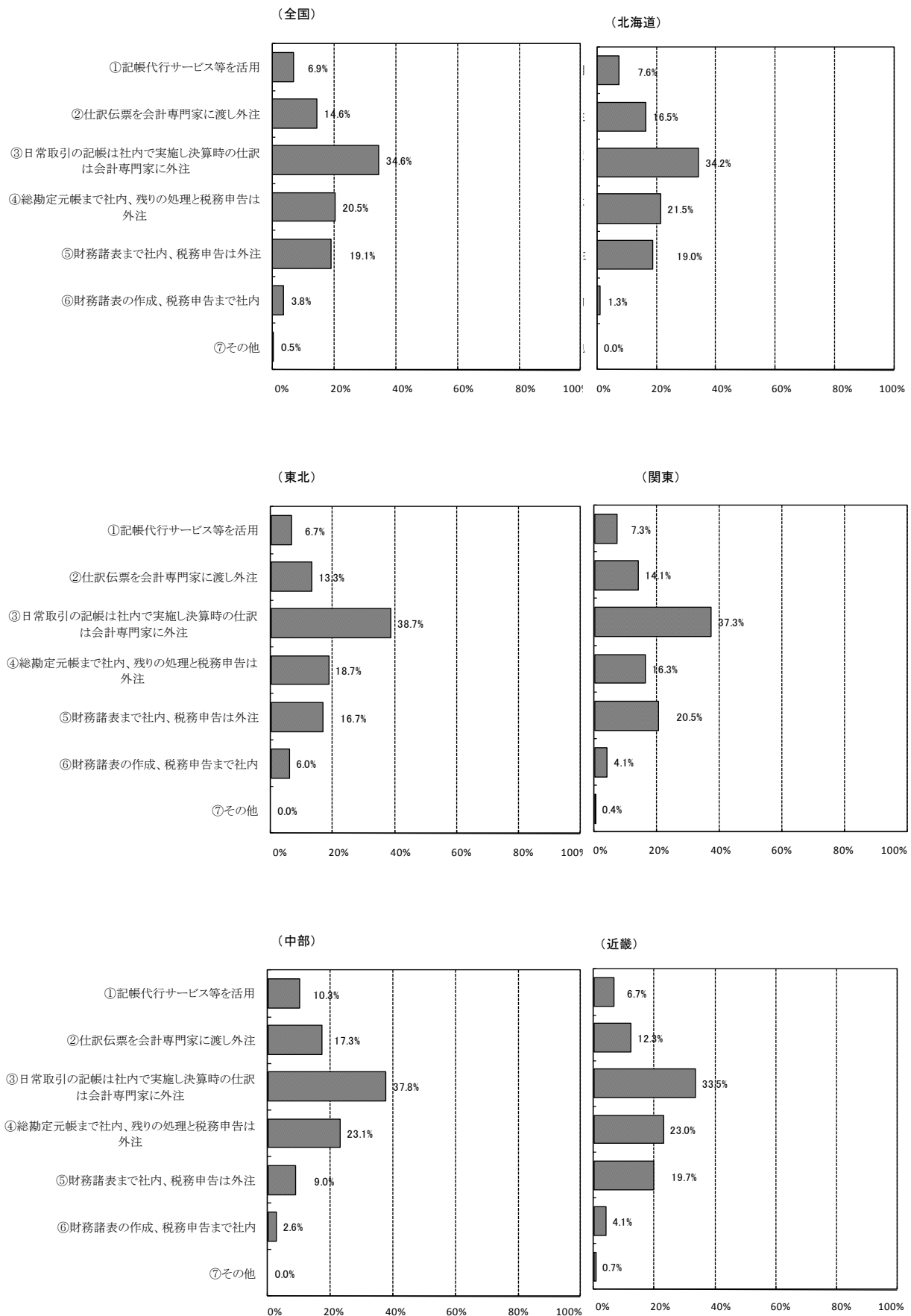
(1) 経理財務に関する事務の状況

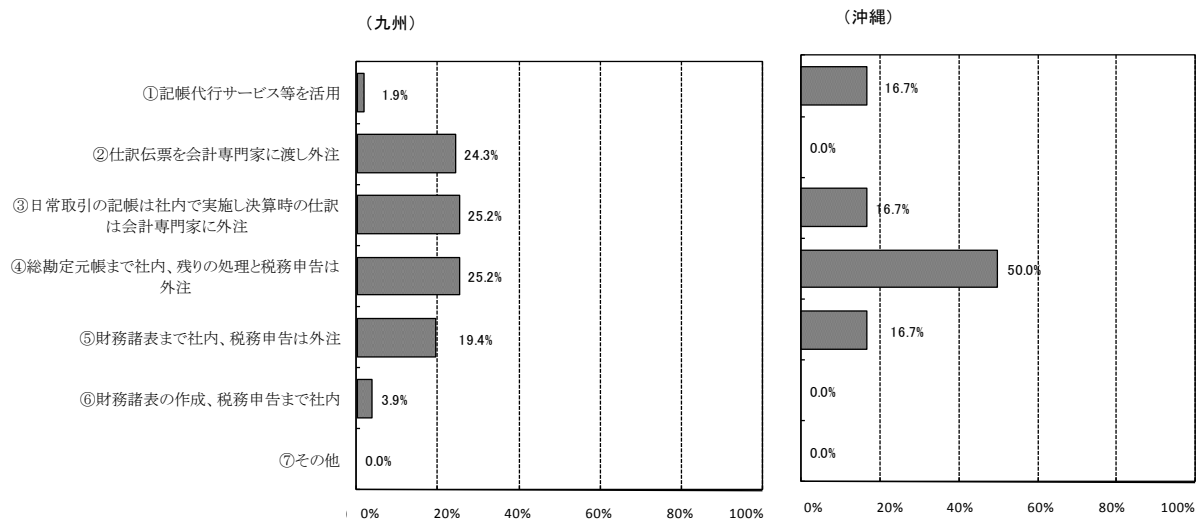
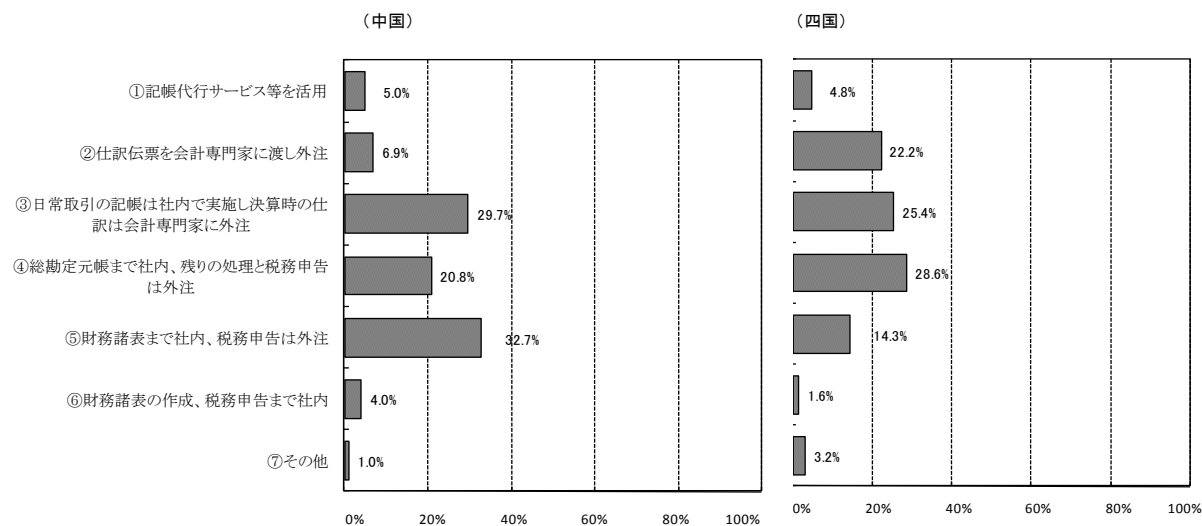
- 中小企業における経理財務に関する事務の状況について全地域をみると、「日常取引の記帳は社内
で実施し決算時の仕訳は会計専門家に外注」と回答した企業の比率が最も高く、34.6%となってい
る。
- 「日常取引の記帳は社内で行い決算時の仕訳は会計専門家へ外注」と回答した企業を地区別でみ
ると、東北が38.7%と最も高く、次いで、中部37.8%、関東37.3%の順になっている。

図表3-1-1 経理財務に関する事務の状況



図表3－1－2 経理財務に関する事務の状況

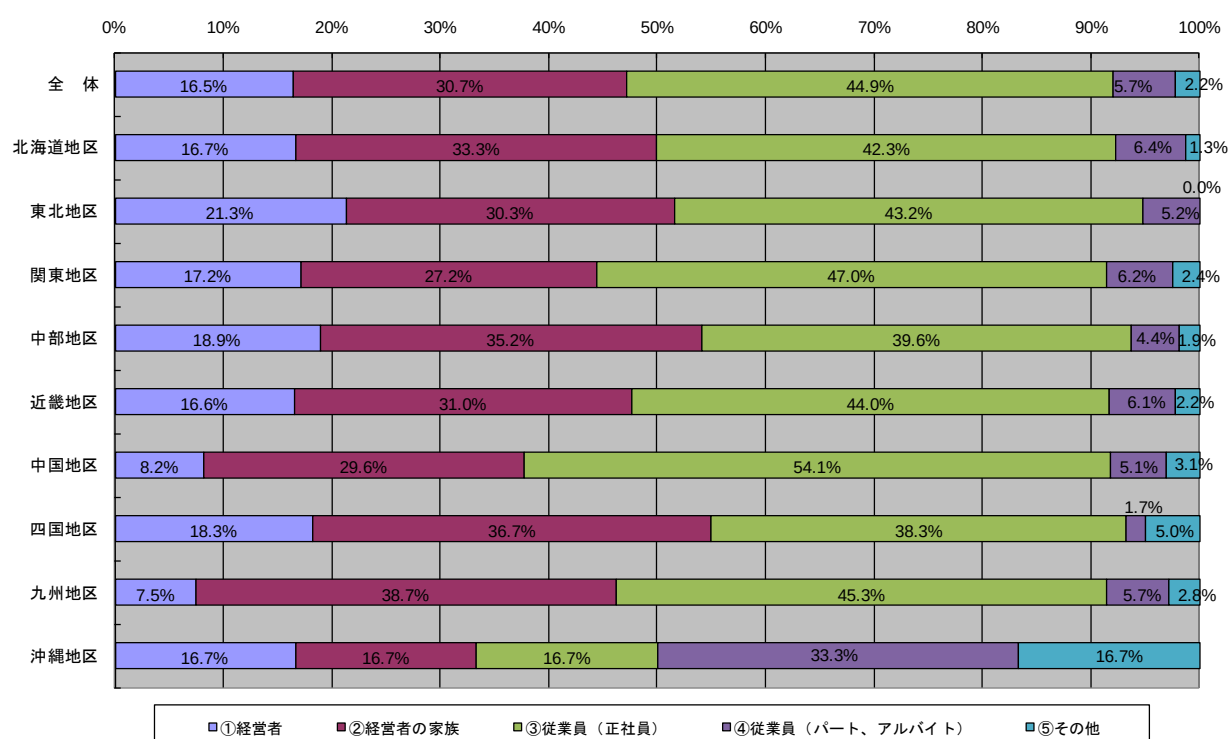




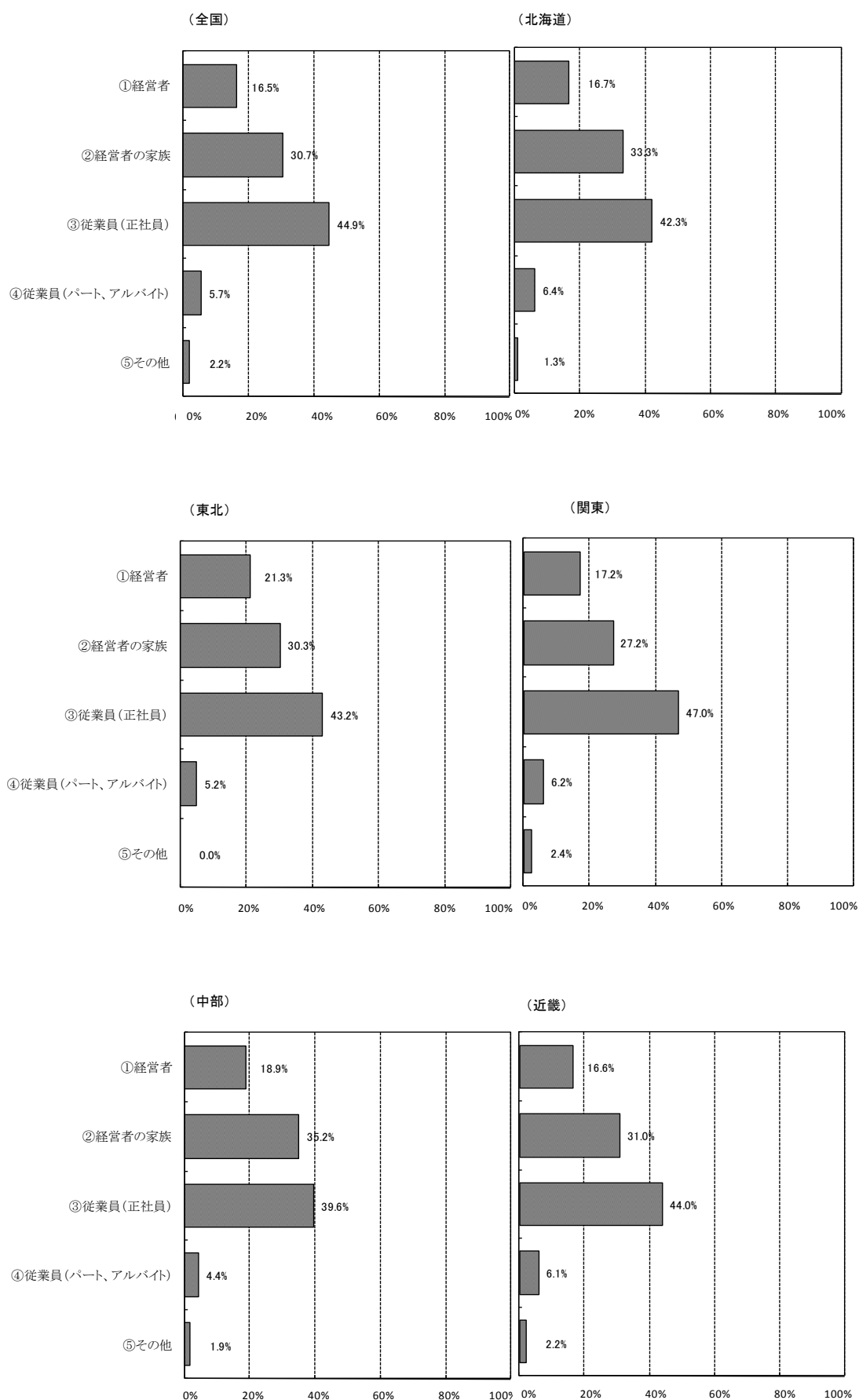
(2) 記帳を担っている担当者

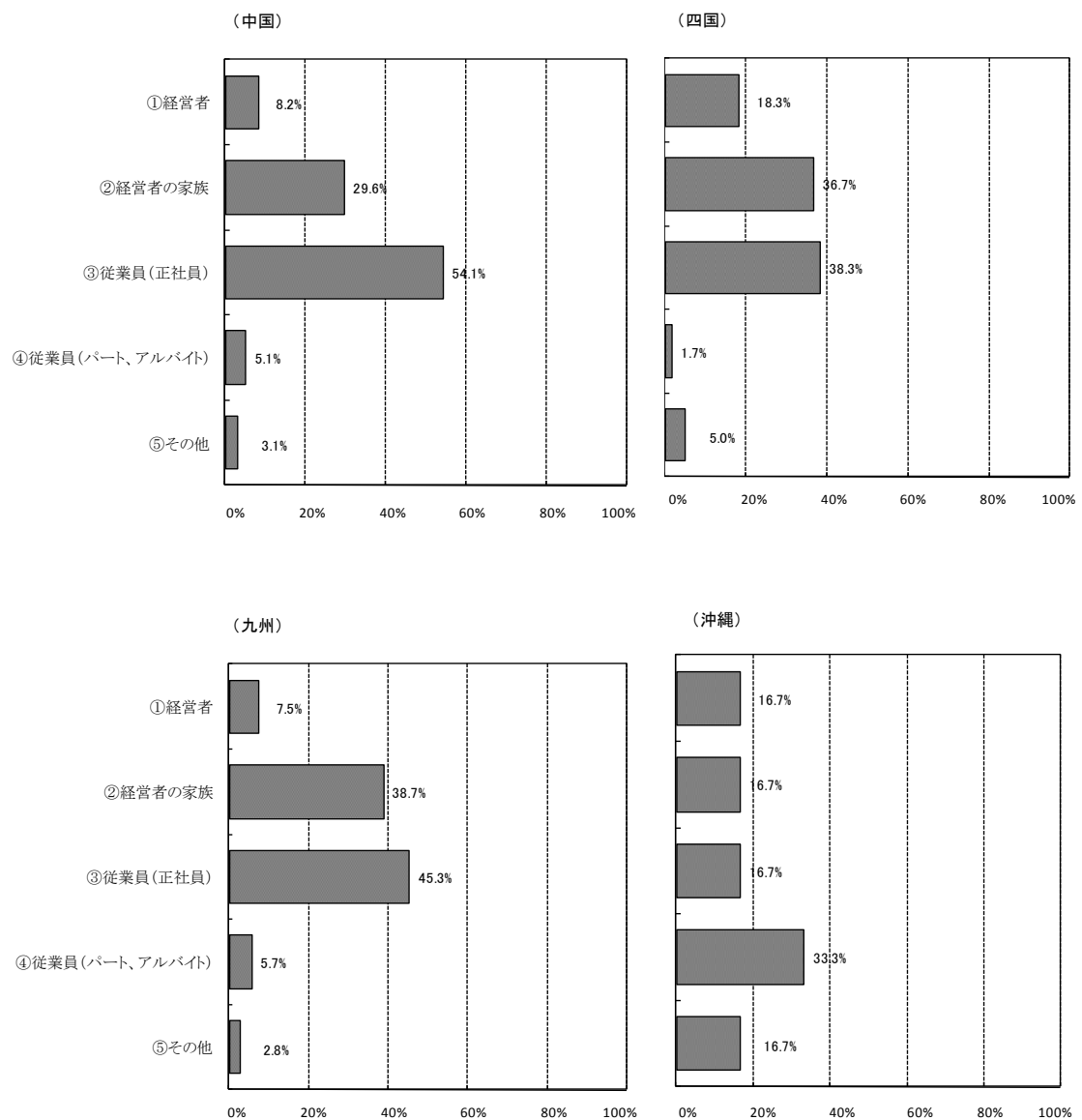
- 記帳を担っている担当者について全地域をみると、「従業員（正社員）」と回答した企業の比率が最も高く、44.9%となっている。
- 「従業員（正社員）」と回答した企業を地区別でみると、中国が54.1%と最も高く、次いで、関東47.0%、九州45.3%の順になっている。

図表3-2-1 記帳を担っている担当者の状況



図表3-2-2 記帳を担っている担当者の状況

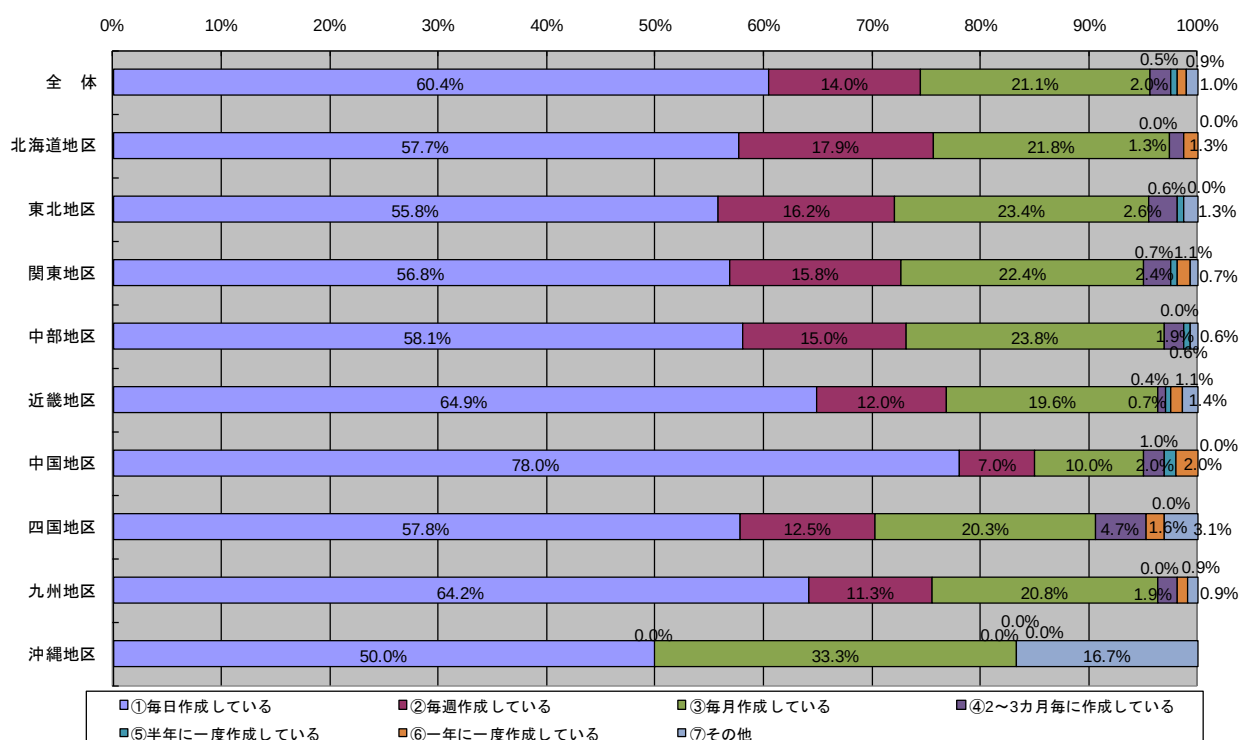




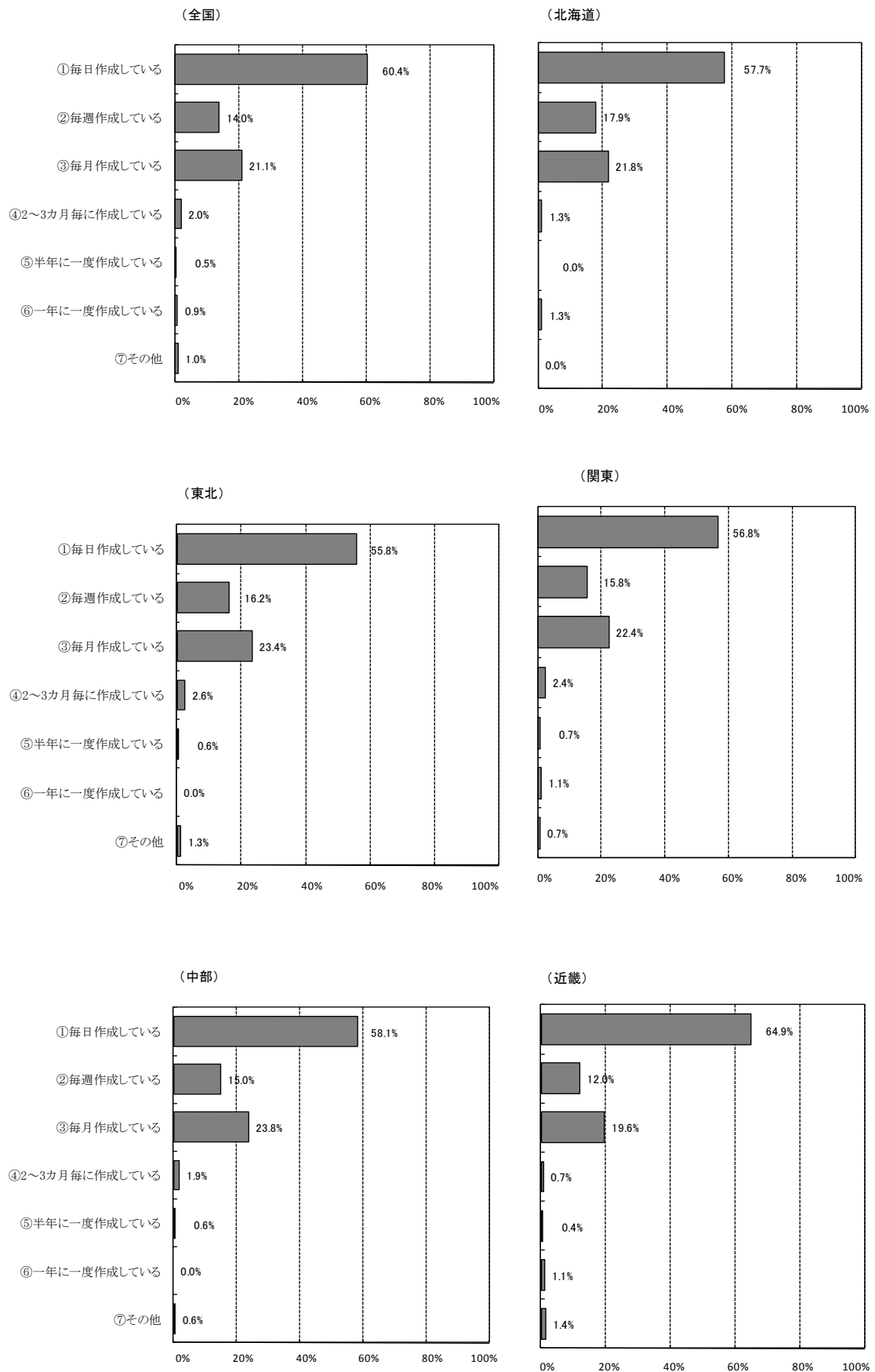
(3) 記帳頻度について

- 記帳の頻度について全地域をみると、「毎日作成している」と回答した企業の比率が最も高く、60.4%となっている。
- 「毎日作成している」と回答した企業の比率が高い地域は、中国が 78.0%と最も高く、次いで、近畿 64.9%、九州 64.2%の順になっている。

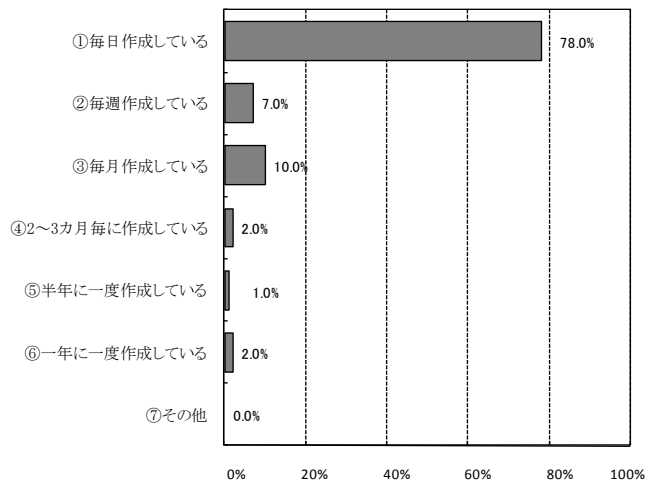
図表3-3-1 記帳頻度の状況



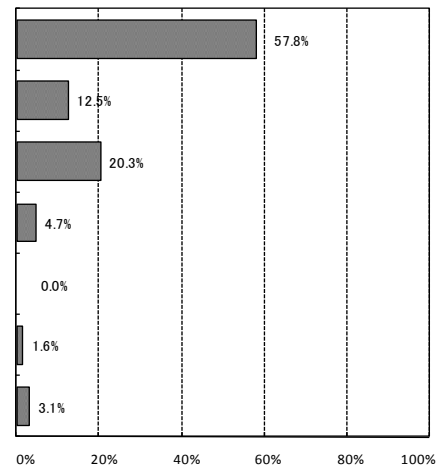
図表3-3-2 記帳頻度の状況



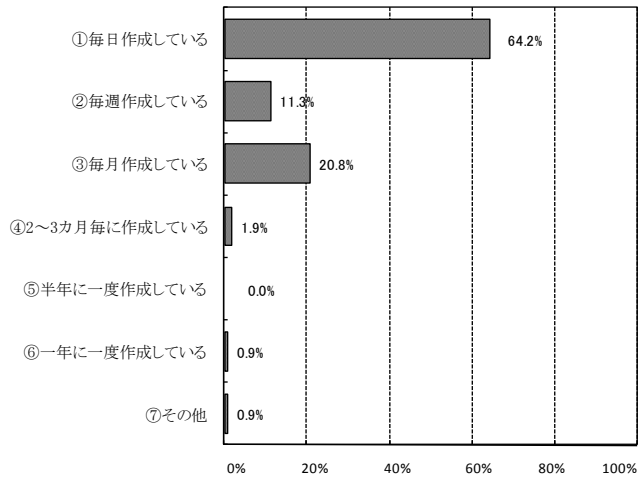
(中国)



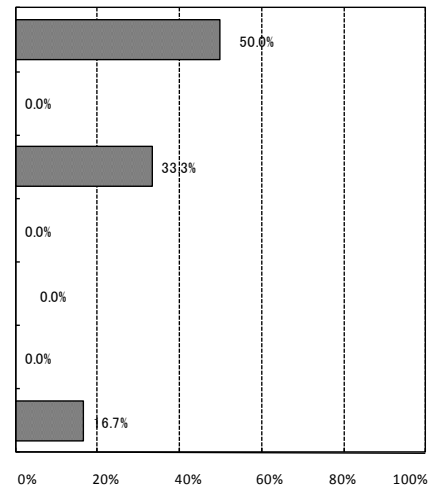
(四国)



(九州)



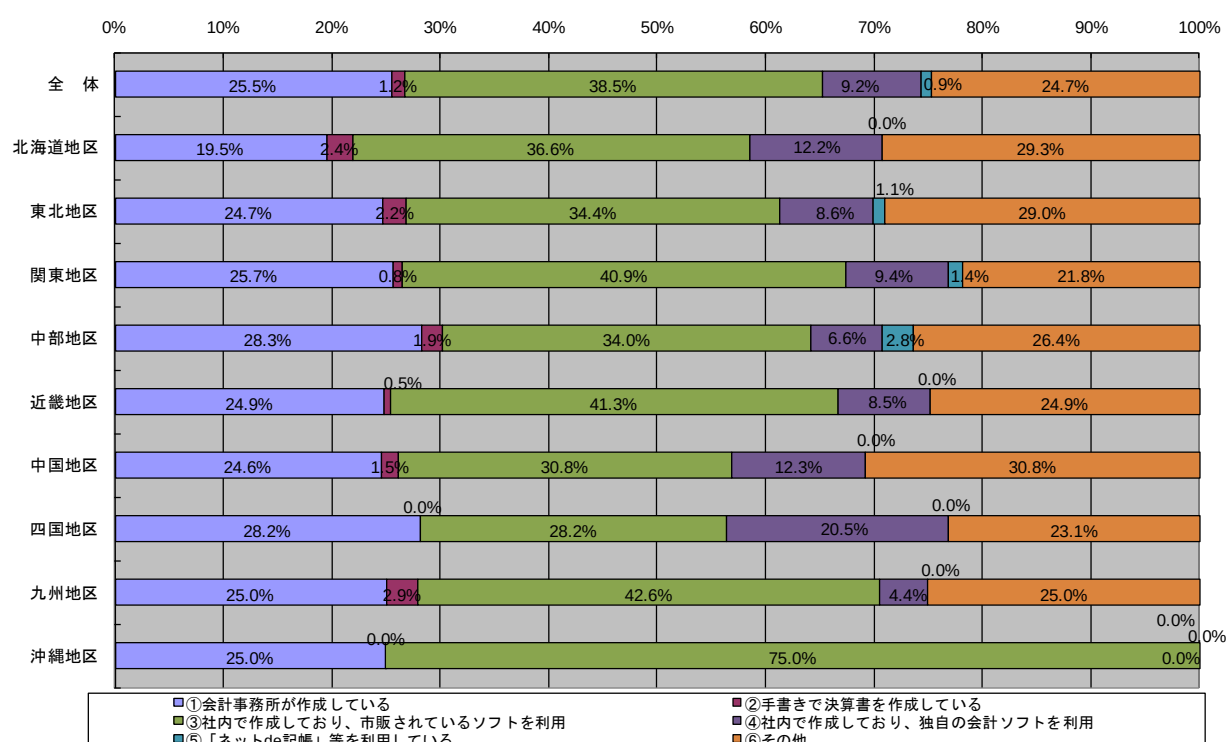
(沖縄)



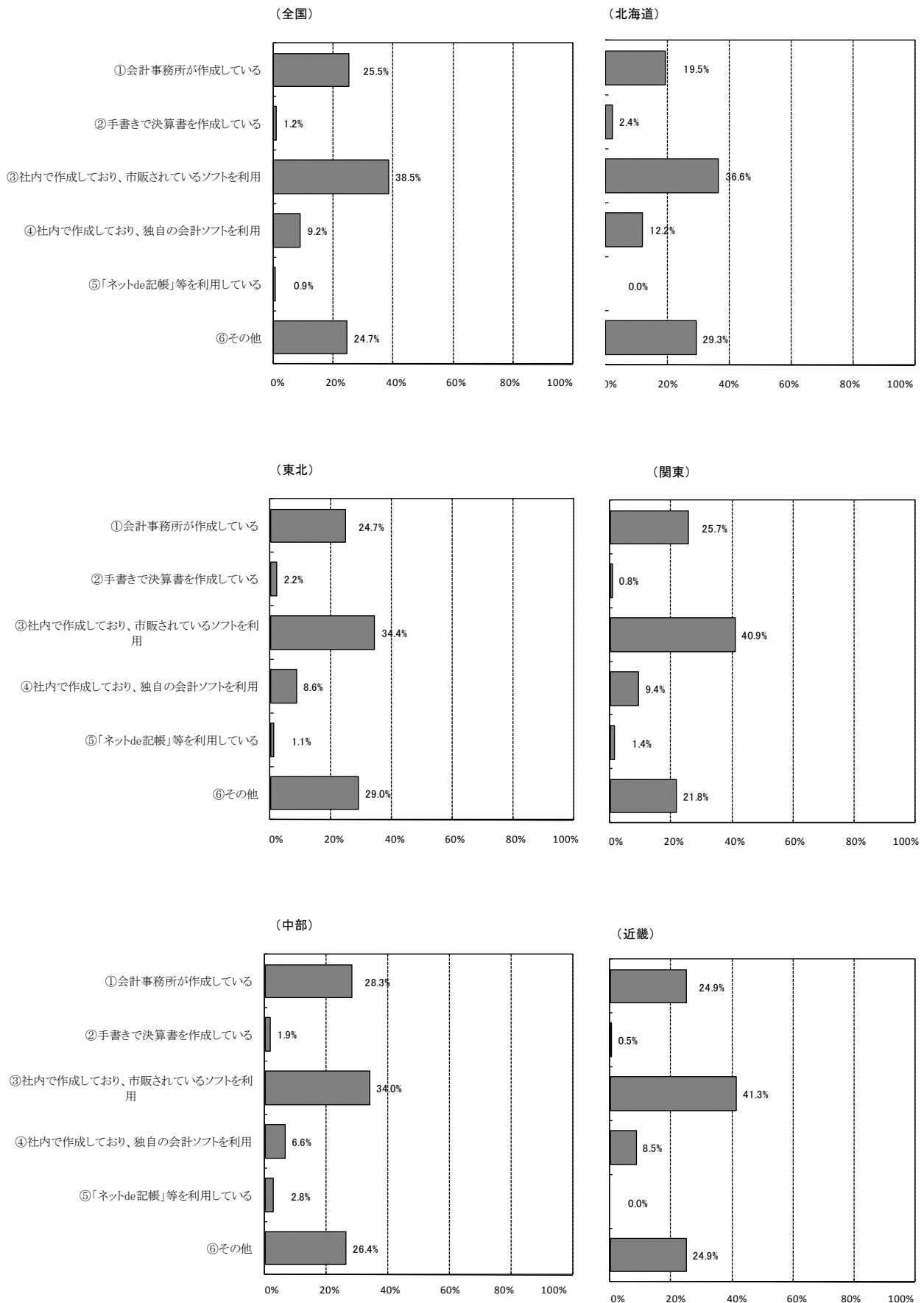
(4) 会計ソフトの利用状況

- 会計ソフトの利用状況について全地域をみると、「社内で作成しており、市販されているソフトを利用」と回答した企業の比率が最も高く、38.5%となっている。
- 「社内で作成しており、市販されているソフトを利用」と回答した企業の比率が高い地域は、沖縄が75.0%と最も高く、次いで、九州42.6%、近畿41.3%の順になっている。

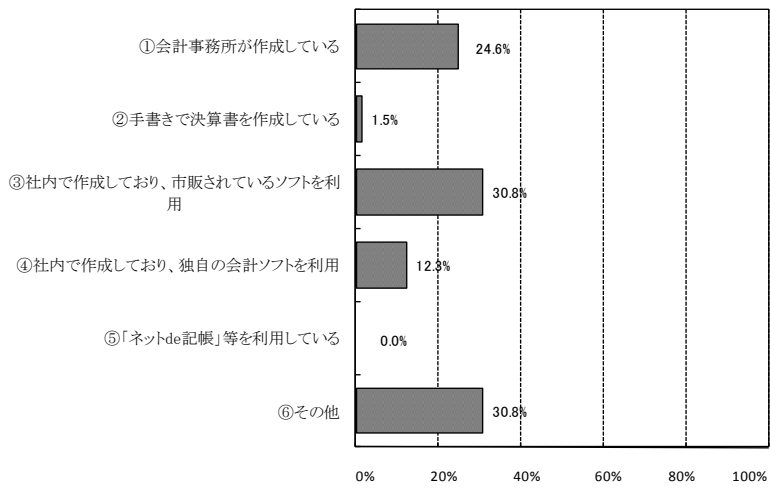
図表3-4-1 会計ソフトの利用状況



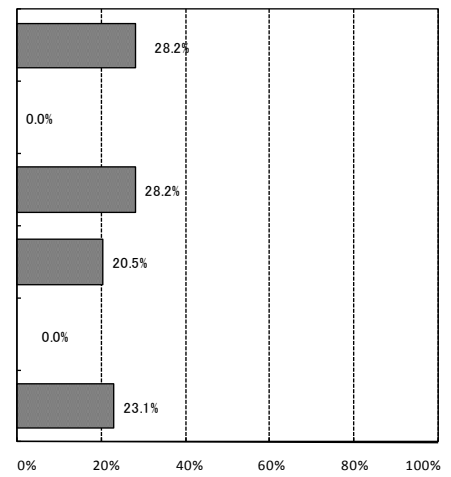
図表3-4-2 会計ソフトの利用状況



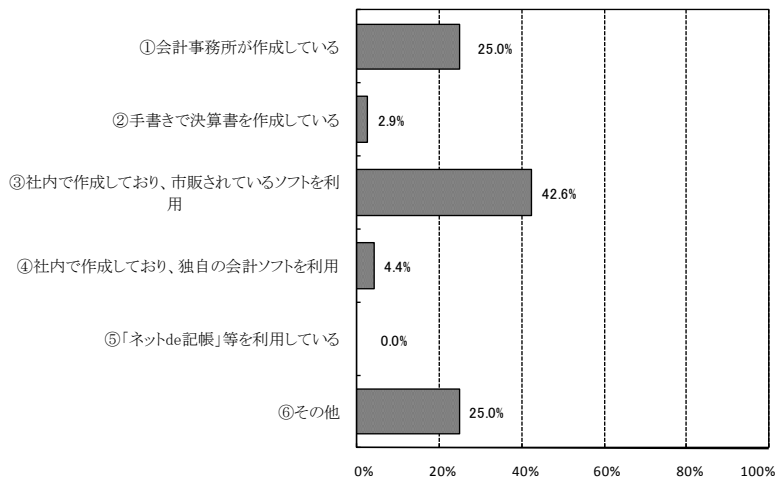
(中国)



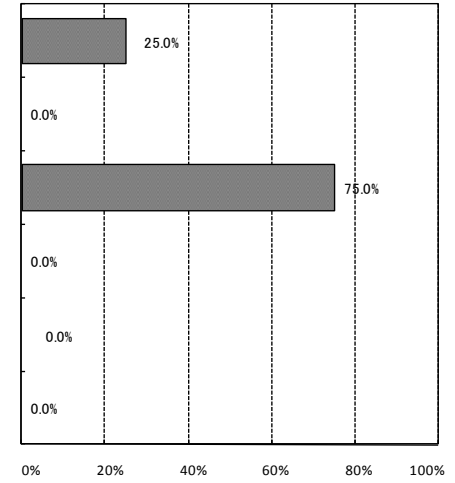
(四国)



(九州)



(沖縄)

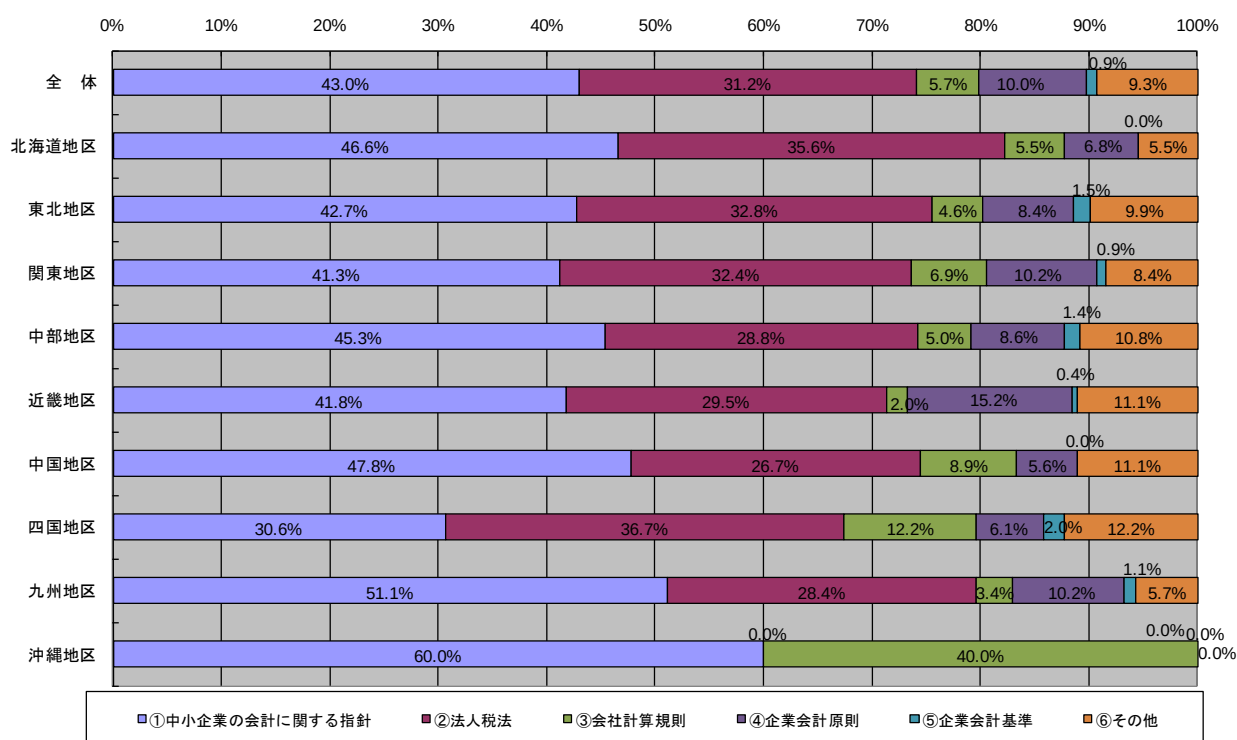


4. 会計処理の方法について

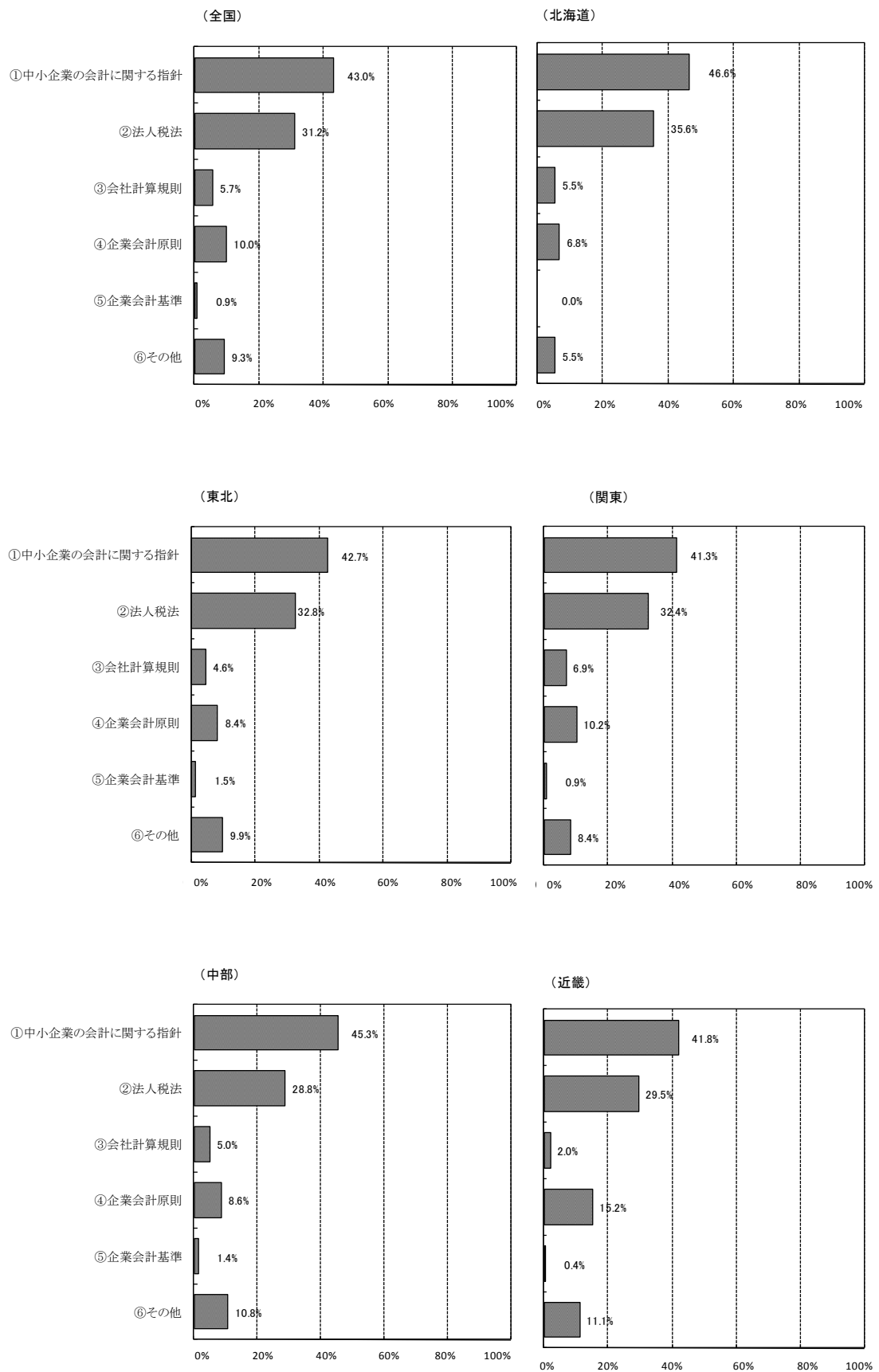
(1) 参考としている主な会計方法

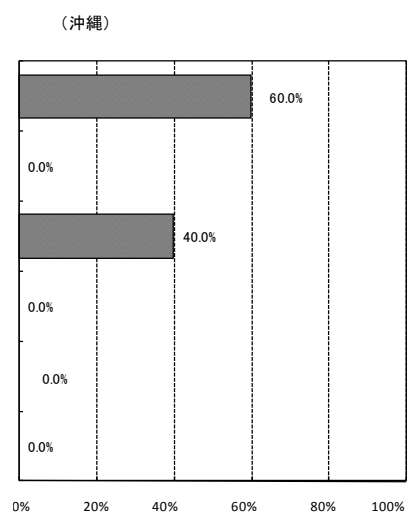
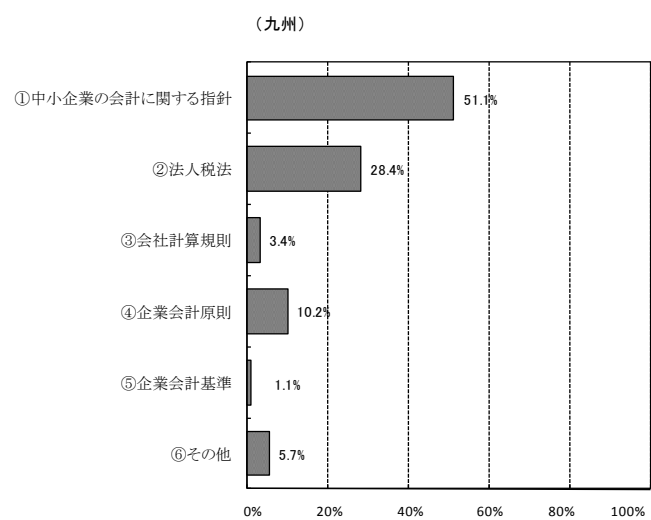
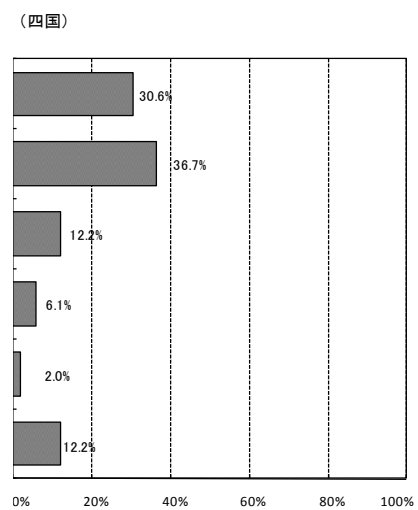
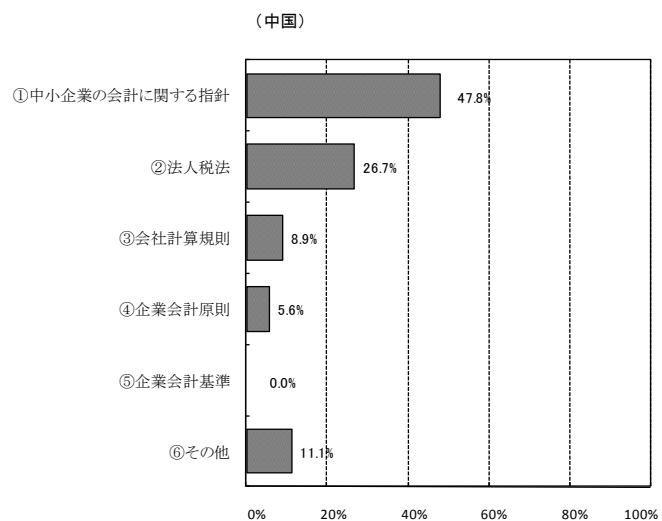
- 参考としている主な会計方法について全地域をみると、「中小企業の会計に関する指針」と回答した企業の比率が最も高く、43.0%となっている。
- 「中小企業の会計に関する指針」と回答した企業の比率が高い地域は、沖縄が60.0%と最も高く、次いで、九州51.1%、中国47.8%の順になっている。

図表4-1-1 参考としている主な会計方法



図表4-1-2 参考としている主な会計方法

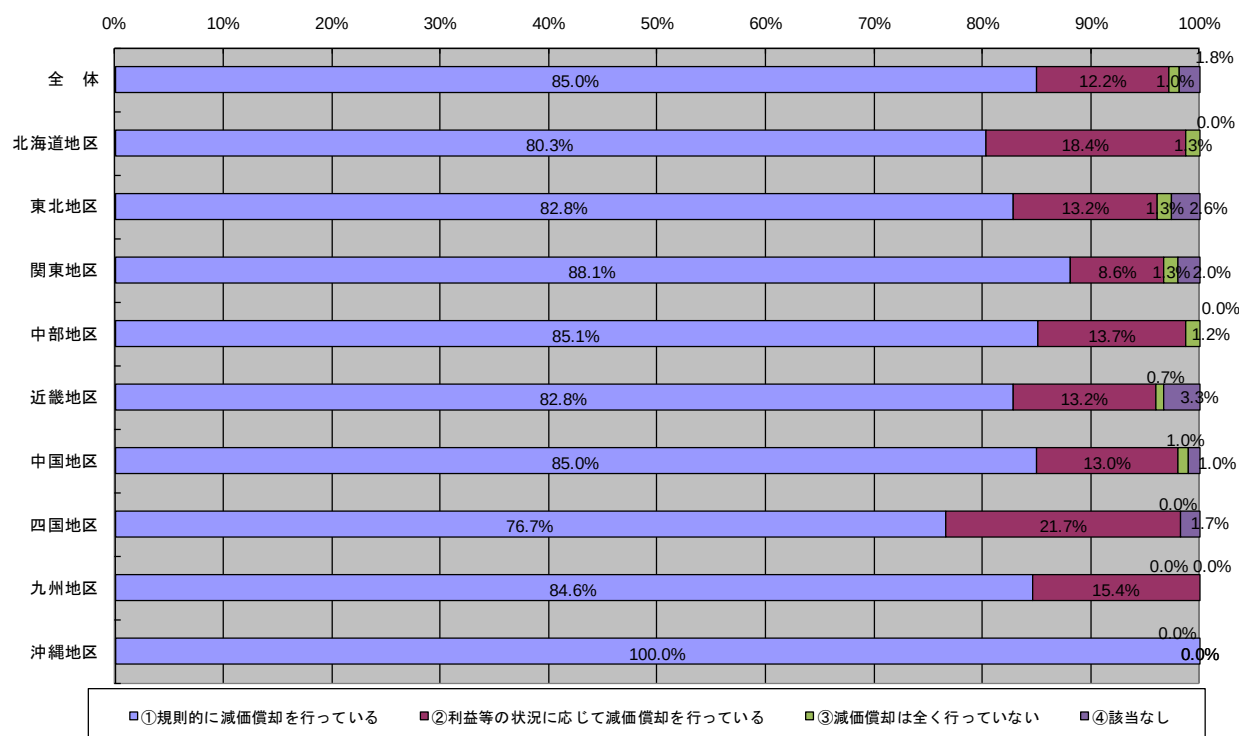




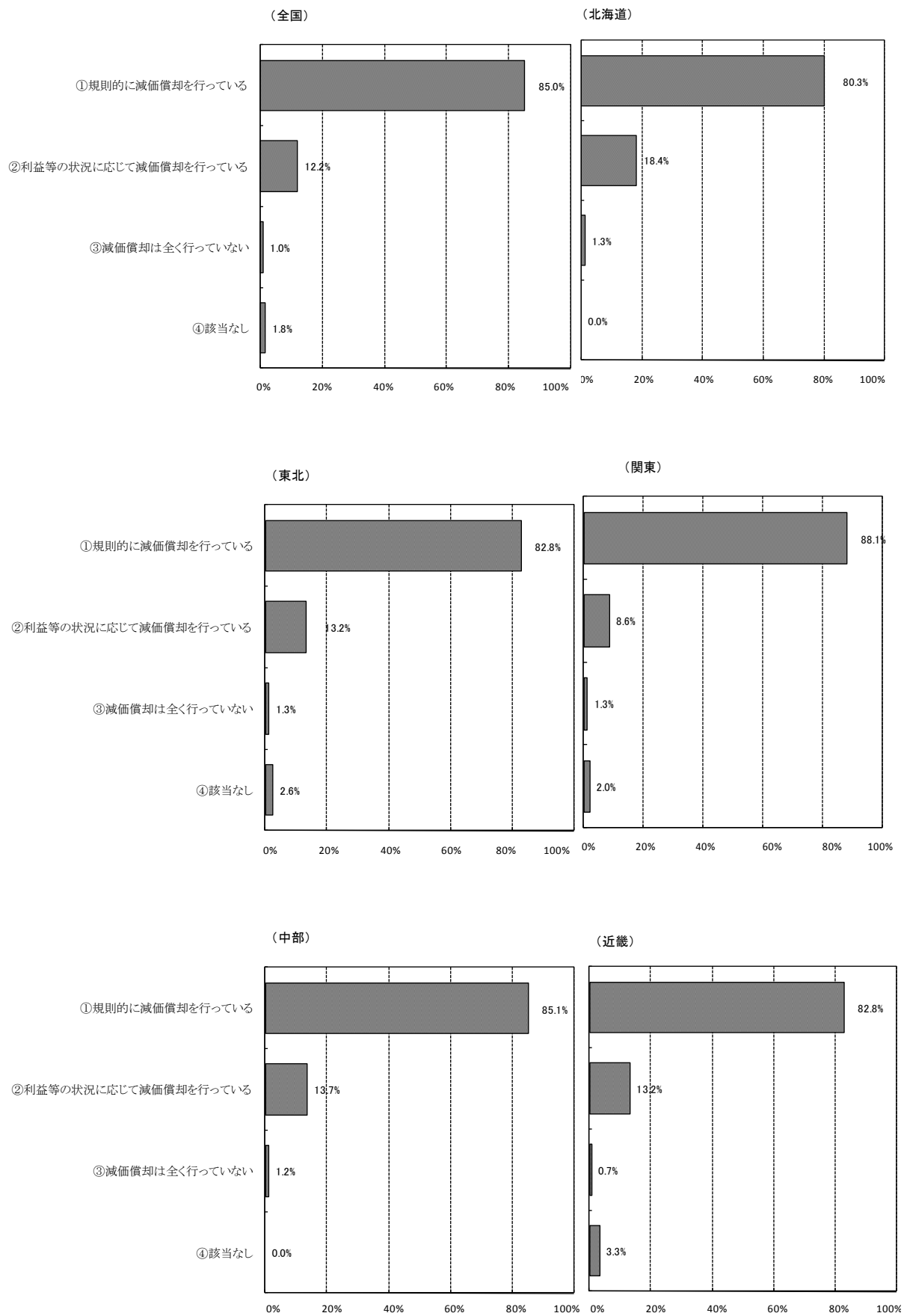
(2) 減価償却の会計処理

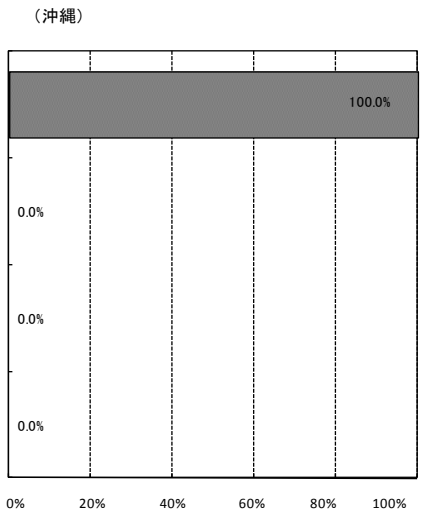
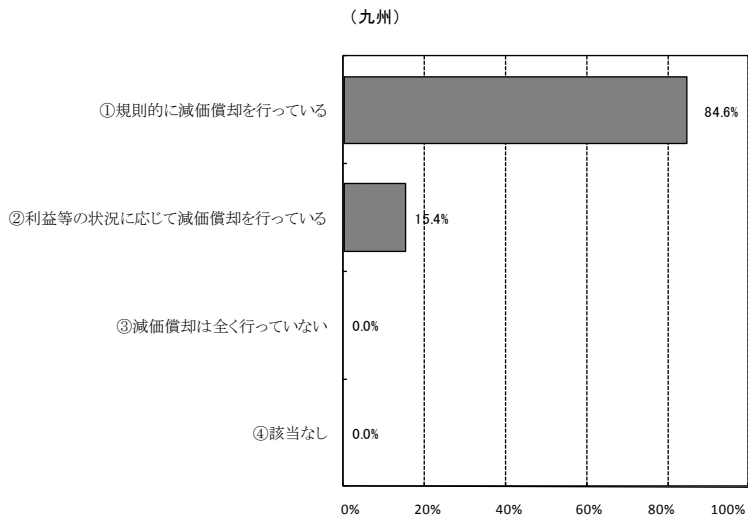
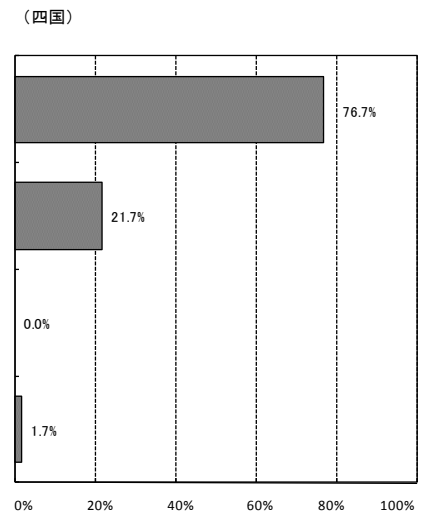
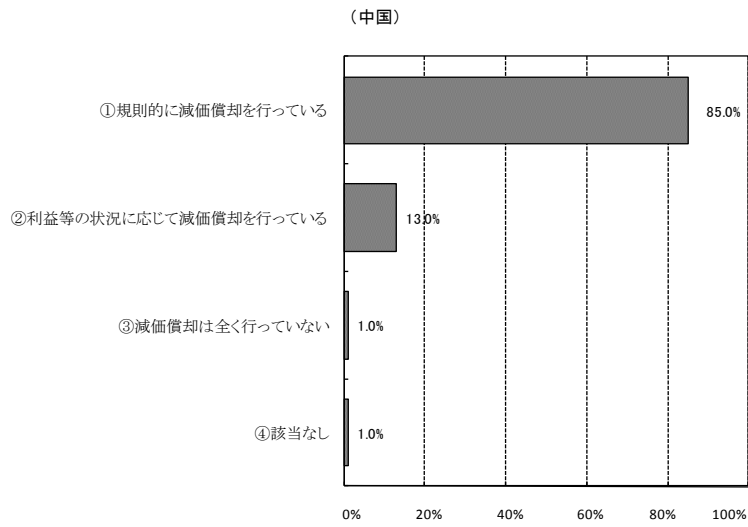
- 減価償却の会計処理について全地域をみると、「定期的に減価償却を行っている」と回答した企業の比率が最も高く、85.0%となっている。
- 「定期的に減価償却を行っている」と回答した企業の比率が高い地域は、沖縄が100.0%と最も高く、次いで、関東88.1%、中部85.1%の順になっている。

図表4-2-1 減価償却の会計処理方法



図表4-2-2 減価償却の会計処理方法

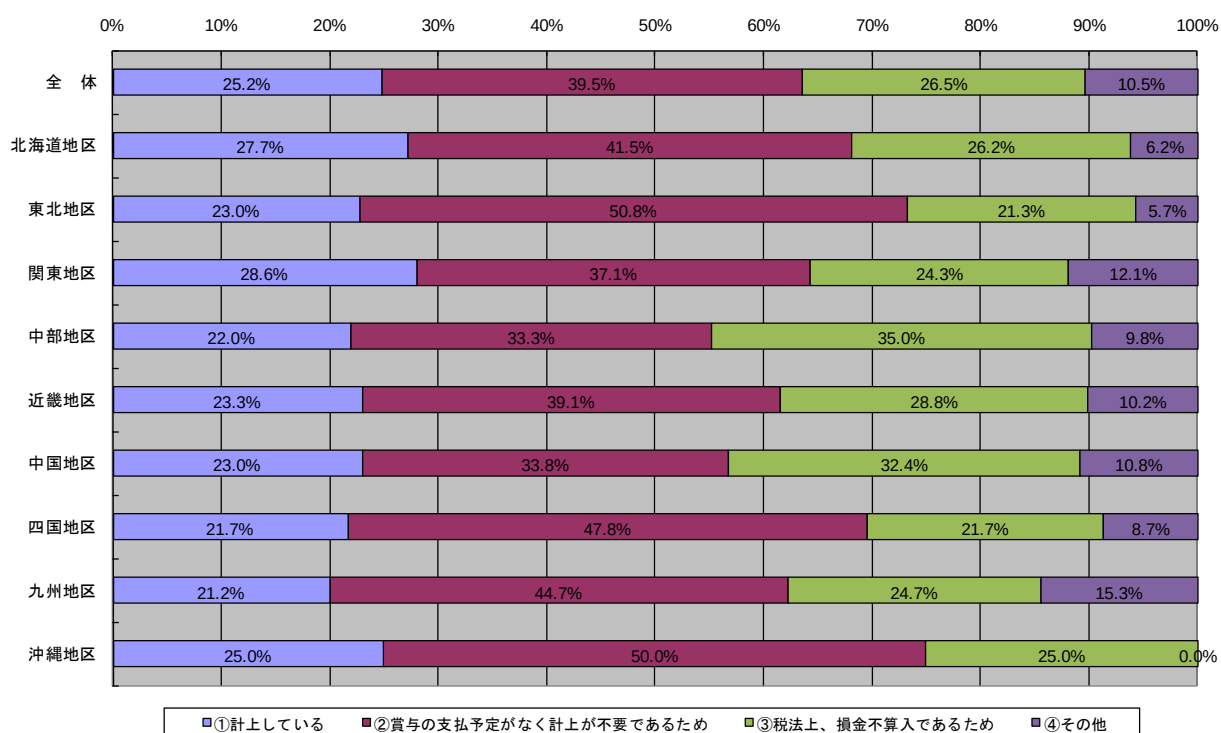




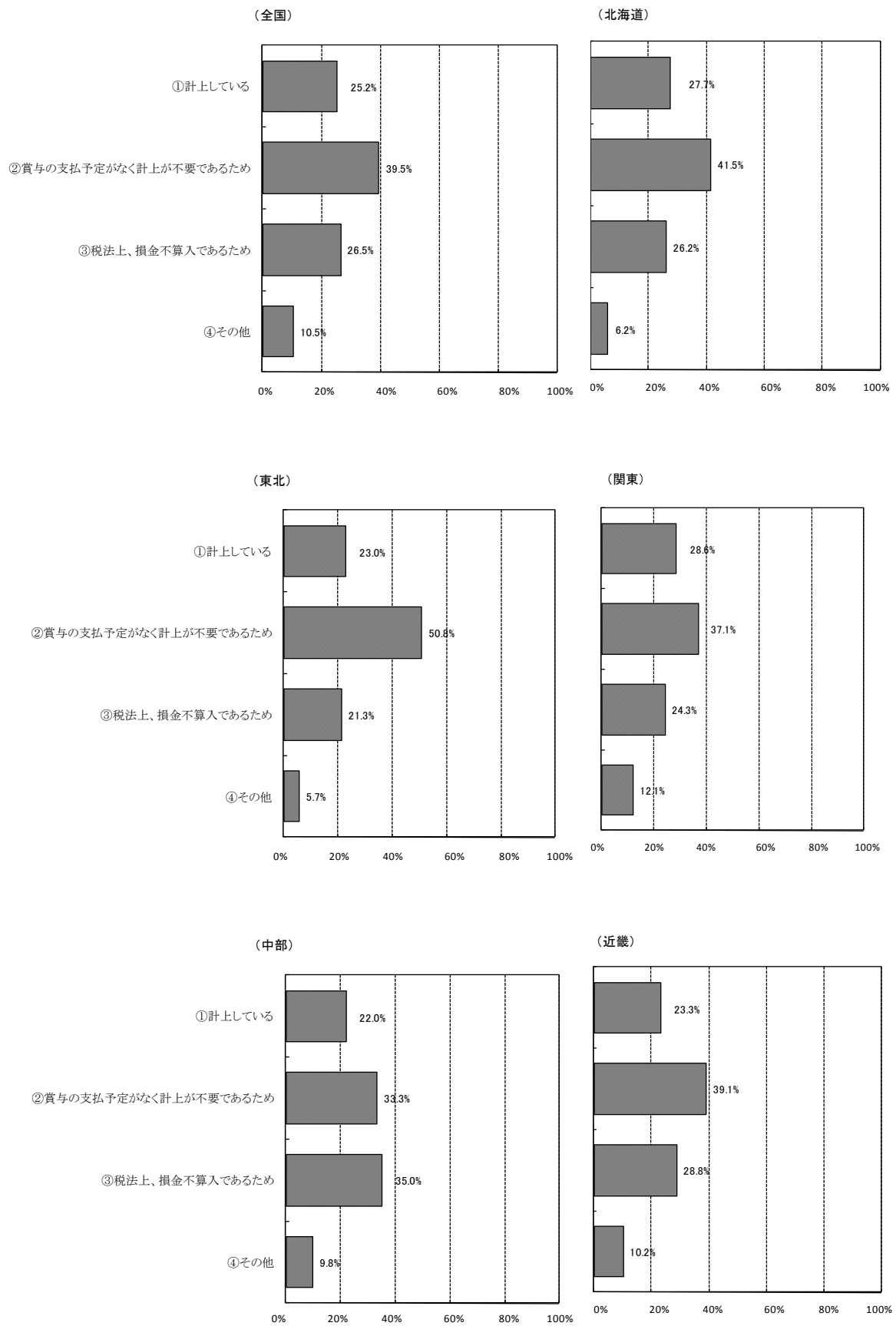
(3) 賞与引当金の会計処理

- 賞与引当金の会計処理について全地域をみると、「賞与の支払予定がなく計上が必要であるため」と回答した企業の比率が最も高く、39.5%となっている。
- 「賞与の支払予定がなく計上が必要であるため」と回答した企業の比率が高い地域は、東北が50.8%と最も高く、次いで、沖縄 50.0%、四国 47.8%の順になっている。

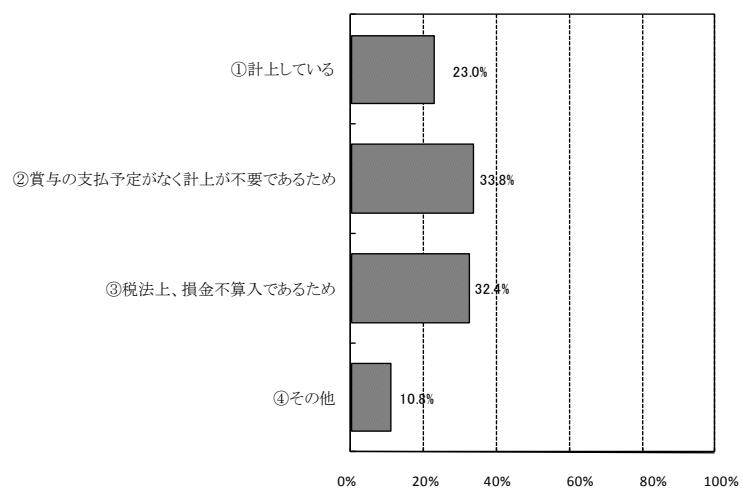
図表4-3-1 賞与引当金の会計処理方法



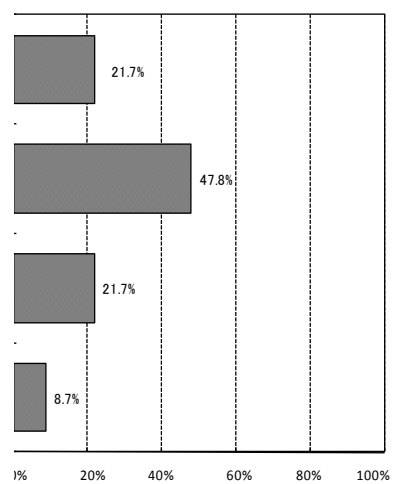
図表4-3-2 賞与引当金の会計処理方法



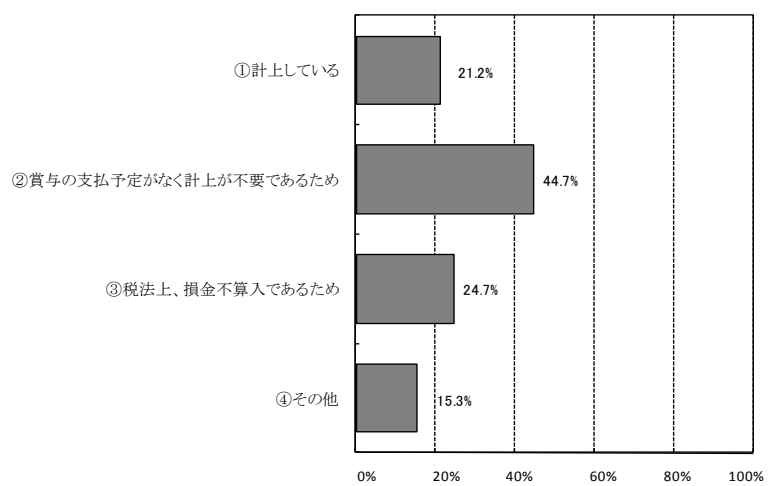
(中国)



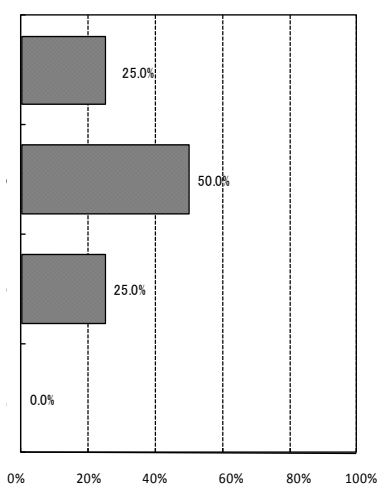
(四国)



(九州)



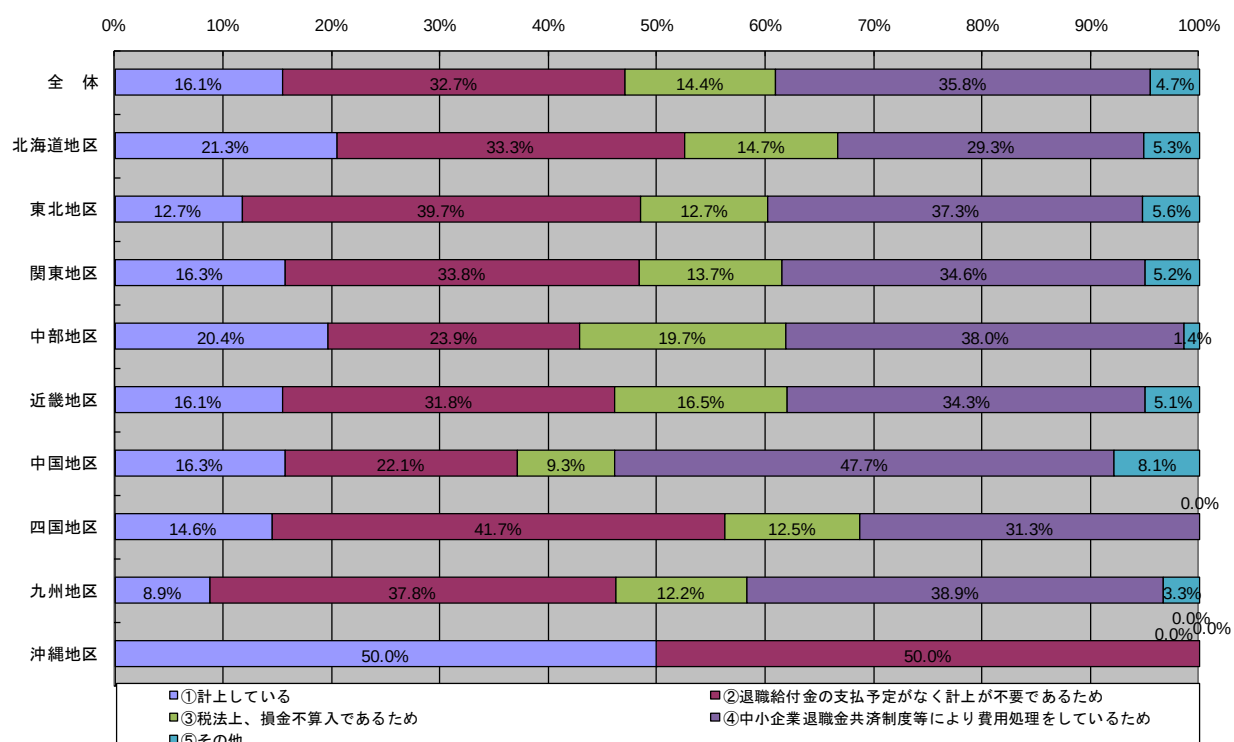
(沖縄)



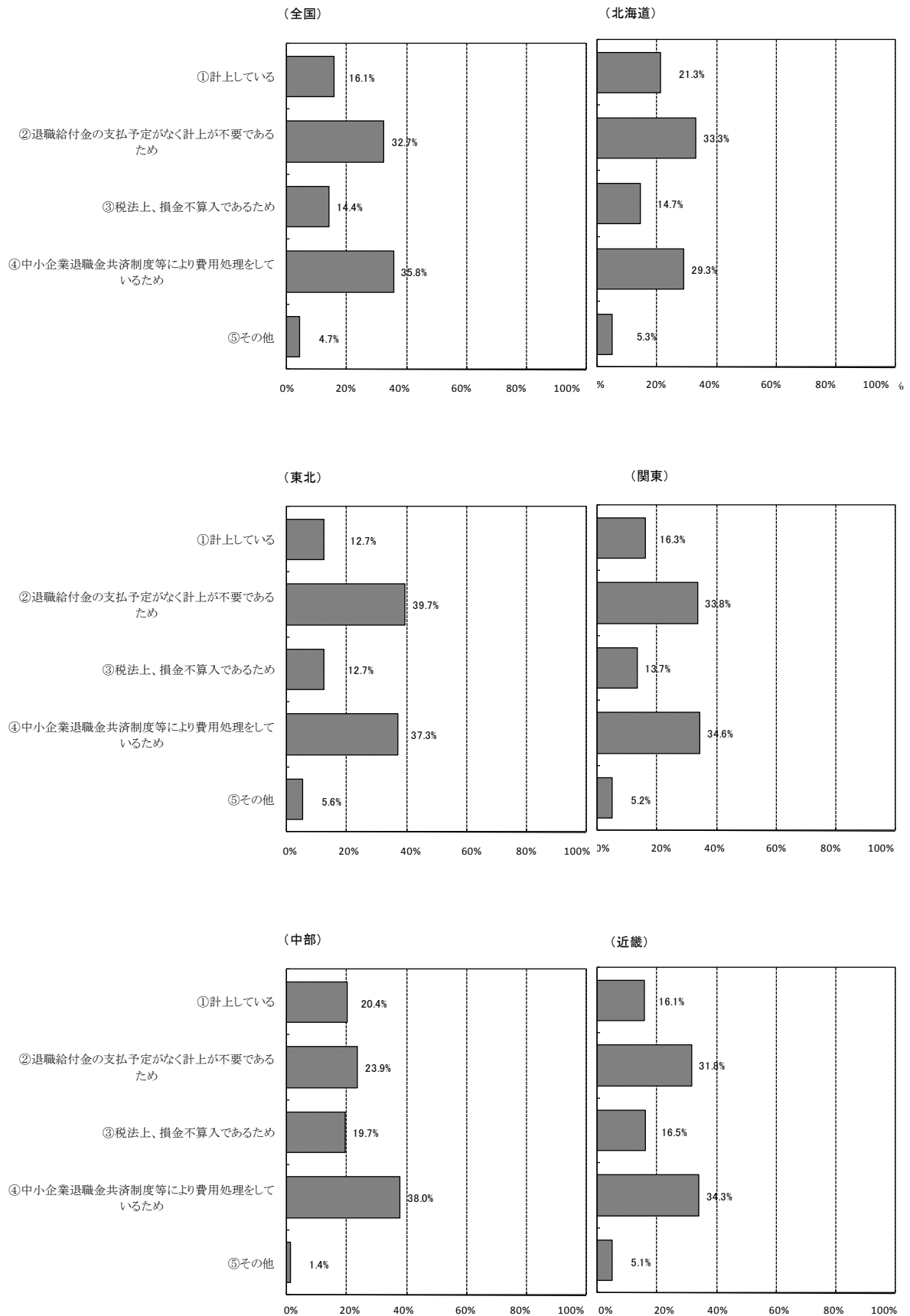
(4) 退職給付引当金の会計処理

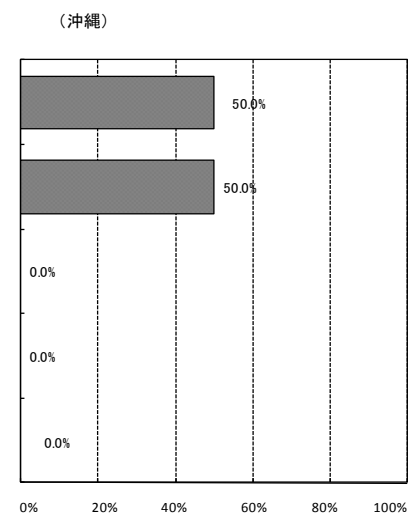
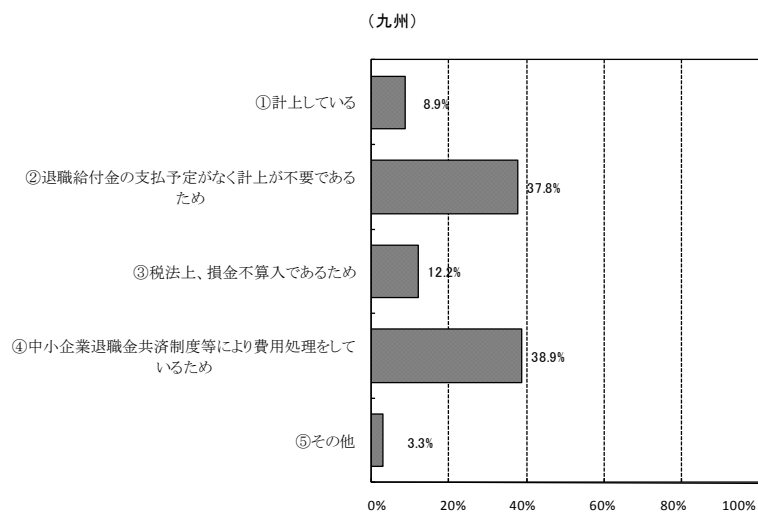
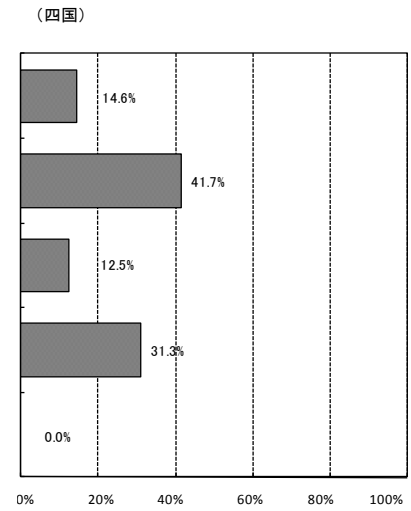
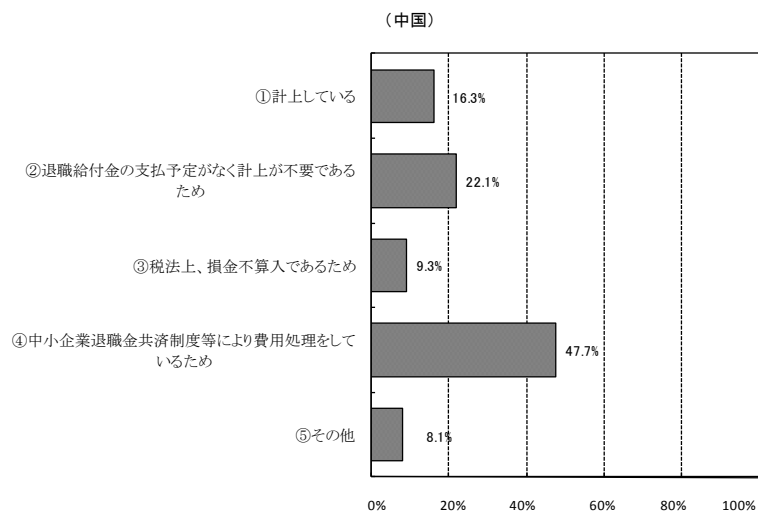
- 退職給付引当金の会計処理について全地域をみると、「中小企業退職金共済制度等により費用処理をしているため」と回答した企業の比率が最も高く、35.8%となっている。
- 「中小企業退職金共済制度等により費用処理をしているため」と回答した企業の比率が高い地域は、中国が47.7%と最も高く、次いで、九州38.9%、中部38.0%の順になっている。

図表4-4-1 退職給付引当金の会計処理方法



図表4-4-2 退職給付引当金の会計処理方法

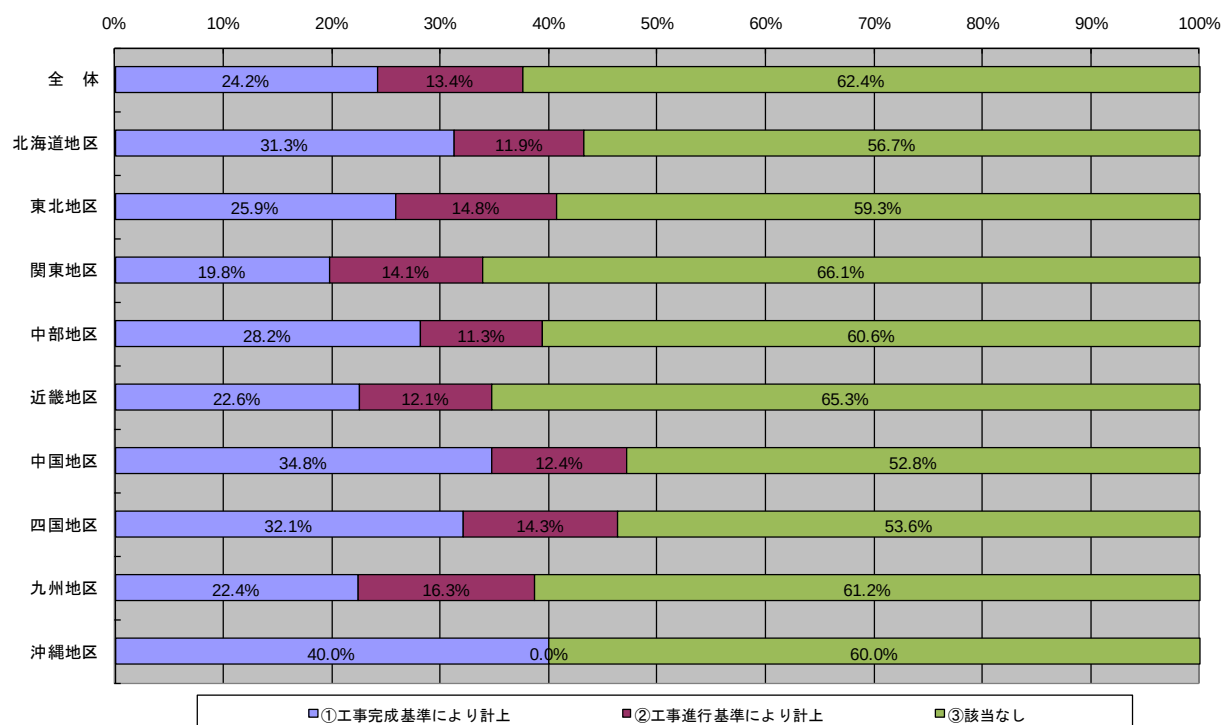




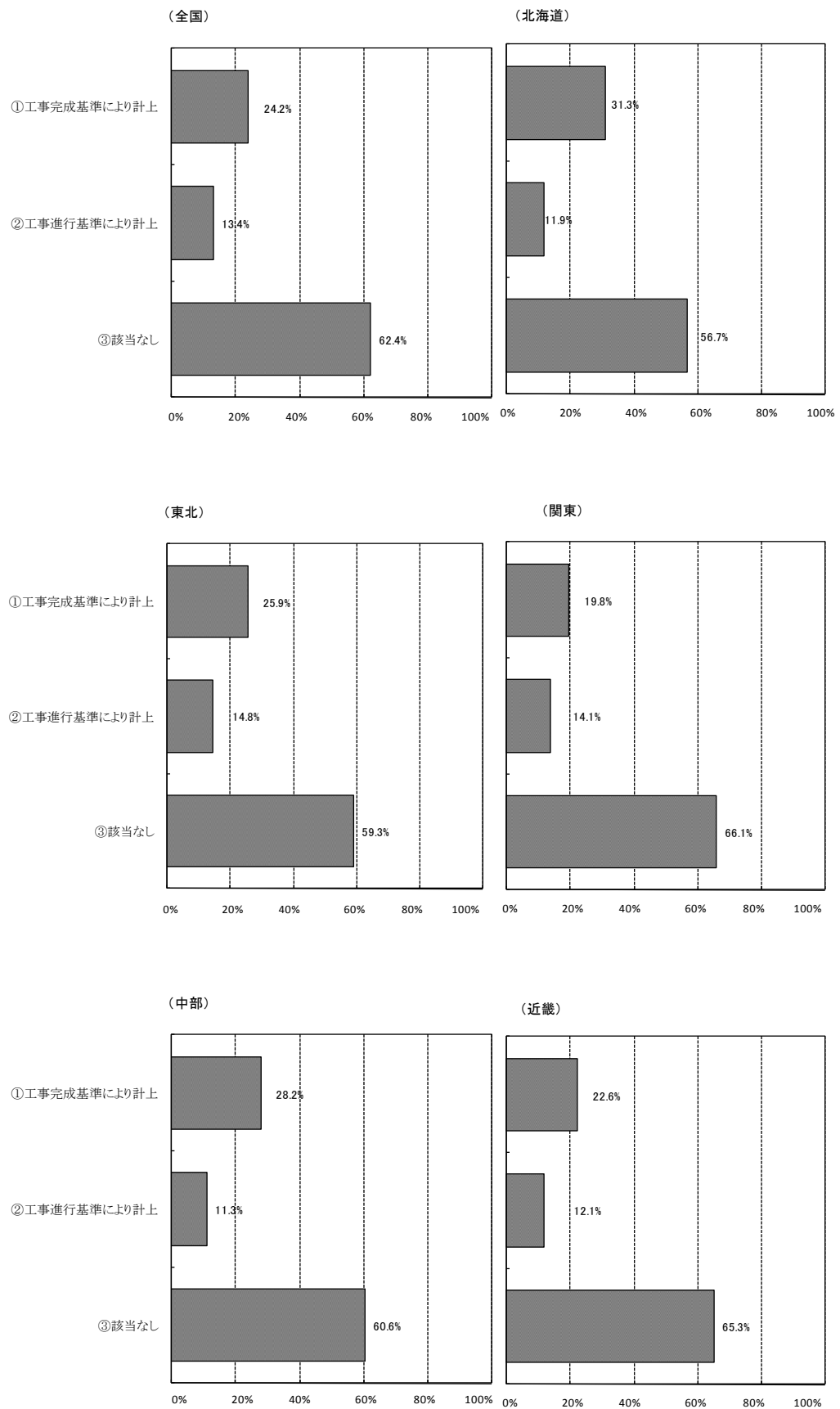
(5) 工事契約の会計処理

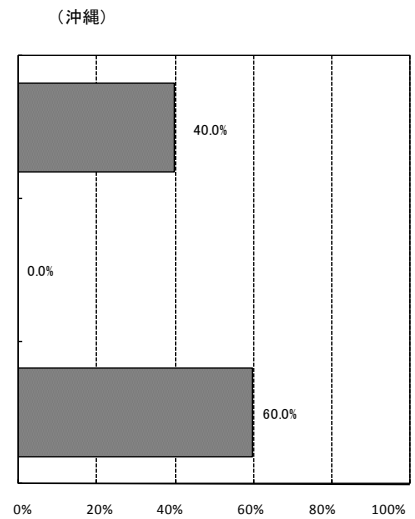
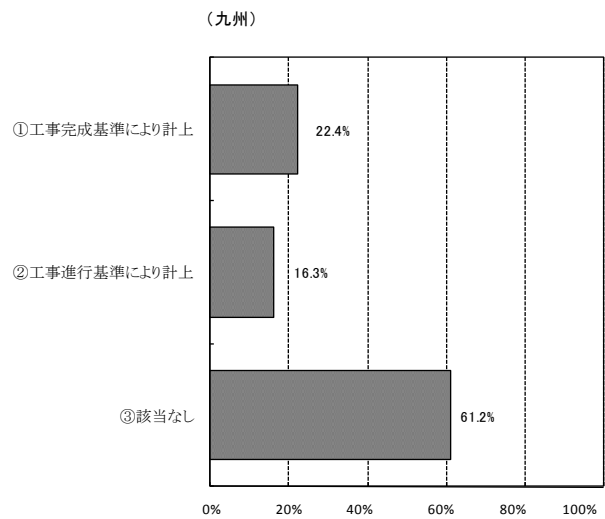
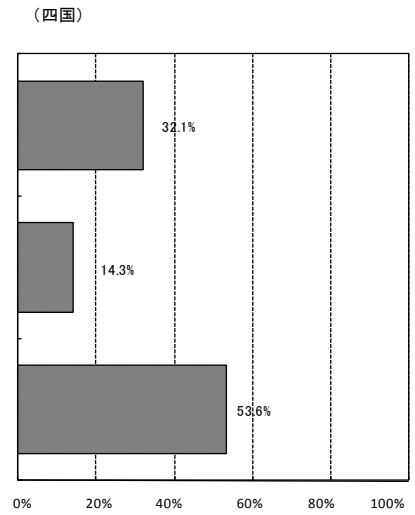
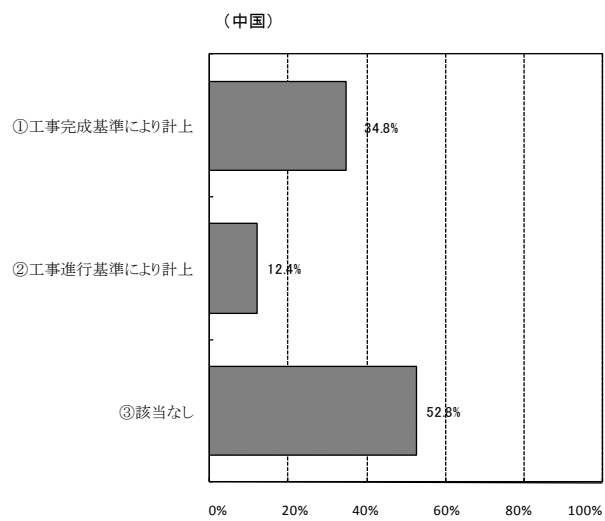
- 工事契約の会計処理について全地域をみると、「該当なし」と回答した企業の比率が最も高く、62.4%となっている。
- 「該当なし」と回答した企業の比率が高い地域は、関東が 66.1%と最も高く、次いで、近畿 65.3%、九州 61.2%の順になっている。

図表4-5-1 工事契約の会計処理方法



図表4-5-2 工事契約の会計処理方法

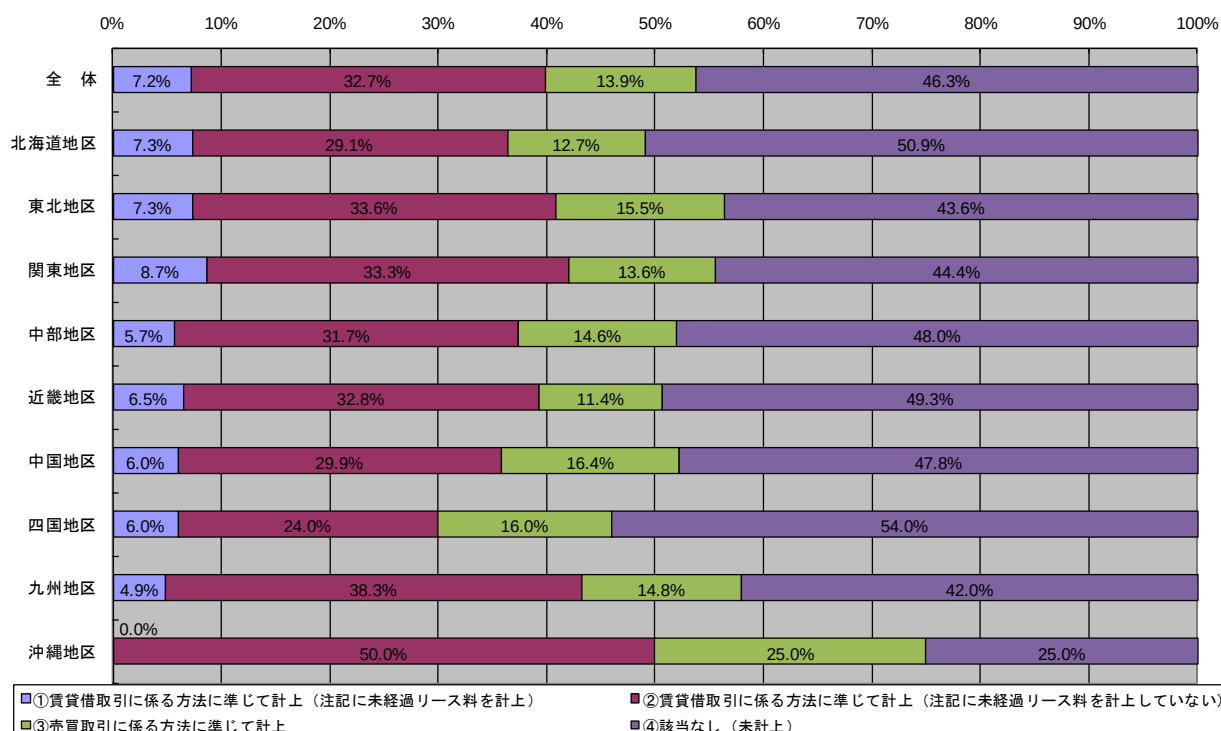




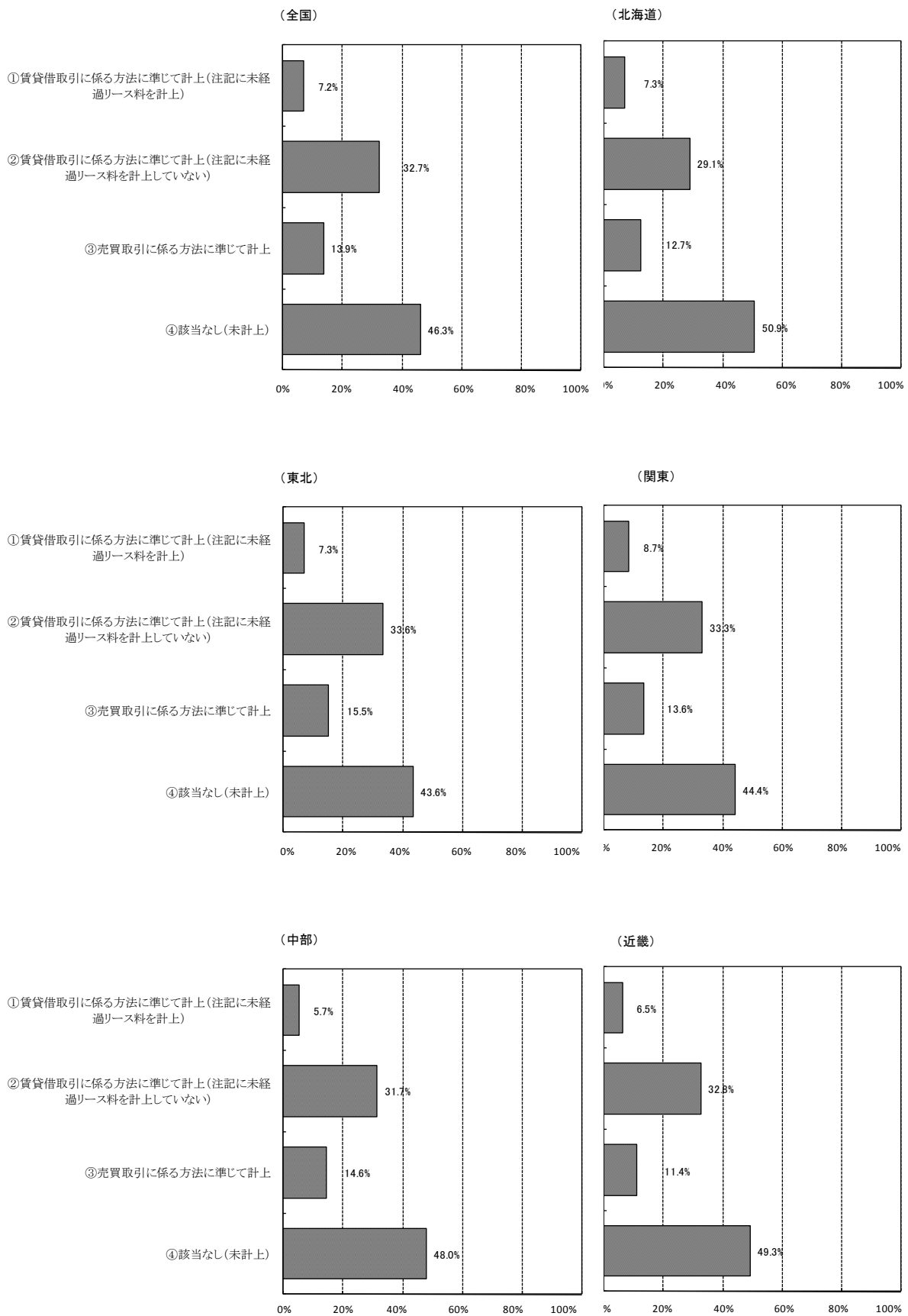
(6) リース取引の会計処理

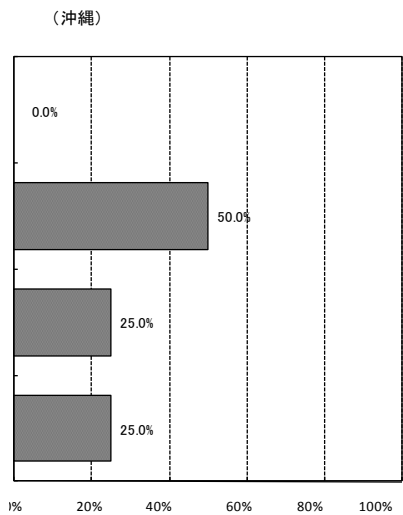
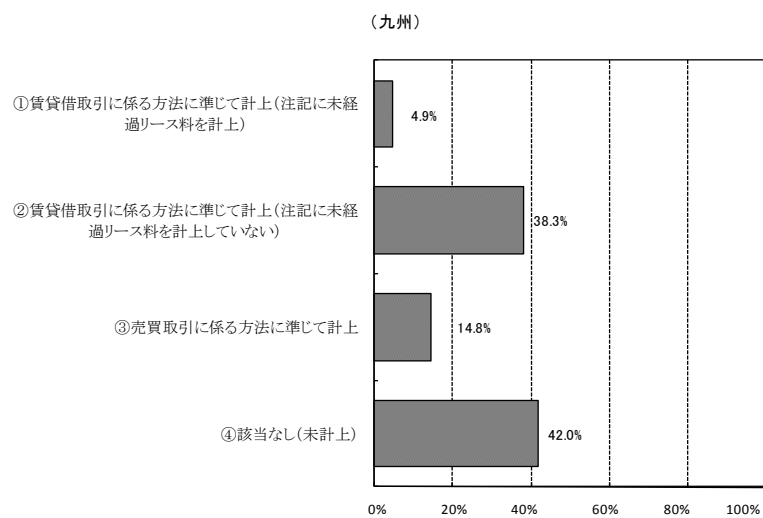
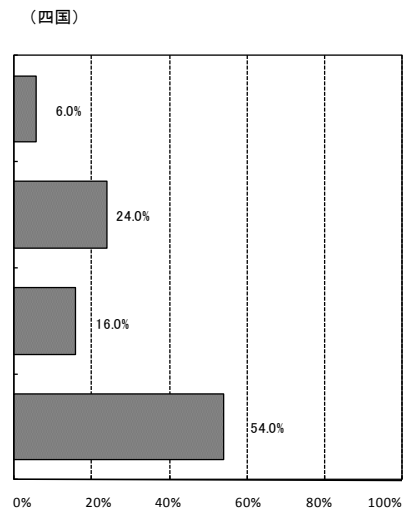
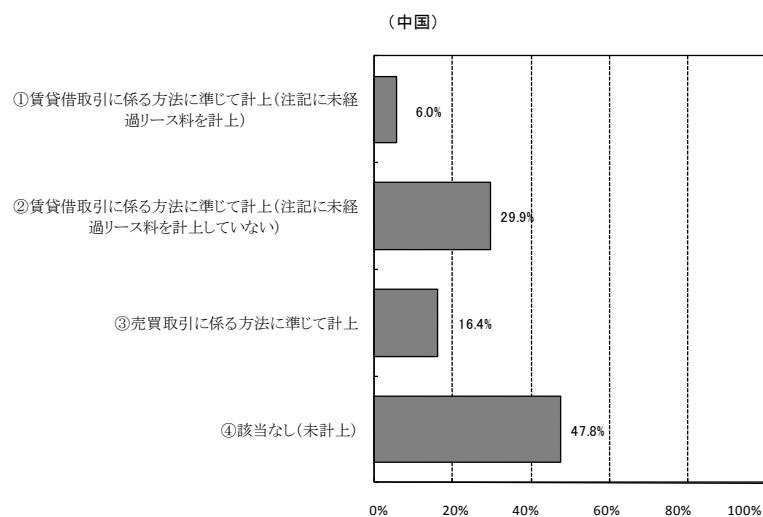
- リース取引の会計処理について全地域をみると、「該当なし（未計上）」と回答した企業の比率が最も高く、46.3%となっている。
- 「該当なし（未計上）」と回答した企業の比率が高い地域は、四国が 54.0%と最も高く、次いで、北海道 50.9%、近畿 49.3%の順になっている。

図表4-6-1 リース取引の会計処理方法



図表4-6-2 リース取引の会計処理方法



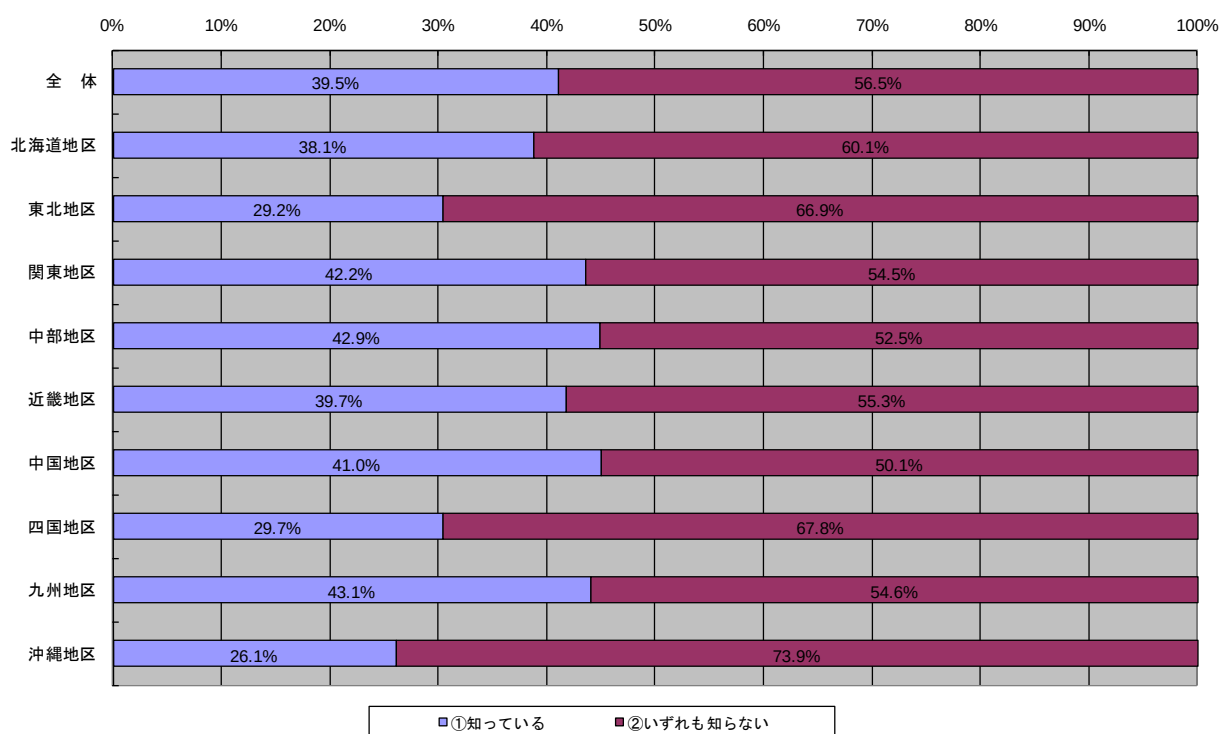


5. 「中小企業の会計」に対する認知度

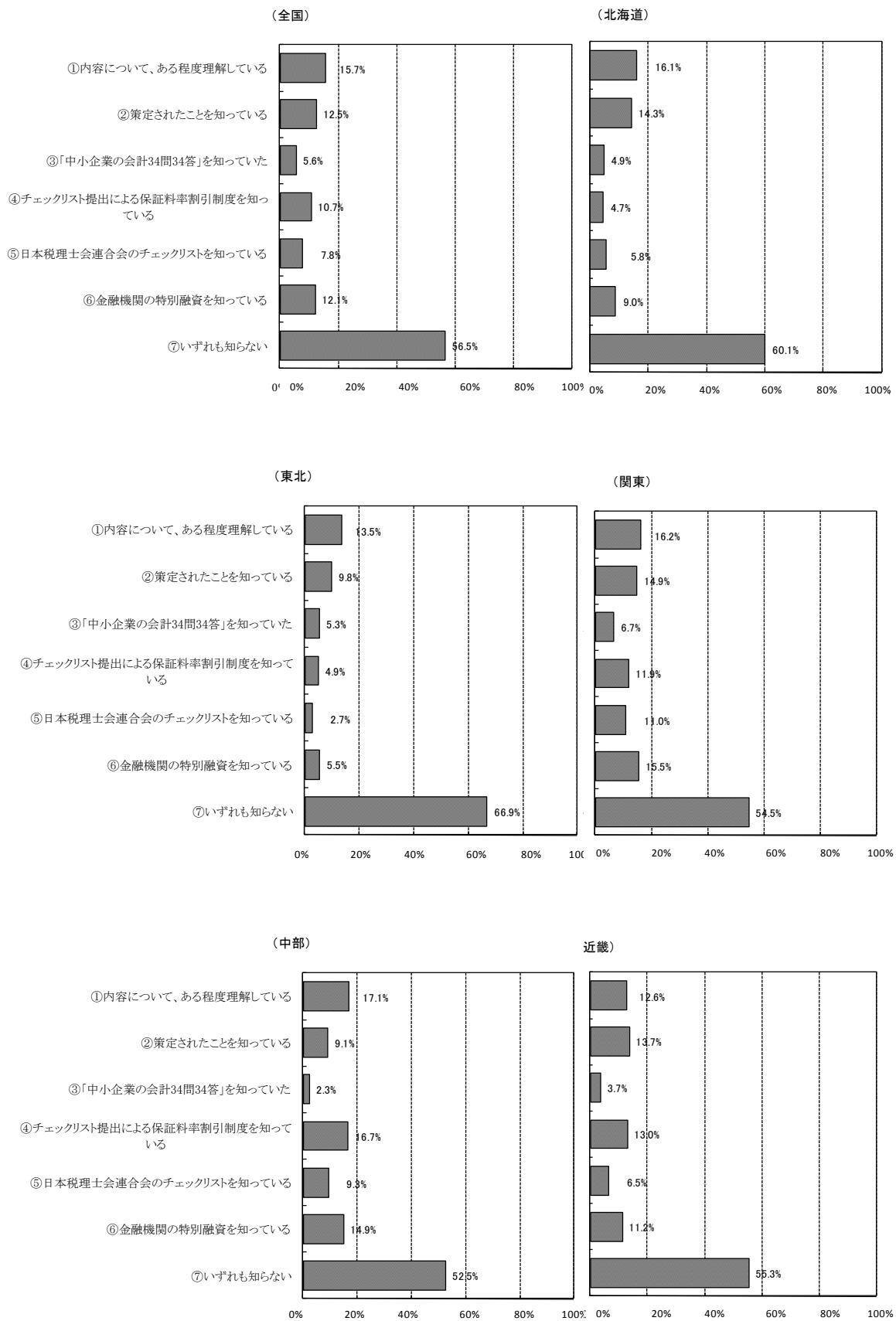
(1) 「中小企業の会計」についての認知度（補正あり）

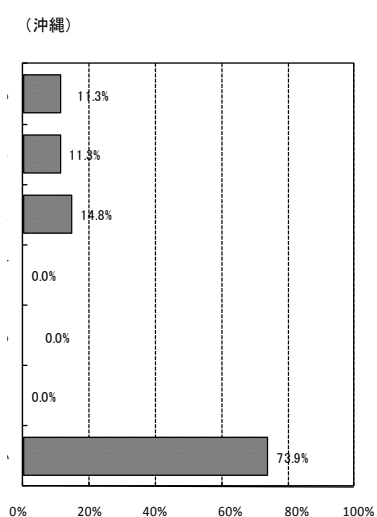
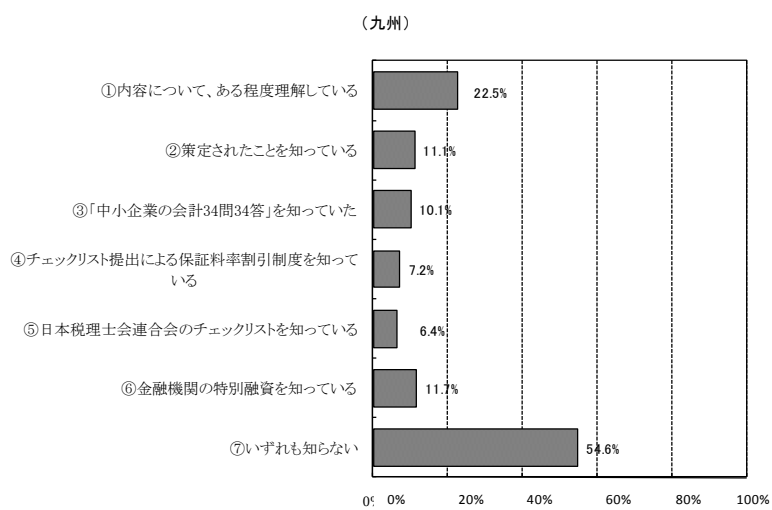
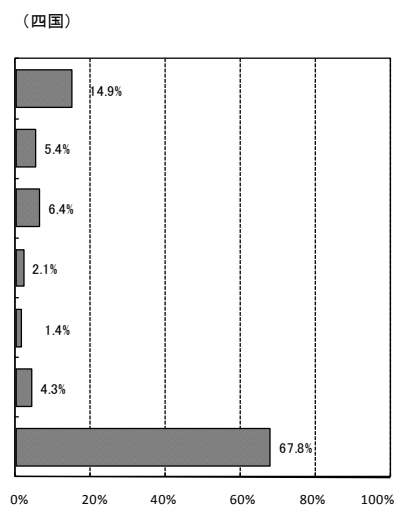
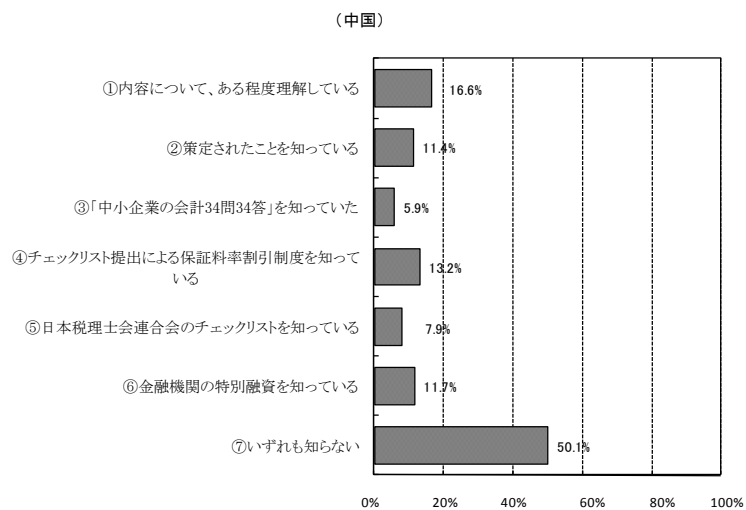
- 中小企業の会計の認知度について地域別にみると、「知っている」と回答した企業の比率が高い地域は、九州が 43.1%と最も高く、次いで、中部 42.9%、関東 42.2%の順になっている。

図表5－1－1 「中小企業の会計」への認知状況



図表5-1-2 「中小企業の会計」について知っていること(複数回答)

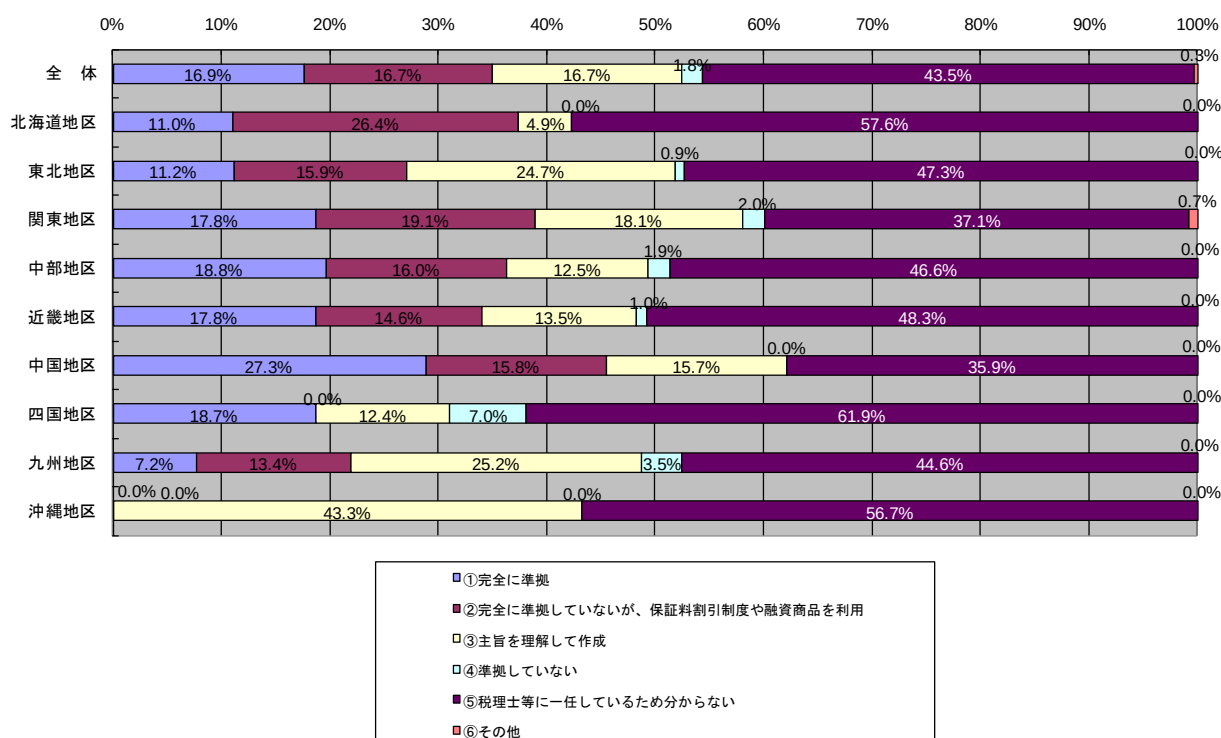




(2) 「中小企業の会計」への準拠（補正あり）

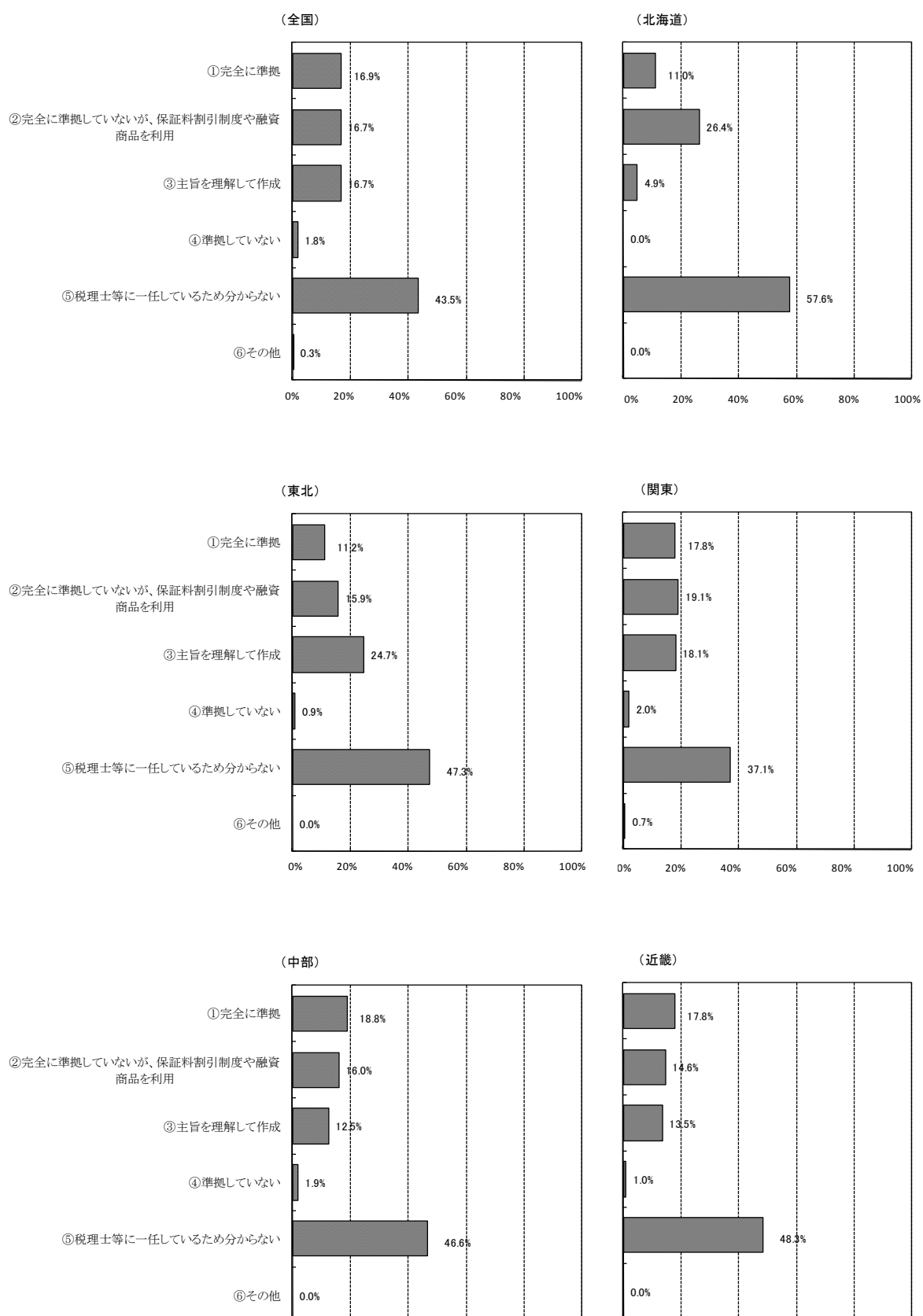
- 中小企業の会計の準拠状況について全地域をみると、「税理士等に一任しているため分からない」と回答した企業の比率が最も高く、43.5%となっている。
- 「税理士等に一任しているため分からない」と回答した企業の比率が高い地域は、四国が 61.9%、次いで、北海道 57.6%、沖縄 56.7%の順になっている。

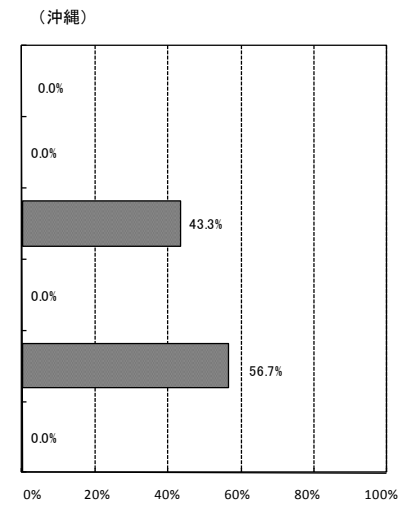
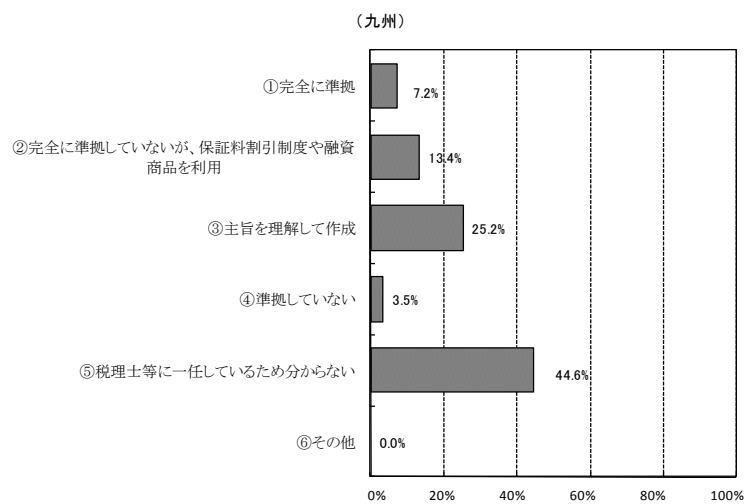
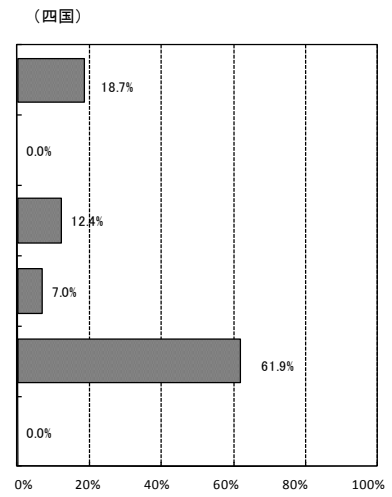
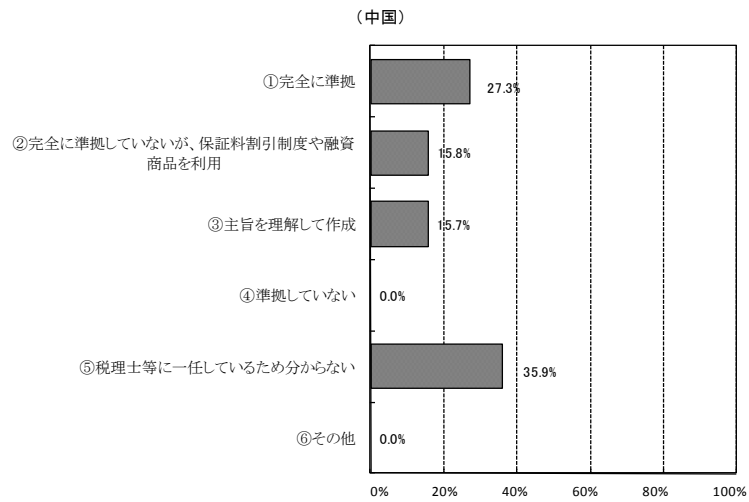
図表5－2－1 「中小企業の会計」への準拠状況



＜「中小企業の会計」に準拠して計算書類を作成していると回答した企業＞

図表5-2-2 「中小企業の会計」への準拠したことによる効果（複数回答）

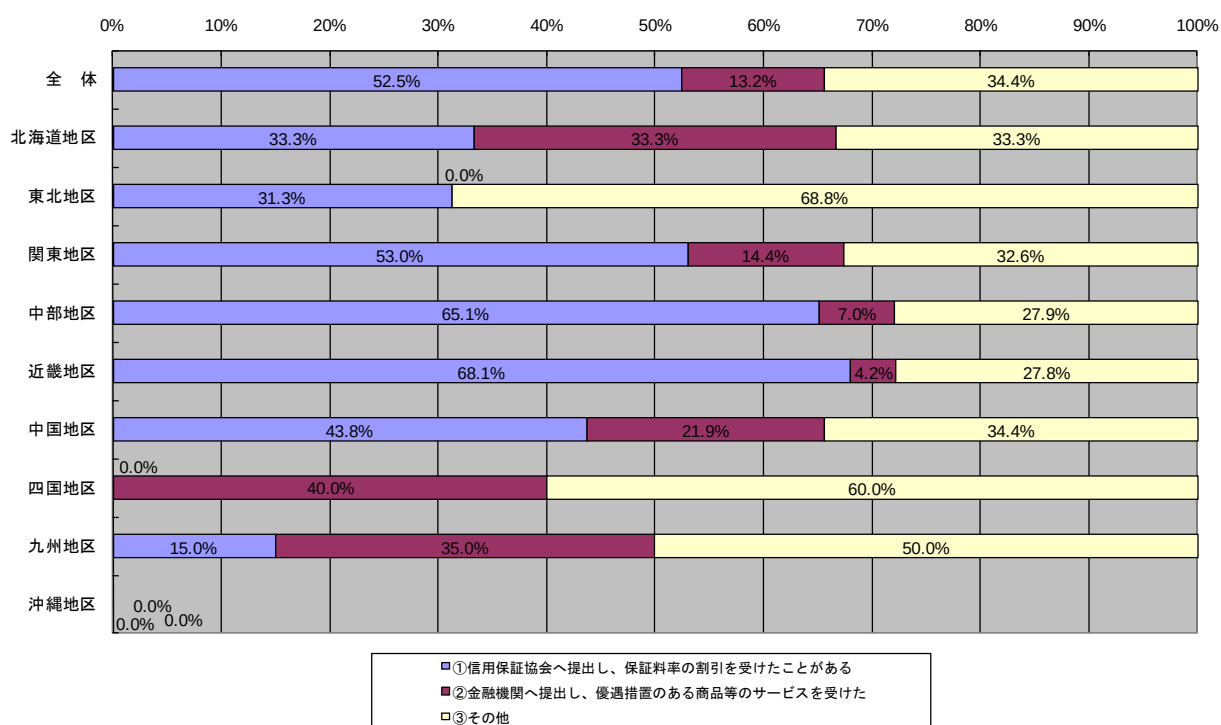




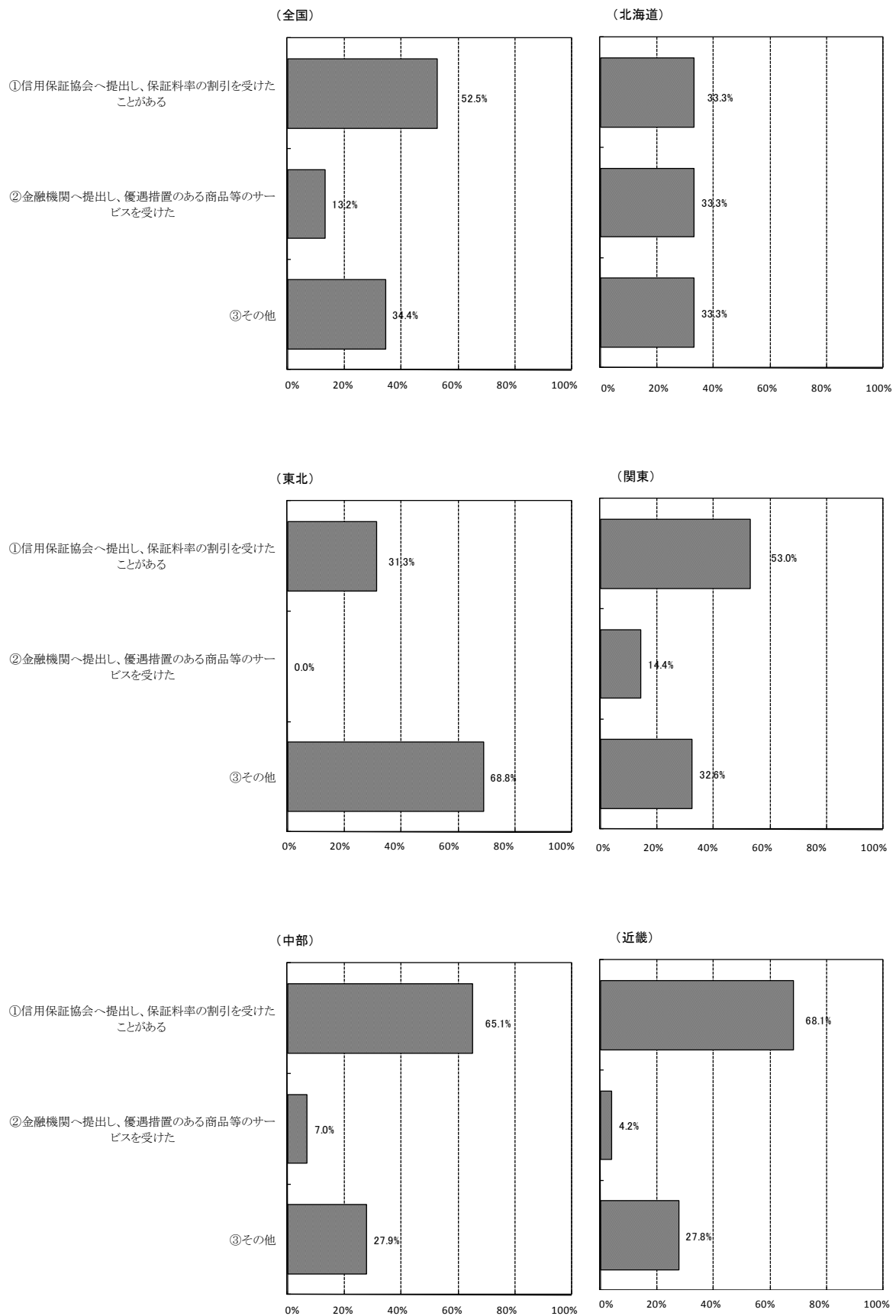
(3) 中小企業の会計チェックリストの利用状況

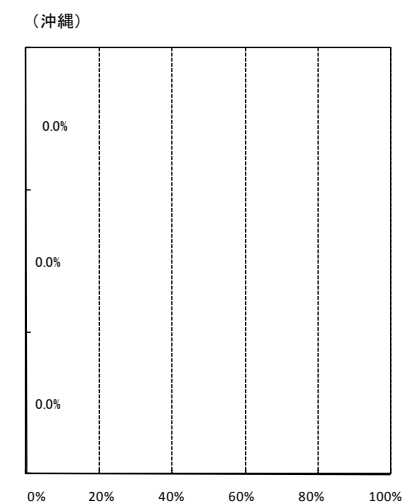
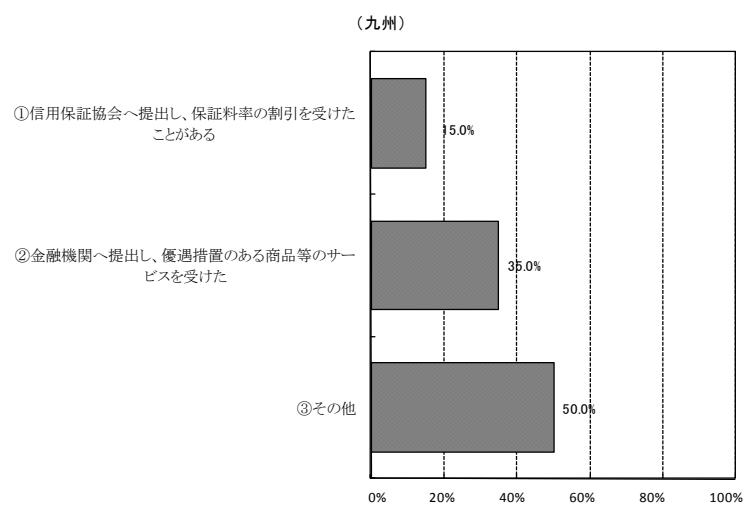
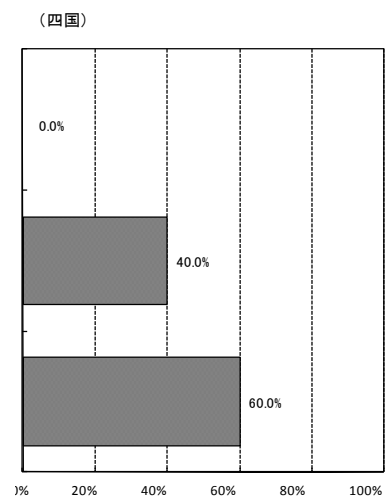
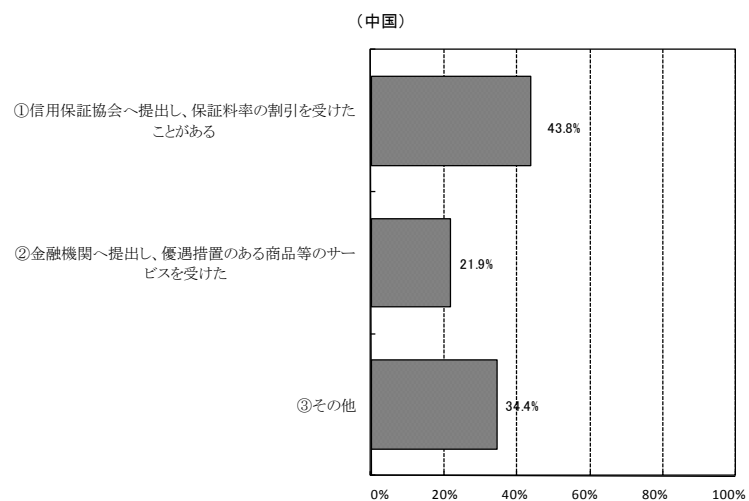
- 中小企業の会計のチェックリストの利用状況について全地域をみると、「信用保証協会へ提出し、保証料率の割引を受けたことがある」と回答した企業の比率が最も高く、52.5%となっている。
- 「信用保証協会へ提出し、保証料率の割引を受けたことがある」と回答した企業の比率が高い地域は、近畿が68.1%と最も高く、次いで、中部65.1%、関東53.0%の順になっている。

図表5-3-1 中小企業の会計チェックリストの利用状況



図表5－3－2 中小企業の会計チェックリストの利用状況

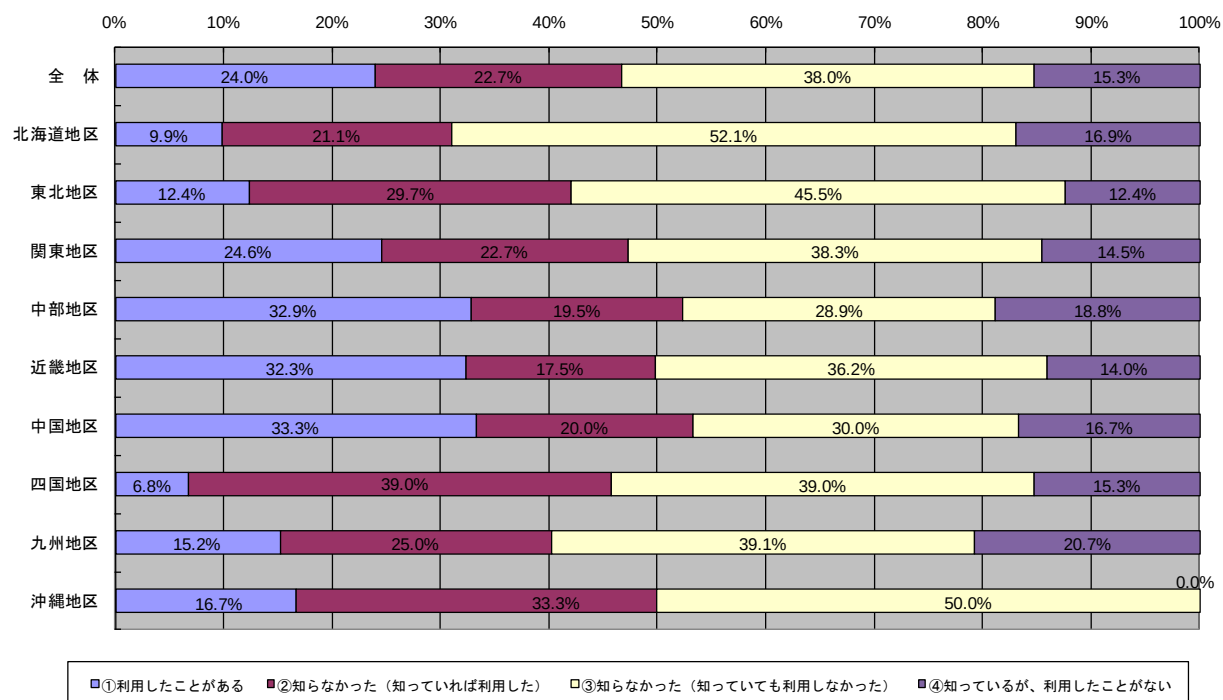




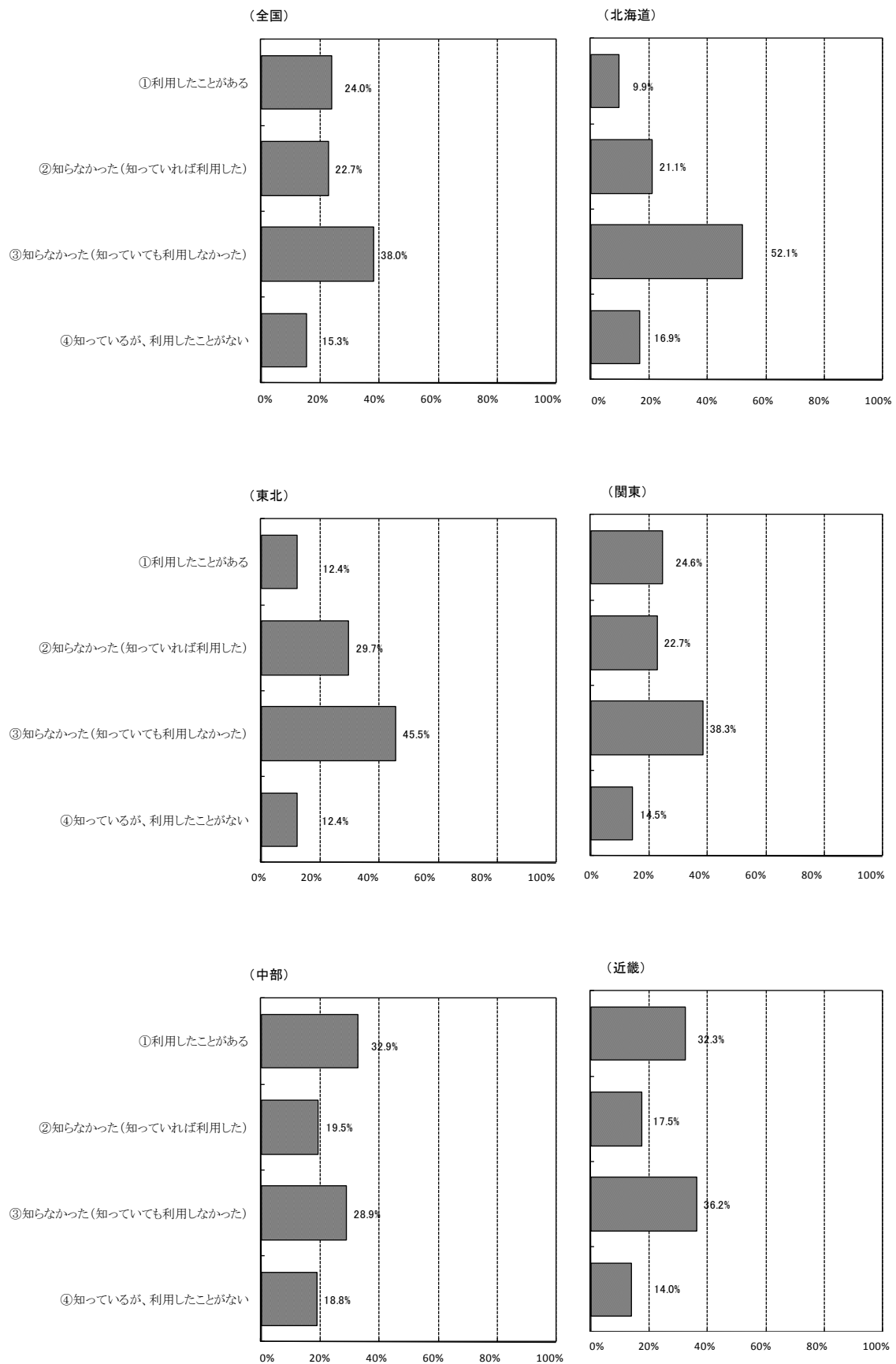
(4) 信用保証協会が実施している保証料率の割引制度の利用状況

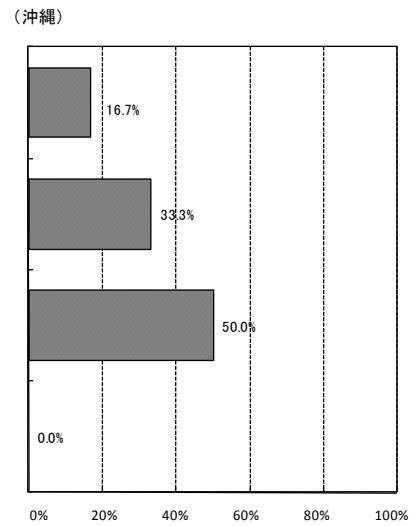
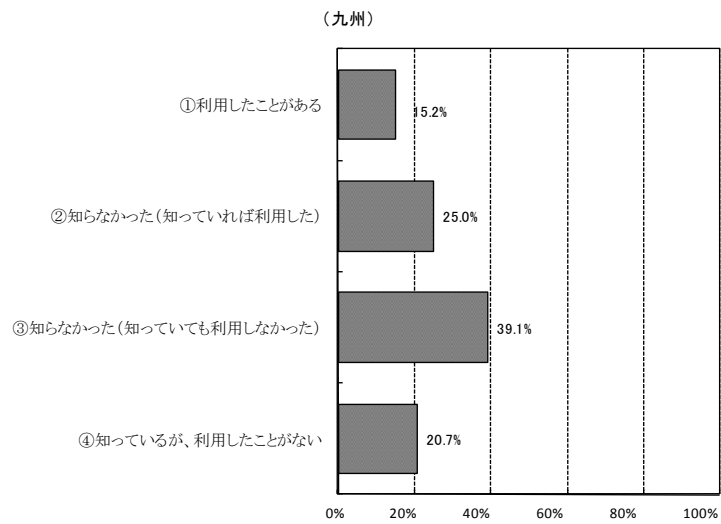
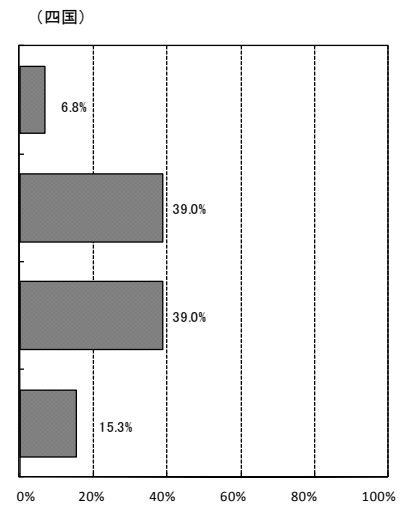
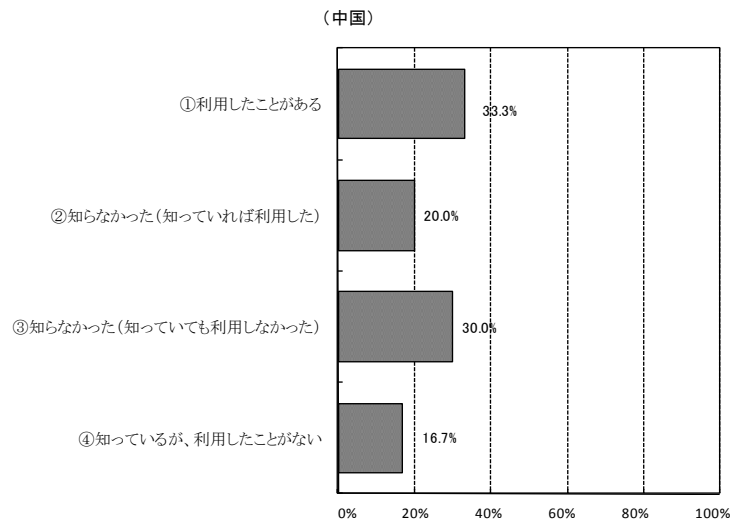
- 保証料率割引制度の利用状況について全地域をみると、「知らなかった（知っていても利用しなかった）」と回答した企業の比率が最も高く、38.0%となっている。
- 「知らなかった（知っていても利用しなかった）」と回答した企業の比率が高い地域は、北海道が52.1%と最も高く、次いで、沖縄 50.0%、東北 45.5%の順になっている。

図表5－4－1 保証料率割引制度の利用状況



図表5-4-2 保証料率割引制度の利用状況

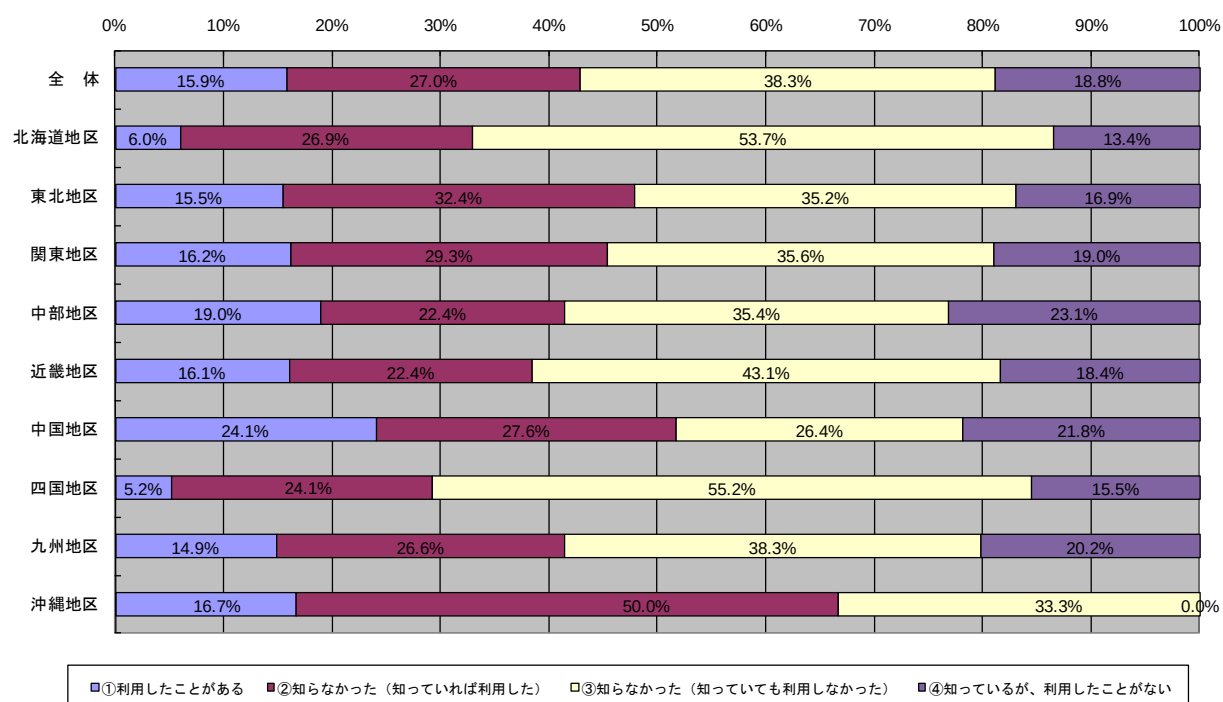




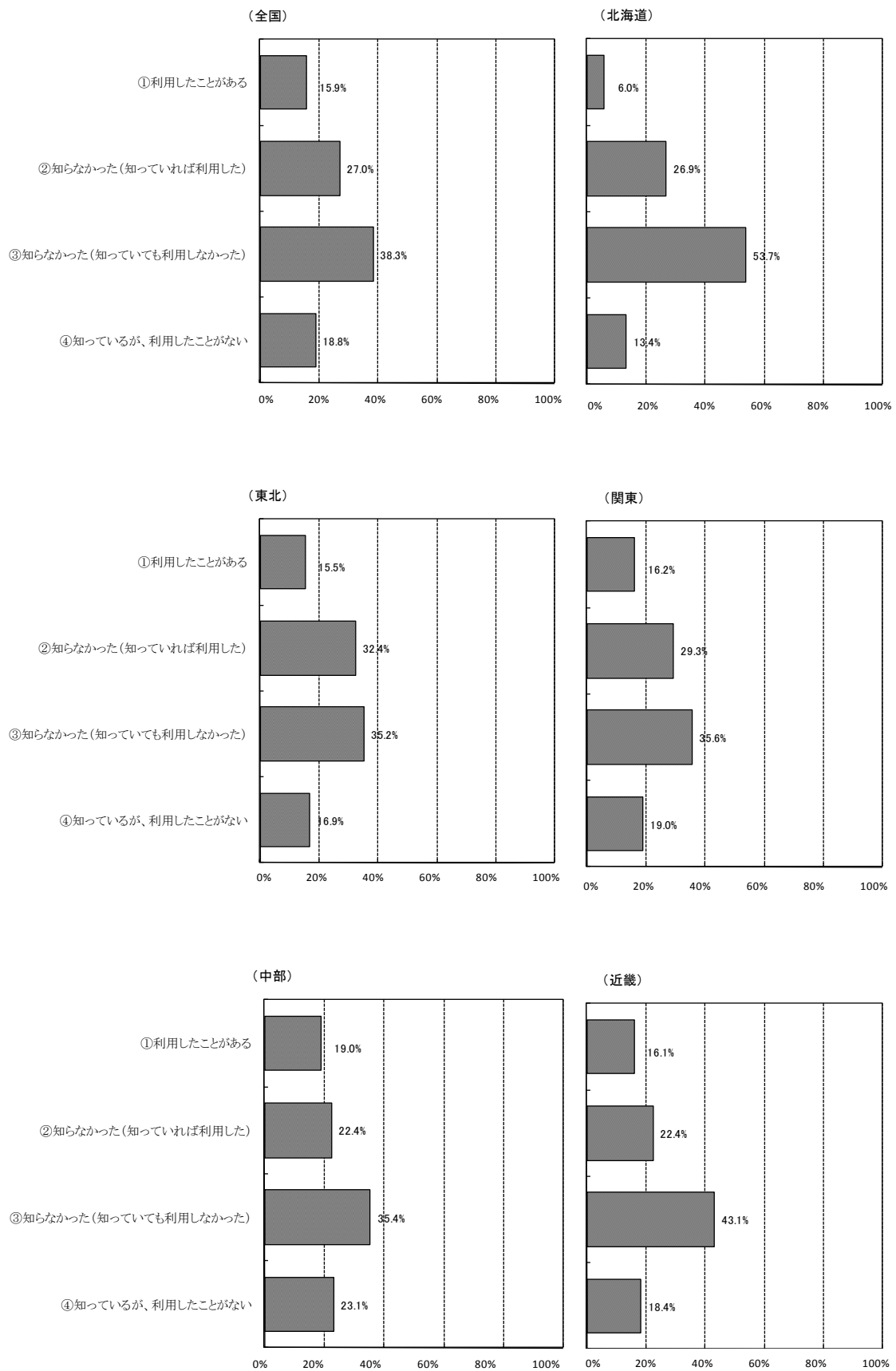
(5) 金融機関が実施している「融資条件優遇商品」の利用状況

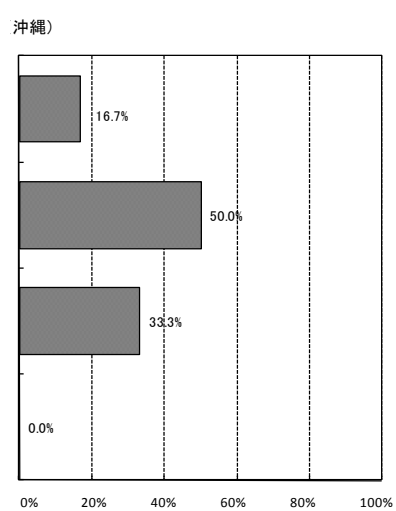
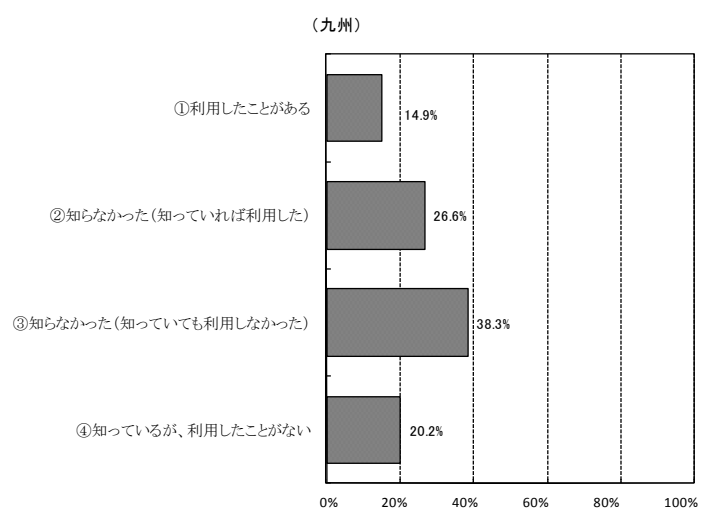
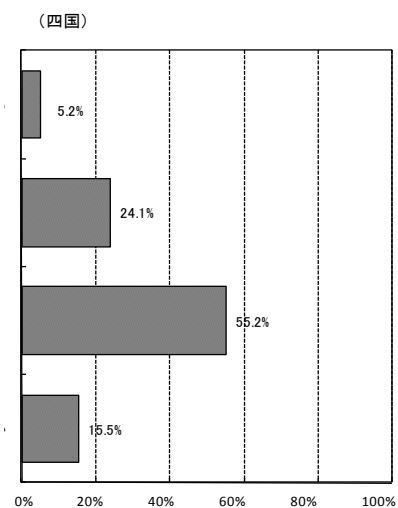
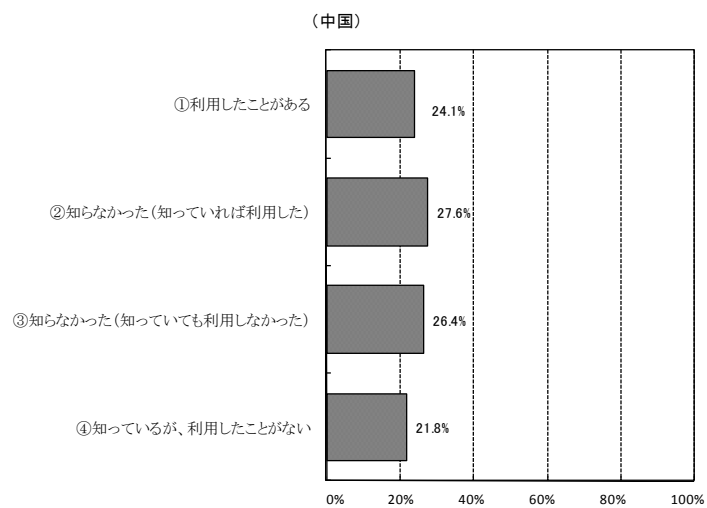
- 金融機関が実施している融資条件優遇商品の利用状況について全地域をみると、「知らなかった（知っていても利用しなかった）」と回答した企業の比率が最も高く、38.3%となっている。
- 「知らなかった（知っていても利用しなかった）」と回答した企業の比率が高い地域は、四国が55.2%と最も高く、次いで、北海道53.7%、近畿43.1%の順になっている。

図表5－5－1 「融資条件優遇商品」の利用状況



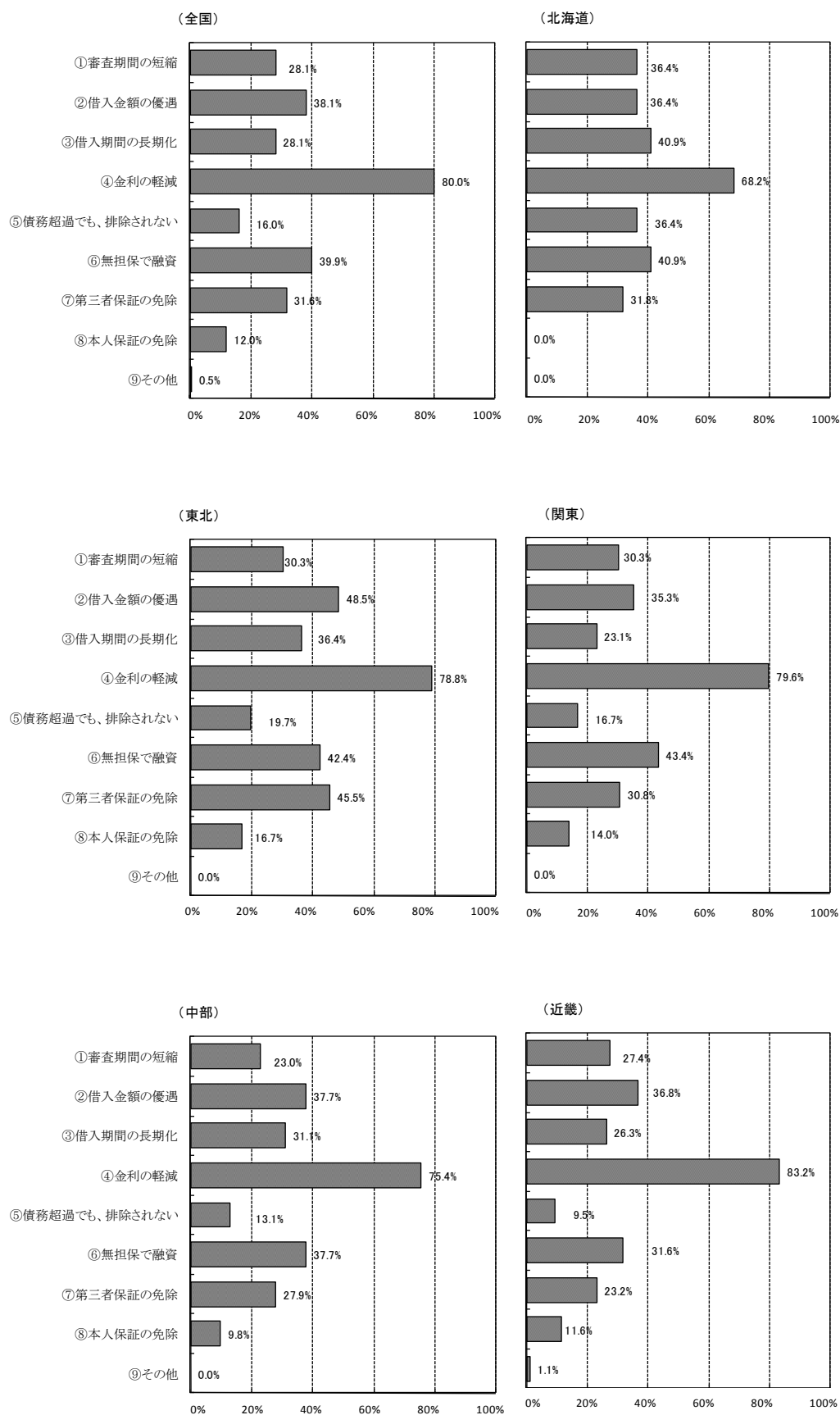
図表5－5－2 「融資条件優遇商品」の利用状況

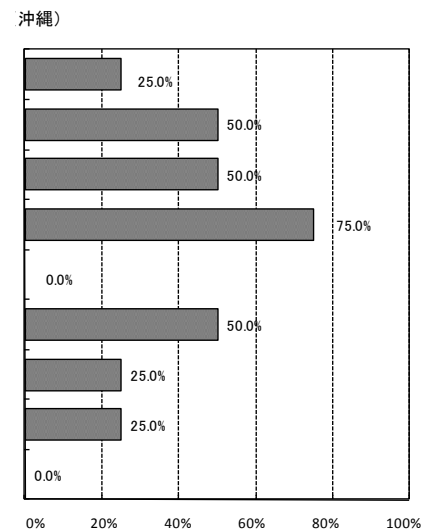
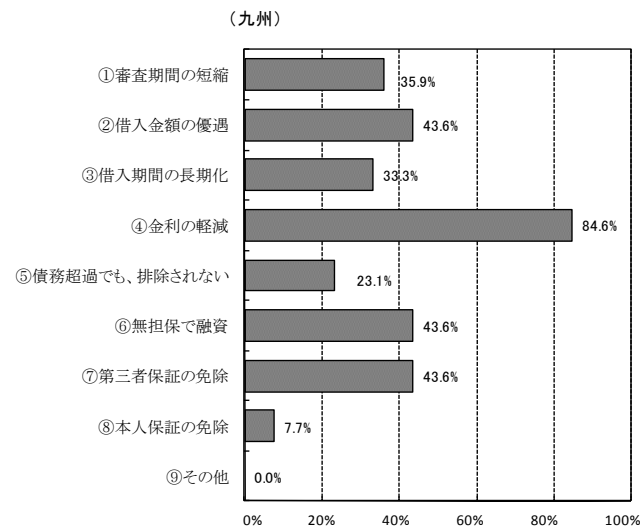
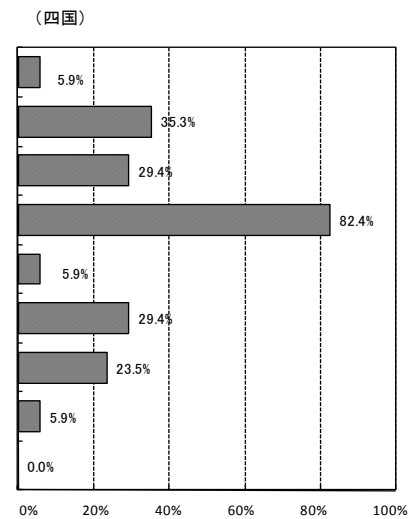
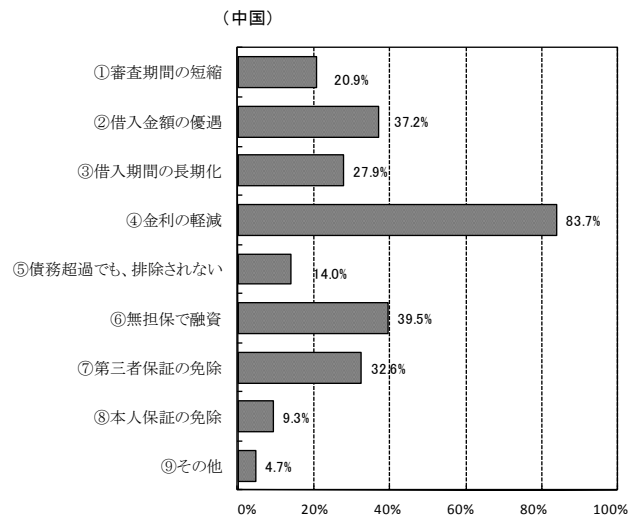




(6) 融資商品を利用する動機付け

図表5－6 融資商品を利用する動機づけの状況



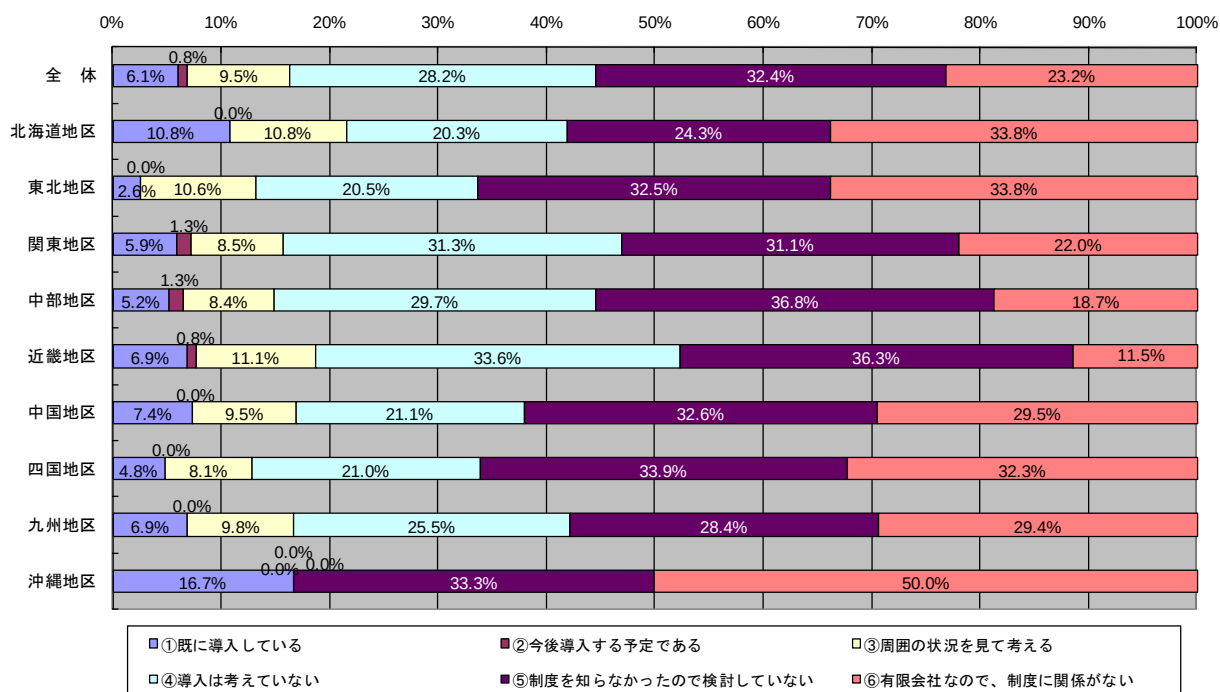


6. 「会計参与制度」について

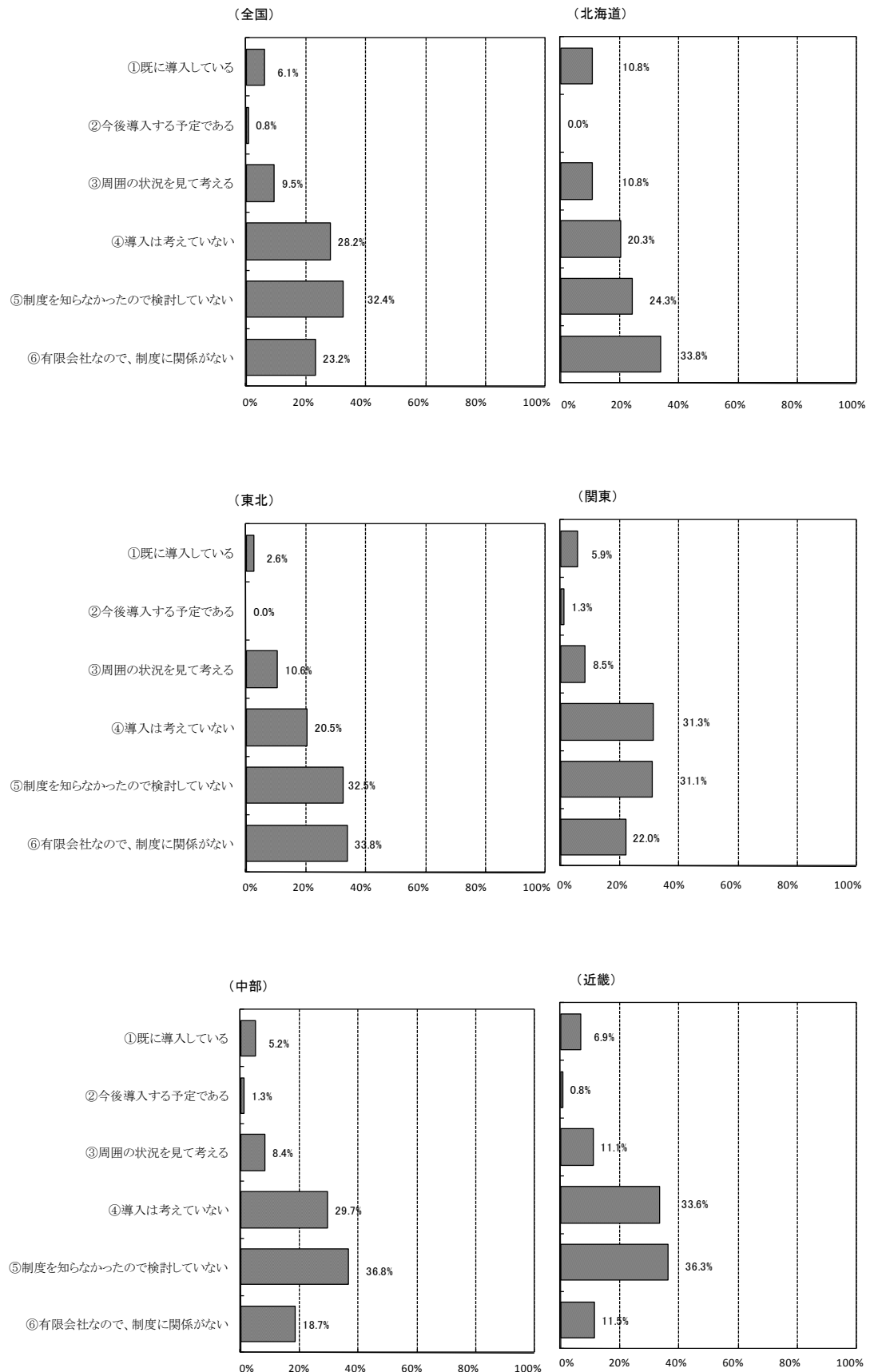
(1) 「会計参与制度」の導入状況について

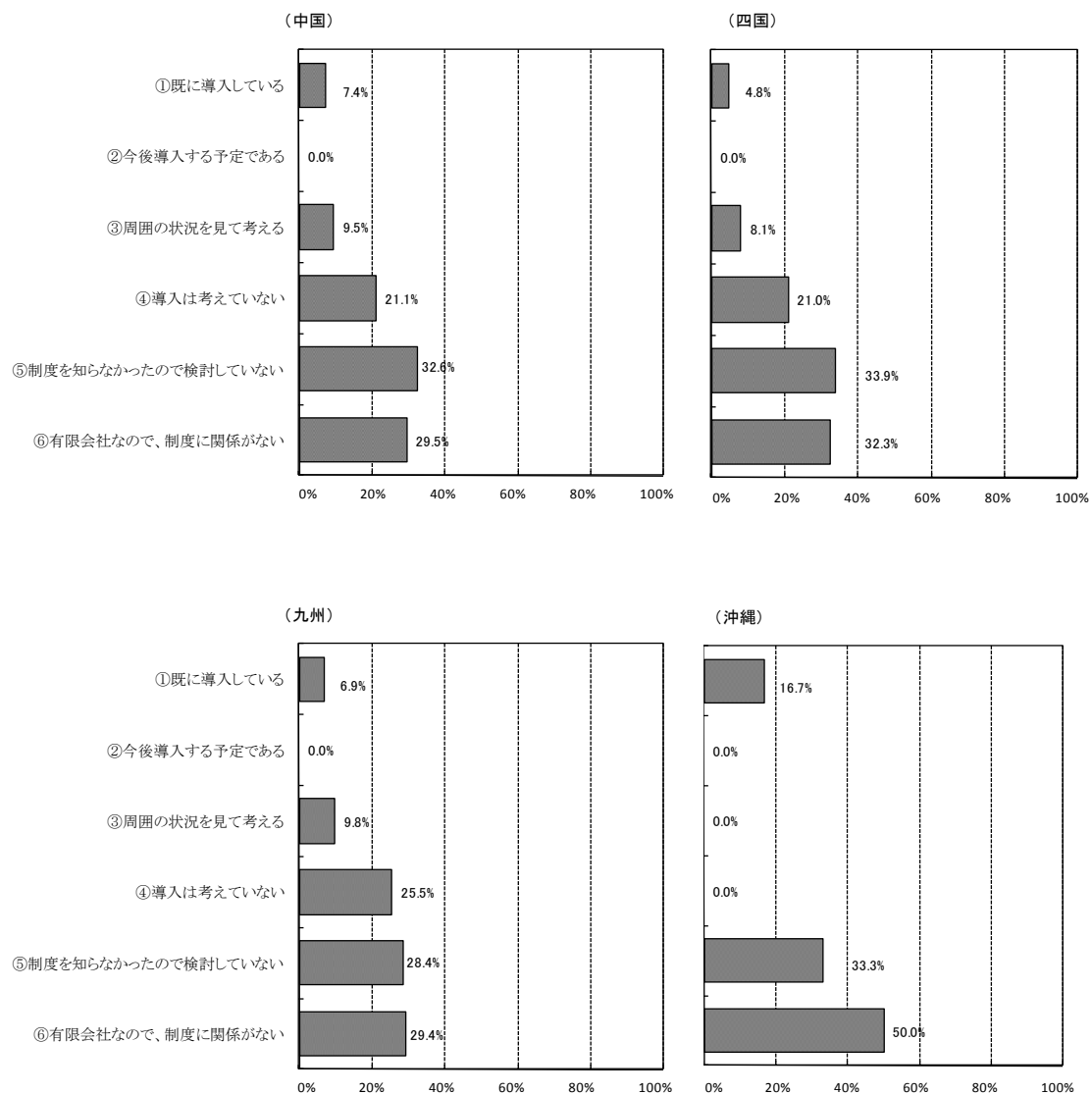
- 会計参与制度の導入状況について全地域をみると、「制度を知らなかったので検討していない」と回答した企業の比率が最も高く、32.4%となっている。
- 「制度を知らなかったので検討していない」と回答した企業の比率が高い地域は、中部が 36.8%と最も高く、次いで、近畿 36.3%、四国 33.9%の順になっている。

図表6－1－1 「会計参与制度」の導入状況



図表6－1－2 「会計参与制度」の導入状況

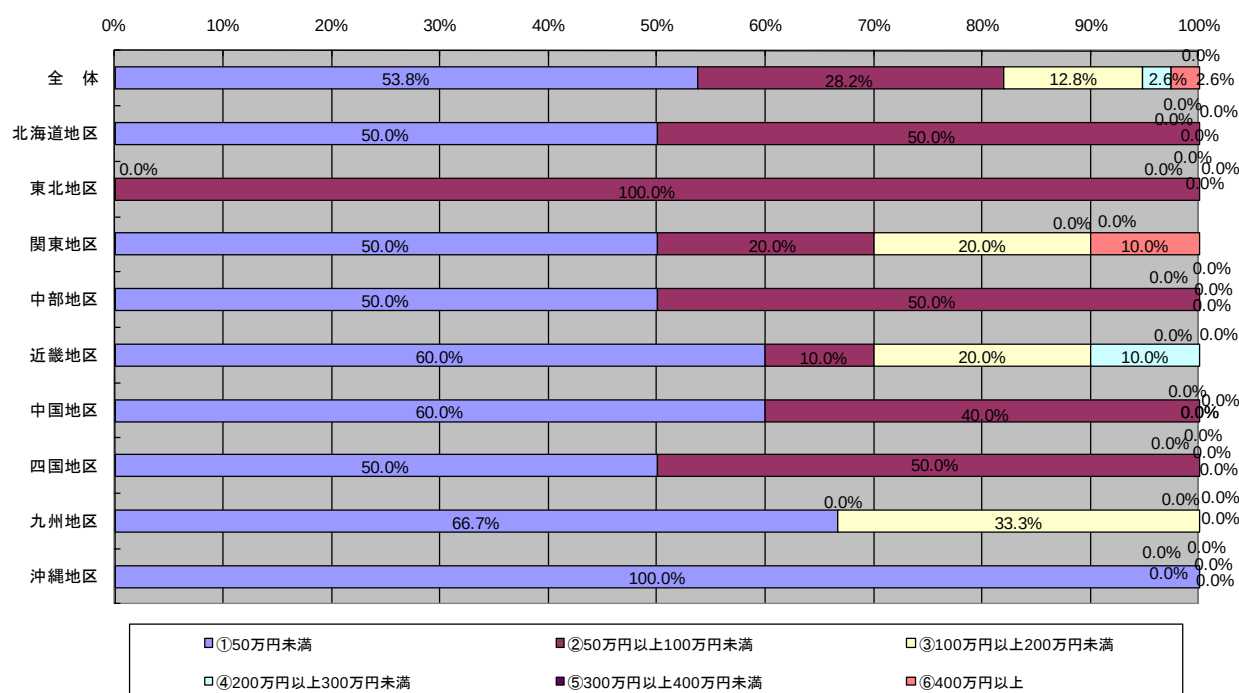




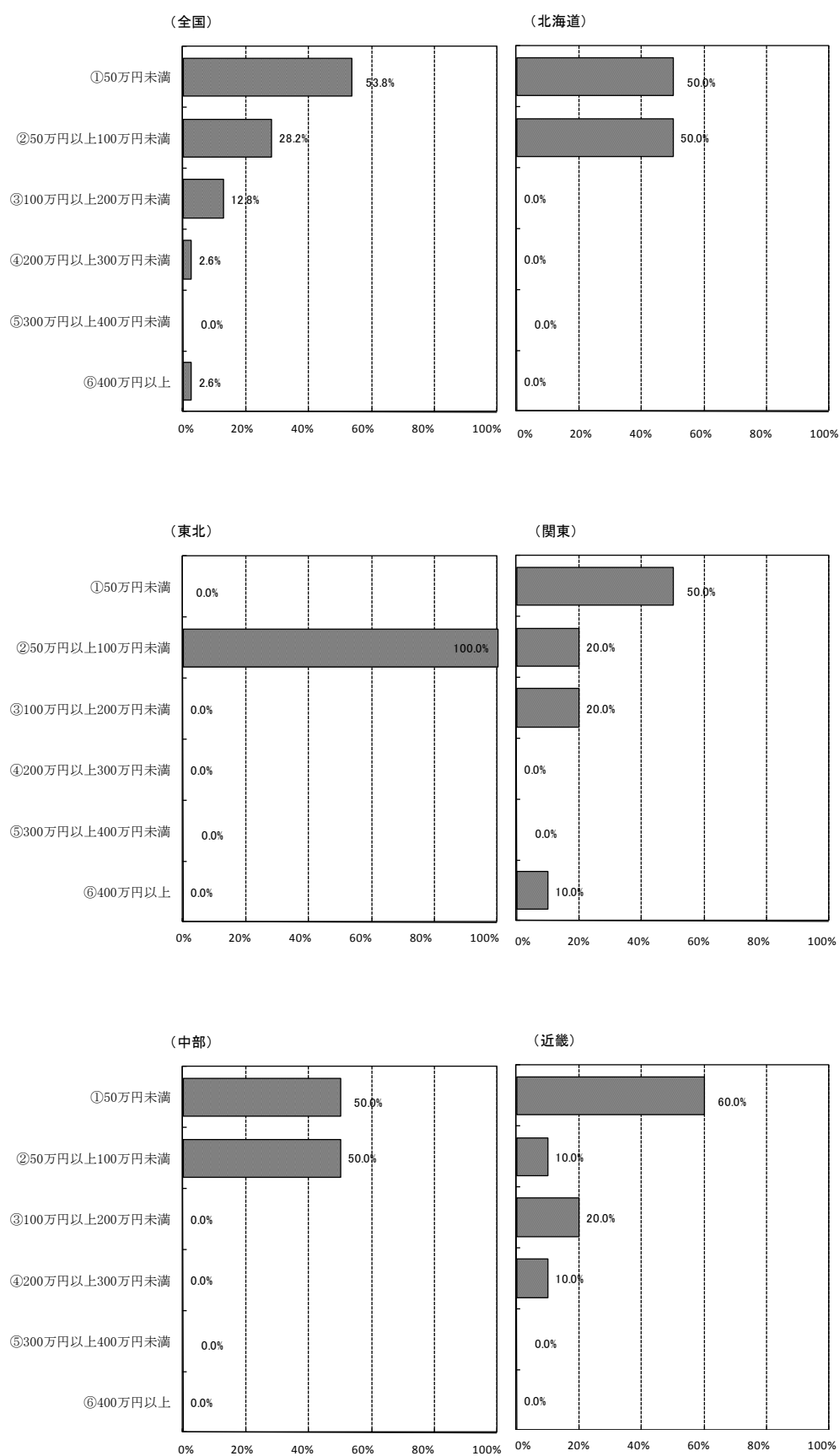
(2) 会計参与制度を利用するにあたり要した費用

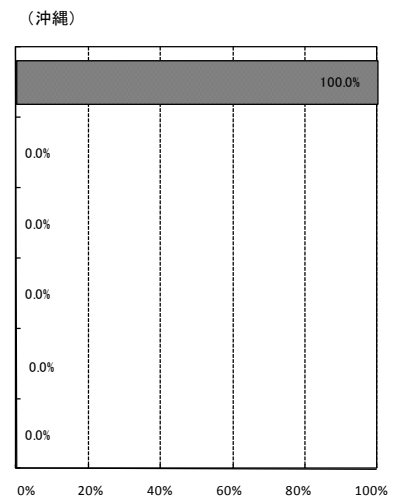
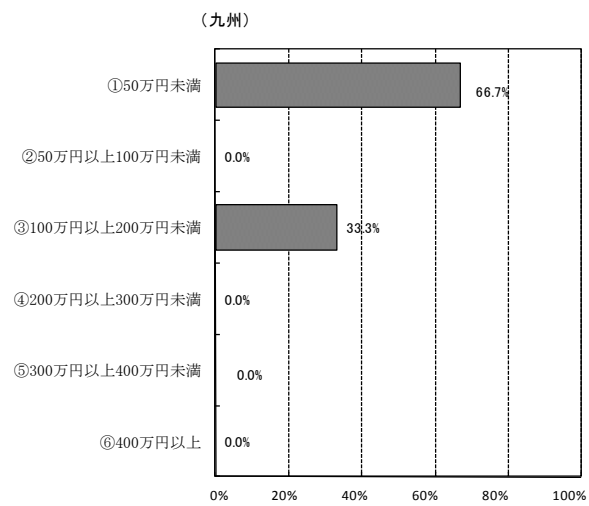
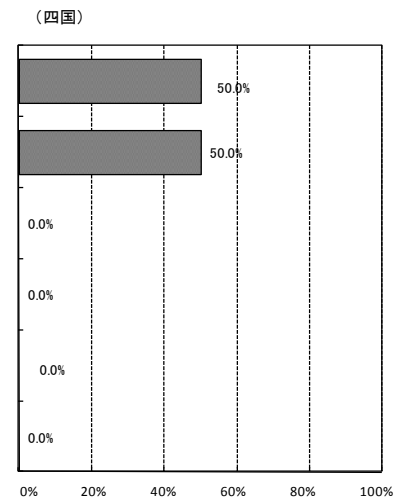
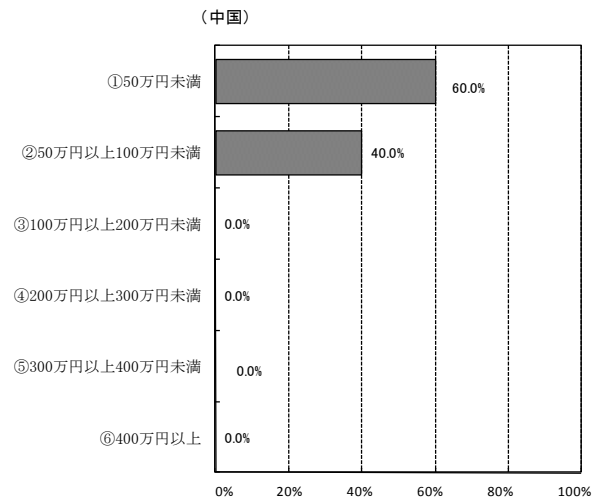
- 会計参与を導入している（予定を含む）と回答した企業のうち、会計参与の導入費用について全地域をみると、「50 万円未満」と回答した企業の比率が最も高く、53.8%となっている。
- 「50 万円未満」と回答した企業の比率が高い地域は、沖縄が 100.0%と最も高く、次いで、九州 66.7%、近畿と中国が 60.0%の順になっている。

図表6－2－1 会計参与制度の導入費用状況



図表6－2－2 会計参与制度の導入費用状況

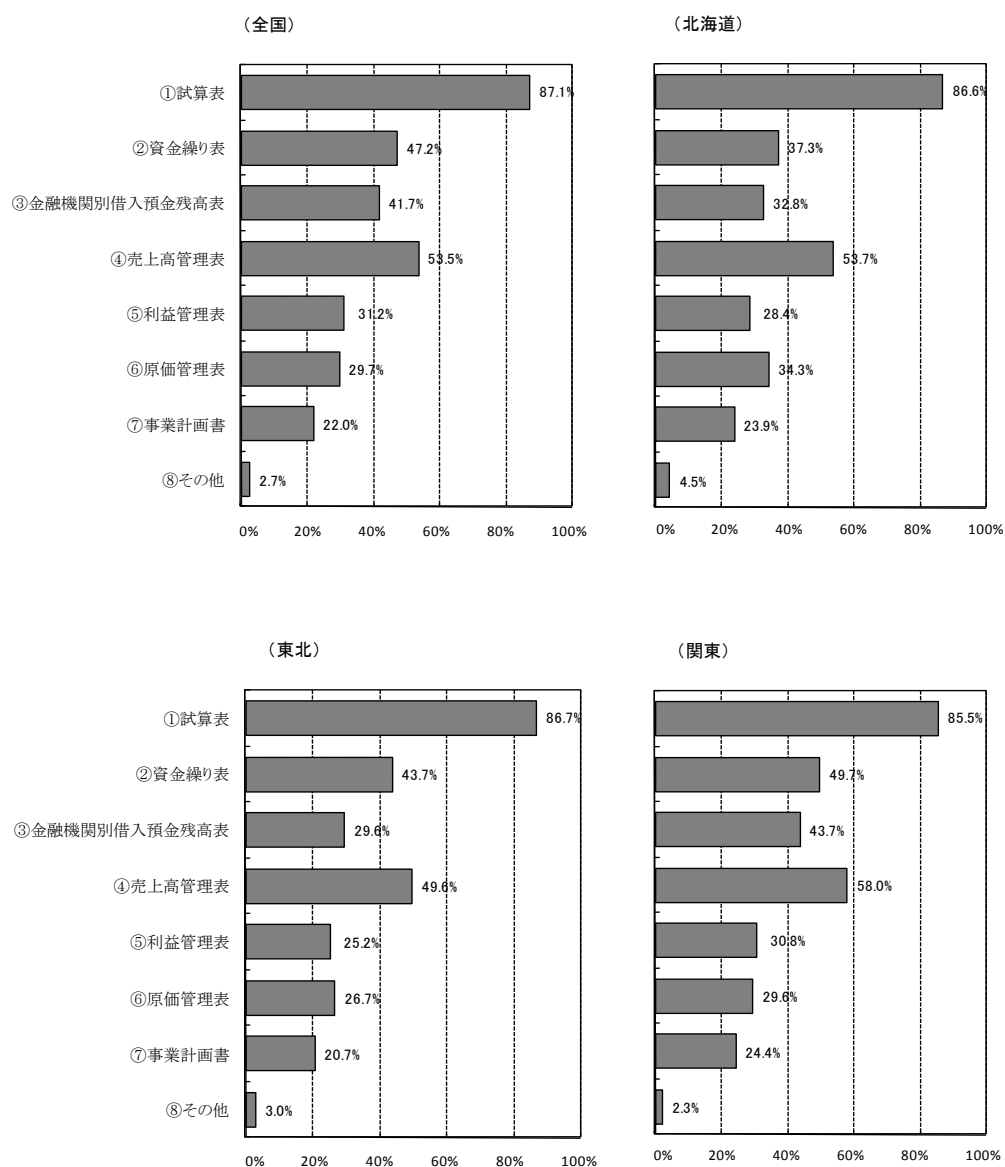




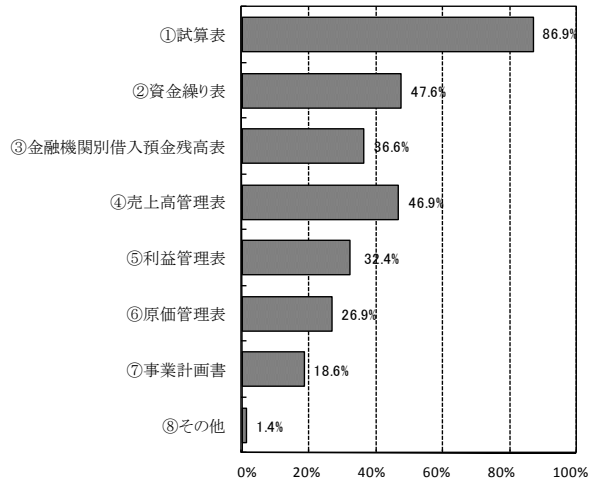
7. 管理会計について

(1) 決算書以外で作成している会計関連書類

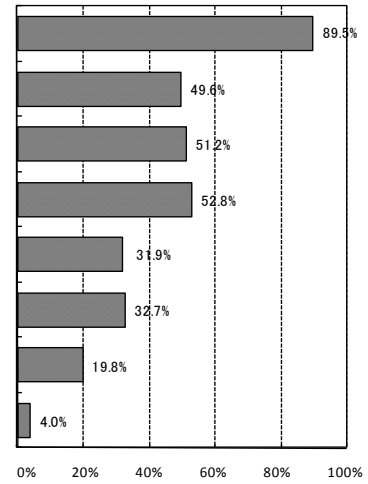
図表7-1 決算書以外で作成している会計関連書類の状況(複数回答)



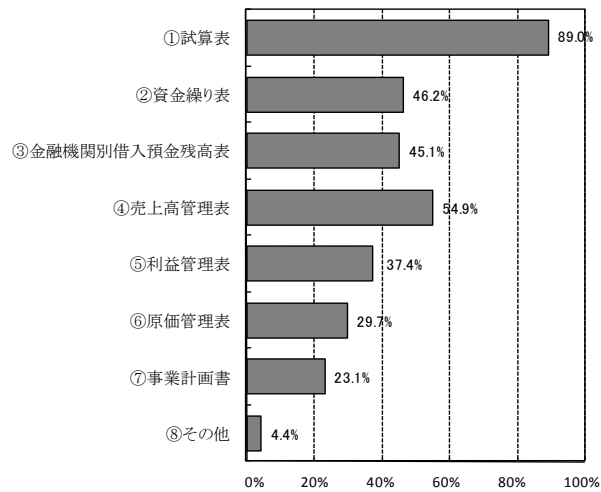
(中部)



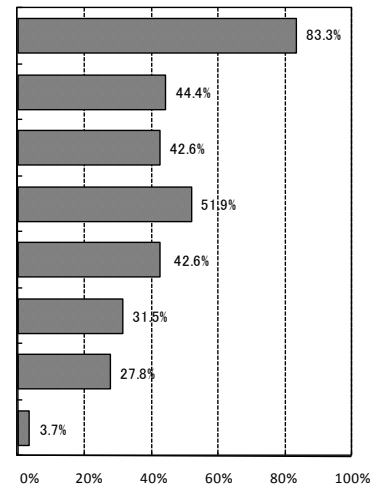
(近畿)



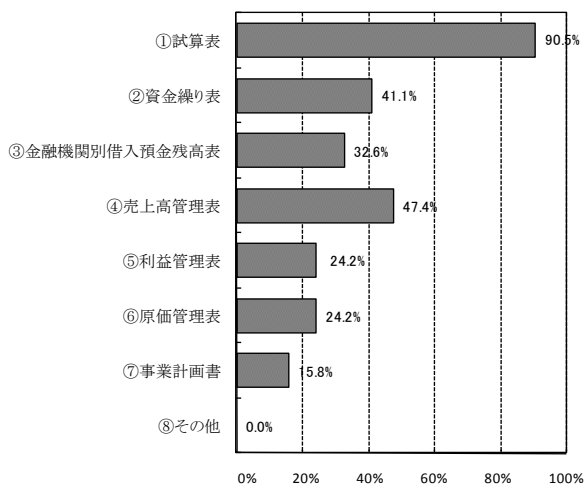
(中国)



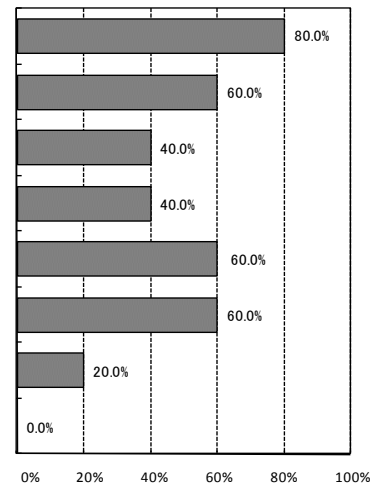
(四国)



(九州)



(沖縄)



まとめ

全国平均を 1.00 として正規化した地域ブロック別の数値は、次図のとおり。

